

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月26日

【事業年度】 第79期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 日本八ム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井川伸久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 泉 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 十河真也

【縦覧に供する場所】 日本八ム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	1,229,826	1,106,351	1,151,886	1,259,792	1,303,432
税引前当期利益 (百万円)	27,039	47,604	51,760	22,162	40,599
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	19,214	32,616	48,049	16,637	28,078
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	13,341	43,202	54,370	23,659	45,196
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	404,414	433,595	479,069	492,913	527,503
総資産額 (百万円)	768,861	825,405	909,213	937,155	958,237
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,929.43	4,243.70	4,681.82	4,808.70	5,138.81
基本的1株当たり当期利益 (円)	186.70	317.97	469.92	162.44	273.70
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	186.64	317.89	469.81	162.42	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	52.5	52.7	52.6	55.0
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	4.77	7.78	10.53	3.42	5.50
株価収益率 (倍)	20.17	14.92	8.83	23.61	18.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,464	82,518	33,387	11,331	86,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,728	57,827	22,837	63,677	39,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,077	14,934	12,162	28,417	53,189
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	72,399	83,831	85,374	64,986	65,465
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	17,339 (12,791)	17,168 (12,222)	16,192 (11,457)	16,064 (10,986)	15,429 (10,483)

(注) 1 国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 当社は第77期において、当社の連結子会社であったマリンフーズ株式会社の全株式及び関連する資産の譲渡を決定し、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しました。これに伴い、第76期の売上高及び税引前当期利益の金額については、当該非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

3 第77期における従業員数の減少は、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社を株式譲渡したことにより、連結子会社から除外したことによるものです。

4 当社は第78期において、当社の連結子会社であるBreeders & Packers Uruguay S.A. (以下、「BPU」) の全株式の売却を決定し、同社の事業を非継続事業に分類しました。これに伴い、第77期の売上高及び税引前当期利益の金額については、当該非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

5 第79期における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	796,143	772,313	775,354	810,307	835,263
経常利益 (百万円)	18,001	22,860	21,460	6,972	21,949
当期純利益 (百万円)	9,453	6,933	31,894	12,231	21,775
資本金 (百万円)	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294
発行済株式総数 (千株)	102,959	102,959	102,959	102,959	102,959
純資産額 (百万円)	210,135	207,869	229,090	231,646	244,893
総資産額 (百万円)	519,509	511,500	538,489	593,706	598,371
1株当たり純資産額 (円)	2,041.34	2,034.12	2,238.62	2,259.86	2,385.70
1株当たり配当額 (円)	90.00	94.00	102.00	110.00	119.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	91.85	67.59	311.92	119.42	212.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	91.82	67.57	311.85	119.41	
自己資本比率 (%)	40.4	40.6	42.5	39.0	40.9
自己資本利益率 (%)	4.49	3.32	14.60	5.31	9.14
株価収益率 (倍)	40.99	70.20	13.30	32.11	23.97
配当性向 (%)	98.0	139.1	32.7	92.1	56.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,284 (952)	1,314 (938)	1,326 (913)	1,300 (898)	1,256 (822)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	96.7 (90.5)	123.7 (128.6)	111.3 (131.2)	106.2 (138.8)	140.6 (196.2)
最高株価 (円)	4,940	5,100	5,100	4,370	5,449
最低株価 (円)	2,900	3,220	3,790	3,490	3,765

(注) 1 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した指標等となっております。
- 第79期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1942年3月 徳島市寺島本町に徳島食肉加工場を創設
- 1951年12月 資本金150万円をもって徳島ハム株式会社に組織変更
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1962年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1963年8月 鳥清ハム株式会社(資本金3億円)を吸収合併し、商号を日本ハム株式会社と変更
合併後、資本金7億320万円、本店を大阪市浪速区大国町2丁目7番地に移転
- 1967年12月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定
- 1968年5月 本店を大阪市中央区南本町三丁目6番14号に移転
- 1976年12月 第1回C.D.R.(大陸預託証券)を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場(2013年1月上場廃止)
- 1977年3月 アメリカ・ロスアンゼルスにDay-Lee Foods, Inc.(現・連結子会社)を買収
- 1978年1月 オーストラリア・シドニーにNippon Meat Packers Australia Pty. Ltd. (2014年5月をもってNH Foods Australia Pty. Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立
- 1978年3月 長崎県東彼杵郡川棚町に長崎日本ハム株式会社(2010年10月をもって静岡日本ハム株式会社に吸収合併し、日本ハムファクトリー株式会社に商号変更、現・連結子会社)を設立
- 1979年4月 三重県桑名郡木曽岬町に日本ハム食品株式会社(現・連結子会社)を設立し、加工食品部門に本格進出
- 1981年6月 マリンフーズ株式会社の事業を承継し、水産加工部門に進出(2022年3月に全株式の売却)
- 1985年2月 静岡県榛原郡吉田町に静岡日本ハム株式会社(2010年10月をもって長崎日本ハム株式会社を吸収合併し、日本ハムファクトリー株式会社に商号変更、現・連結子会社)を設立
- 1985年10月 決算期を7月から3月に変更
- 1986年5月 イギリス・ロンドンにNippon Meat Packers U.K. Ltd.(2014年6月をもってNH Foods U.K. Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立
- 1987年9月 パリ証券取引所(現・ユーロネクスト・パリ証券取引所)に上場(2006年4月上場廃止)
- 1989年10月 オーストラリア・グリーンエーカーにM.Q.F. Pty. Ltd.を設立(2009年12月清算終了)
- 1991年3月 中央研究所を茨城県つくば市に新築移転
- 1992年7月 大阪府東大阪市の関西ルナ株式会社(2001年4月をもって日本ルナ株式会社に商号変更、現・連結子会社)の事業を承継し、乳酸菌飲料事業に進出(現・京都府八幡市に移転)
- 1995年2月 アメリカ・テキサス州ペリトンにTexas Farm, Inc.を設立(2003年10月をもってTexas Farm, LLCに吸収合併、2018年2月清算終了)
- 2003年7月 東京都港区の株式会社宝幸(現・連結子会社)を買収(現・東京都品川区に移転)
- 2012年8月 本店を大阪市北区梅田二丁目4番9号に移転
- 2012年10月 茨城工場、小野工場、兵庫工場、徳島工場における事業を日本ハムファクトリー株式会社(現・連結子会社)に承継
- 2014年4月 当社グループのグループブランドロゴ及び当社のコーポレートブランドロゴを変更
- 2014年6月 英文社名をNH Foods Ltd.に商号変更(旧社名 NIPPON MEAT PACKERS, INC.)
- 2015年4月 トルコ共和国イズミルのEge-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi 社の株式を取得(子会社化)
- 2017年6月 ウルグアイ東方共和国モンテビデオのBreeders & Packers Uruguay S.A.の株式を取得(2023年8月に全株式を売却)
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社64社、関連会社6社及び共同支配企業1社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは以下のとおりです。

〔加工事業本部〕

加工事業本部は、主に国内においてハム・ソーセージ及び加工食品の製造・販売を行っております。当社及び製造子会社の日本ハムファクトリー(株)、南日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)等が製造を行い、当社及び全国に販売拠点を有する販売子会社の日本ハムマーケティング(株)等を通じて販売を行っております。また、子会社の(株)宝幸及び日本ルナ(株)によって、主に国内において水産物及び乳製品の製造・販売を行っております。

〔食肉事業本部〕

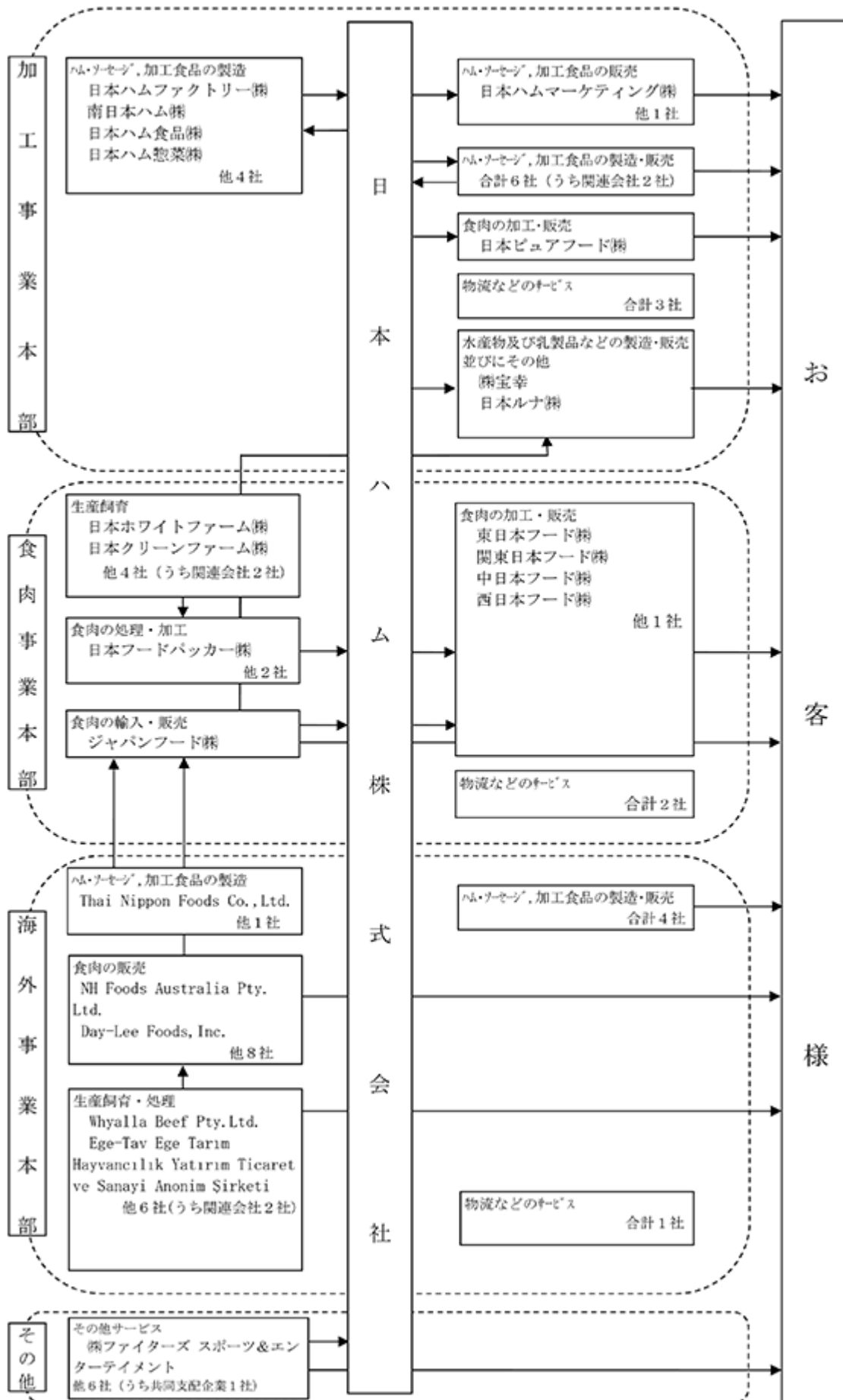
食肉事業本部は、主に国内において食肉の生産・販売を行っております。子会社の日本ホワイトファーム(株)、日本クリーンファーム(株)等が豚及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)等が処理・加工を行った食肉製品と、海外事業本部管轄の食肉販売子会社や外部から仕入れた食肉商品を、当社及び全国に販売拠点を有する販売子会社の東日本フード(株)、関東日本フード(株)、中日本フード(株)及び西日本フード(株)等を通じて販売しております。

〔海外事業本部〕

海外事業本部は、海外子会社及び海外関連会社を管轄しており、子会社のNH Foods Australia Pty. Ltd.、Whyalla Beef Pty. Ltd.、Day-Lee Foods, Inc.及びThai Nippon Foods Co., Ltd.等が、主にハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
加工事業本部					
〔ハム・ソーセージ、加工食品の製造(国内)〕					
日本ハムファクトリー(株) *1	静岡県榛原郡 吉田町	1,000,000	ハム・ソーセージの製造	100	当社へハム・ソーセージを販売している。当社所有の土地等を賃貸している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務2名、転籍4名
南日本ハム(株)	宮崎県日向市	360,000	ハム・ソーセージ、加工食品等の製造	100	当社及び当社の子会社へハム・ソーセージ、加工食品等を販売している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務3名、転籍3名
日本ハム食品(株)	三重県桑名郡 木曾岬町	1,000,000	加工食品の製造	100	当社へ加工食品を販売している。当社所有の土地等を賃借し、当社に対して事務所を賃貸している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務3名、転籍4名、出向1名
日本ハム惣菜(株)	新潟県三条市	488,500	加工食品の製造	100	当社へ加工食品を販売している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務1名、転籍1名、出向1名
その他 4社					
〔ハム・ソーセージ、加工食品の販売(国内)〕					
日本ハムマーケティング(株) *1	東京都品川区	307,000	ハム・ソーセージ、加工食品等の販売	100	当社のハム・ソーセージ、加工食品等を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。役員・兼務2名、転籍10名
その他 1社					
〔食肉の加工・販売(国内)〕					
日本ピュアフード(株)	東京都品川区	410,000	畜産物の加工・販売	100	当社及び当社の子会社に食肉製品等を販売している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務2名、転籍4名
〔水産物及び乳製品等の製造・販売並びにその他〕					
(株)宝幸	東京都品川区	3,040,000	水産加工品・缶詰・乳製品等の製造・販売	100	当社所有の土地等を賃借し、当社に対して事務所を賃貸している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務1名、転籍3名
日本ルナ(株)	京都府八幡市	397,000	乳酸菌飲料の製造・販売	100	当社所有の土地等を賃貸している。また、当社より資金援助を受けている。役員・兼務2名、転籍3名
〔ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売(国内)〕 合計4社					
〔物流等のサービス(国内)〕 合計3社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
食肉事業本部					
〔生産飼育(国内)〕					
日本ホワイトファーム(株)	青森県上北郡 横浜町	1,560,000	畜産物の育成・ 処理	100	当社へプロイラー製品を販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務1名、転籍3名、出向1名
日本クリーンファーム(株)	青森県上北郡 おいらせ町	1,301,000	畜産物の育成	100	当社及び当社の子会社に原料肉を販売して いる。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務1名、転籍3名、出向1名
その他 2社					
〔食肉の処理・加工(国内)〕					
日本フードバッカー(株) *1	青森県上北郡 おいらせ町	470,000	畜産物の処理・ 加工・販売	100	当社へ食肉製品を販売しており、当社所有 の土地等を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務2名、転籍3名
その他 2社					
〔食肉の輸入・販売(国内)〕					
ジャパンフード(株)	東京都品川区	40,000	食肉等の輸入・ 販売	100	当社及び当社の子会社に輸入食肉製品等を 販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務6名、転籍1名
〔食肉の加工・販売(国内)〕					
東日本フード(株)	札幌市北区	450,000	食肉等の販売	100	当社の食肉製品等を販売している。 役員・・兼務2名
関東日本フード(株) *1	東京都品川区	450,000	食肉等の販売	100	当社の食肉製品等を販売している。 役員・・兼務2名、転籍2名
中日本フード(株) *1	大阪市北区	450,000	食肉等の販売	100	当社の食肉製品等を販売している。 役員・・兼務2名、転籍1名
西日本フード(株) *1	福岡市博多区	480,000	食肉等の販売	100	当社の食肉製品等を販売している。 役員・・兼務2名、転籍1名
その他 1社					
〔物流等のサービス(国内)〕 合計2社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
海外事業本部					
〔ハム・ソーセージ、加工食品の製造〕					
Thai Nippon Foods Co., Ltd.	Ayutthaya, Thailand	(BAHT 426,724千)	加工食品の製造	100	加工食品を当社の子会社に販売している。 役員・・兼務1名、出向1名
その他 1社					
〔ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売〕 合計4社					
〔生産飼育・処理〕					
Whyalla Beef Pty. Ltd.	Texas, QLD, Australia	(A\$ 14,250千)	畜産物の育成	100 (100)	オーストラリアにおける生産飼育会社である。 役員・・兼務2名
Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi *1	Izmir, Republic of Turkey	(TL 1,003,100千)	畜産物の育成・ 処理	100	トルコにおける生産販売会社である。 役員・・兼務1名
その他 4社					
〔食肉の販売〕					
NH Foods Australia Pty. Ltd. *1	North Sydney, NSW, Australia	(A\$ 106,500千)	食肉等の販売	100	食肉製品を当社の子会社に販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・出向2名
Day-Lee Foods, Inc.	Santa Fe Springs, California, U.S.A.	(US\$ 17,316千)	食肉等の販売、 加工食品の製造・販売	100	食肉製品を当社の子会社に販売している。 また、当社へ資金貸付を行っている。 役員・・兼務1名、出向1名
その他 8社					
〔物流等のサービス〕 合計1社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
その他					
〔その他サービス(国内)〕					
(株)ファイターズ スポーツ&エンターテイメント*1	北海道北広島市	12,000,000	新球場運営業務、ボールパーク全体のマネジメント業務、プロ野球関連興行業務	67.1 (34.2)	当社に対して事務所を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務5名、転籍3名
その他 5社					

(持分法適用関連会社及び共同支配企業)					
〔サービス・その他〕 合計7社					

(注) 1 関係内容の役員の「兼務」は当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者、「出向」は当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者、「転籍」は当社を退職し当該関係会社の役員となっている者を示しております。

2 *1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 日本ハムマーケティング㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	170,864百万円
	(2) 経常利益	1,746百万円
	(3) 当期純利益	1,219百万円
	(4) 純資産額	4,999百万円
	(5) 総資産額	28,079百万円

6 関東日本フード㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	204,149百万円
	(2) 経常利益	6,335百万円
	(3) 当期純利益	4,633百万円
	(4) 純資産額	25,467百万円
	(5) 総資産額	52,345百万円

7 中日本フード㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	177,013百万円
	(2) 経常利益	3,898百万円
	(3) 当期純利益	2,737百万円
	(4) 純資産額	26,480百万円
	(5) 総資産額	49,124百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工事業本部	5,067 [6,682]
食肉事業本部	5,698 [2,326]
海外事業本部	3,791 [1,374]
その他	155 [19]
全社(共通)	718 [82]
合計	15,429 [10,483]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートナー社員、定時従業員、準社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,256 [822]	41.4	17.3	8,223,437

セグメントの名称	従業員数(名)
加工事業本部	420 [682]
食肉事業本部	433 [94]
海外事業本部	36 [2]
その他	12 [-]
全社(共通)	355 [44]
合計	1,256 [822]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートナー社員、定時従業員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4)多様性に関する指標

	管理職に占める 女性従業員の割合 (%)	男性の育児 休業取得率 (%)	男女の賃金格差(%)		
			全従業員	従業員	臨時従業員
日本ハム(株)	10.7	97.0	60.9	63.3	69.8
日本ハムマーケティング(株)	2.9	25.0	61.1	65.3	65.1
日本ハムカスタマー・コミュニ ケーション(株)	4.5	-	33.3	66.5	59.1
日本デイリーネット(株)	2.6	75.0	64.3	71.3	68.5
日本ルートサービス(株)	0.0	33.3	89.2	83.7	-
日本ハムファクトリー(株)	3.8	41.7	62.7	65.9	103.8
日本ハム北海道ファクトリー(株)	12.5	100.0	83.1	75.2	101.9
協同食品(株)	23.1	100.0	66.4	84.1	73.2
東北日本ハム(株)	0.0	-	83.3	84.7	91.6
(株)鎌倉ハム富岡商会	0.0	-	83.0	77.0	86.0
日本ハム食品(株)	8.3	88.9	69.6	77.1	75.9
日本ハム惣菜(株)	15.0	75.0	71.9	72.2	87.3
南日本ハム(株)	2.9	33.3	59.5	63.9	85.2
日本ピュアフード(株)	5.4	69.2	72.1	68.5	87.9
日本ルナ(株)	2.4	50.0	65.9	76.1	63.7
(株)宝幸	4.3	100.0	61.0	69.2	63.4
プレミアムキッチン(株)	4.6	100.0	73.2	71.6	100.8
日本クリーンファーム(株)	4.1	25.0	89.8	86.9	91.9
日本フードパッカー(株)	4.7	25.0	77.6	79.5	97.3
日本ホワイトファーム(株)	2.2	61.9	61.4	63.5	75.3
ジャパンフード(株)	3.0	100.0	63.1	60.5	66.5
東日本フード(株)	1.8	27.3	68.4	80.9	56.2
関東日本フード(株)	1.1	12.5	68.4	66.4	73.5
中日本フード(株)	0.0	46.1	53.1	59.2	69.5
西日本フード(株)	0.0	31.8	65.2	67.1	75.3
日本チルド物流(株)	0.0	100.0	85.8	90.5	64.6
日本物流センター(株)	0.0	100.0	83.4	84.4	64.7
NHジャパンフード(株)	0.0	0.0	40.4	61.4	91.8
(株)ファイターズスポーツ&エン ターテイメント	10.7	100.0	64.7	65.0	65.8

	管理職に占める 女性従業員の割合 (%)	男性の育児 休業取得率 (%)	男女の賃金格差(%)		
			全従業員	従業員	臨時従業員
日本ハムビジネスアソシエ(株)	15.0	80.0	65.5	64.9	66.5
日本ハムシステムソリューションズ(株)	6.9	75.0	73.3	71.7	104.0

- (注) 1 常時雇用労働者101名以上の連結子会社を集計範囲としております。
- 2 従業員は、正規雇用の従業員及びフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員を含んでおります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー、及び有期の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全従業員は、従業員と臨時従業員のことであります。
- 5 男女の賃金格差は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下、「女性活躍推進法」)に基づき、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
- 6 女性管理職比率については、女性活躍推進法に基づき、正規雇用の従業員のみとし、出向者を出向元の従業員として集計しております。
- 7 男性の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づき算出し、出向者は出向元の従業員として集計しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という2つの企業理念を掲げております。「食べる喜び」とは、「食」を通してもたらされる「おいしさの感動」と「健康の喜び」を表しており、このことは人々の幸せな生活の原点であると考えます。「食べる喜び」をお届けすることで、人々の楽しく健やかな暮らしに貢献することが私たちの使命です。また当社グループは従業員全てが生涯を託すに足る企業グループを目指しています。自分自身のため、会社のため、社会のために全力を尽くすことが、全ての従業員に幸福をもたらすとともに、ニッポンハムグループの経営の基盤となります。

2021年4月に、企業理念を追求するうえでのマイルストーンとしてニッポンハムグループ「Vision2030」を策定しました。また、「Vision2030」の実現に向けて取り組むべき重要な社会課題を、ニッポンハムグループ「5つのマテリアリティ」として特定しました。企業理念に掲げている「食べる喜び」をお届けするために、当社グループは事業戦略とマテリアリティの実践を通じたサステナビリティ戦略を両輪で進め、事業を通じた社会課題の解決に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年4月1日から2027年3月31日の3年間で「中期経営計画2026」とし、事業計画を策定しました。「中期経営計画2026」最終年度となる2027年3月期において、売上高1兆3,800億円、事業利益610億円、事業利益率4.4%、ROE7.0~8.0%、ROIC5.0~6.0%を経営目標とし、達成を目指してまいります。また、「中期経営計画2026」の初年度にあたる次期の業績目標につきましては、連結売上高1兆3,400億円、事業利益480億円、事業利益率3.6%、ROE5.2%、ROIC4.4%の目標を掲げております。

(注) 1 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

2 「中期経営計画2026」並びにその見直し・修正計画等(以下、「当中期経営計画」)は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性等を含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは企業理念である「食べる喜び」をお届けし続けるために、2030年のありたい姿として定めた「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」の実現に向け、新たな挑戦に取り組んでまいります。

「中期経営計画2026」は、「たんぱく質の価値を共に創る企業へ」をテーマに掲げ、「Vision2030」で示した新たなステージへ到達するため、バックキャストで特定したビジネスモデル変革に向けた課題に対し、構造改革と成長戦略、風土改革を三位一体で進め、価値創造企業に進化する3年間と位置付けております。これまでの食のインフラを担う企業としてたんぱく質を安定的にお届けすることに加え、様々なパートナーと力を掛け合わせ、たんぱく質の新たな価値創造に取り組むことで、社会課題の解決に努めてまいります。加えて、資本コストを上回るリターン追求と株主還元強化等の資本最適化施策の推進により企業価値の向上に努めてまいります。

共創と挑戦で、たんぱく質の新たな価値創造に取り組む



Vision2030 たんぱく質を、もっと自由に。

そのためにニッポンハムグループは、どんな企業を目指すか。

たんぱく質を
日本で最も供給する食品企業

変革

たんぱく質の価値を
共に創る企業へ

たんぱく質の価値を共に創る企業へ

社会の変化、生活者の未来を見つめ、
これまでのあたりまえや慣習にとらわれず、
お客さま、社会、世界に、新たな価値を創り出していく。

グループ内、そして様々なパートナーの力を掛け合わせ、
私たちが向き合ってきた、たんぱく質をはじめとする生命の恵みの可能性を
最大限引き出していく。

ニッポンハムグループは、たんぱく質の価値を共に創る企業へ。
私たちは、挑戦し続けます。

<ニッポンハムグループ「Vision2030」> “たんぱく質を、もっと自由に。”

ニッポンハムグループ「Vision2030」は、これまでの提供価値である「安全・安心」「おいしさ」に加え、常識にとらわれない「自由」な発想で「たんぱく質」の可能性を広げることで、社会環境や人々のライフスタイルの変化に対応する多様な食シーンを創出し、毎日の幸せな食生活を支え続けたいという当社グループの想いを「2030年におけるありたい姿」として表現しております。

新たなステージに向けて、 構造改革と成長戦略に覚悟を持って挑む

～企業価値を高め、持続的な成長を実現する企業体に変革する～

- たんぱく質の価値を共に創る企業へ
たんぱく質の供給力強化と成長戦略による事業成長に向け、共創の力を最大限活用する
- ビジネスモデルの変革
経営がリーダーシップを発揮し、構造改革と成長戦略、風土改革を三位一体で取り組む
- 安定した事業利益の創出へ、収益力の強化と資本効率を追求
資本コストを上回るリターンへの追求と資本最適化施策の推進で企業価値を向上させる

< 全社戦略 >

新たなステージに向け、挑戦と共創をキーワードに取り組む「中期経営計画2026」では、構造改革と成長戦略、風土改革を通し、環境変化への対応力を身に付け、より高い価値を生み出す力を獲得していきます。構造改革では、「最適生産体制」、「低収益事業見直し」、「商品ミックス改善」への取り組みを通し、不透明な環境下を勝ち残る競争力を獲得します。成長戦略では、「ブランド強化」、「グローバル強化」、「営業横断」、「R&D強化」、「ボールパーク」への取り組みを通し、価値の源泉となる無形資産の育成・強化を図ります。風土改革を通して、目指す「挑戦する組織風土の醸成」に向け、「変革型経営人材の育成・獲得」と「多様な人材の活躍推進」に取り組むことで、価値を生み出す基盤を構築してまいります。

ニッポンハムグループ 中期経営計画2026全体構想



< 会社の対処すべき課題 >

近年、世界的な人口増加、気候変動等の地球環境問題の深刻化等に加え、ウクライナ危機等の地政学的リスクを要因とした原燃料や飼料価格の高騰、日米金利差等を要因とする円安の進行、国内外の人件費高騰等、かつてない事業環境に直面しております。

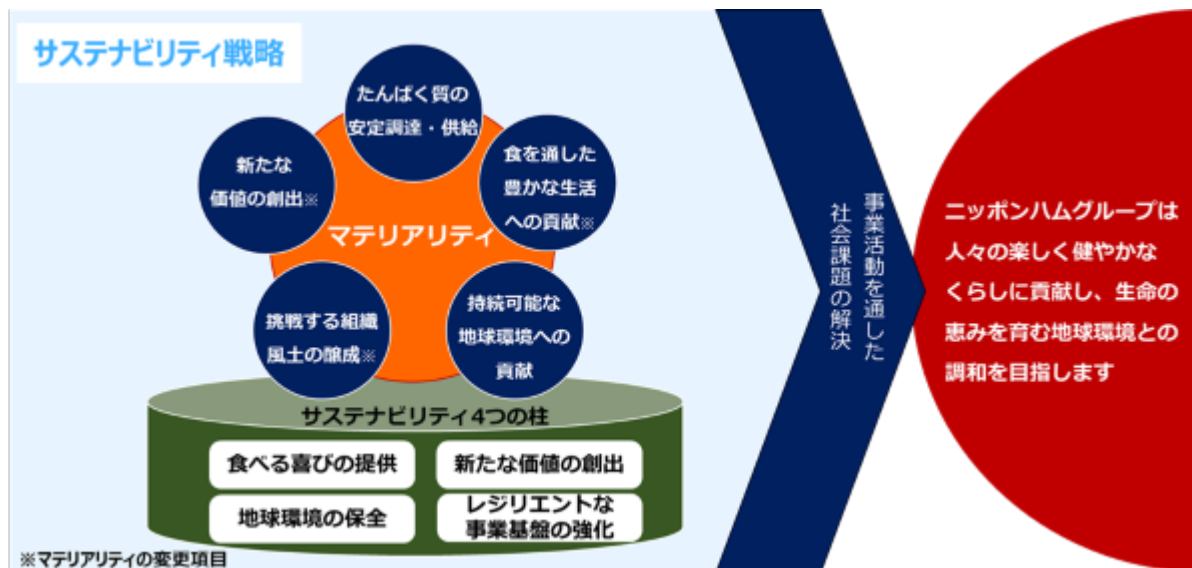
そのような環境の中においても、当社の企業理念である「食べる喜びを基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」ため、これまでの食のインフラを担う企業としてたんぱく質を安定的にお届けすることに加え、様々なパートナーと力を掛け合わせることで、たんぱく質の新たな価値を創造することに取り組んでいきたいと強く考えております。

<ニッポンハムグループのサステナビリティ戦略と「5つのマテリアリティ」>

当社グループは事業活動を通じた社会課題解決によって、人々の楽しく健やかな暮らしに貢献し、生命の恵みを育む地球環境との調和を目指してサステナビリティ戦略を策定しました。

戦略の4つの柱として「地球環境の保全」、「レジリエントな事業基盤の強化」、「食べる喜びの提供」、「新たな価値の創出」を設定しております。

さらに、ビジネス環境の変化及びステークホルダーからのサステナビリティに関する期待の変化を鑑みて、マテリアリティの見直しを実施しました。事業戦略とサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



たんぱく質の安定調達・供給

畜産業が抱える課題に真摯に向きあい、人が生きる上で欠かせないたんぱく質を将来にわたり安定的に提供し続けます。

課題	施策	目指す姿
畜肉の安定調達・供給	畜肉の安定した供給量の拡大 疾病発生への未然防止への継続的取り組み	国内産畜肉の販売数量伸長率 2023年度比 104% (2026年度)
持続可能な畜産の実現	農家への支援・共創 ・PIG LABO®、鶏生産事業における技術指導 ・スマート畜産等の新たな技術の開発と活用	

食を通じた豊かな生活への貢献

世の中の変化を的確に捉えて、お客様の期待を超える商品やサービスを提供します。潜在的なニーズを掘り起こし、常識にとらわれない自由な発想で、新たな「食べる喜び」を創出します。

課題	施策	目指す姿
多様化するライフスタイルや価値観への対応	多様なニーズに合わせた商品の開発、提供 笑顔あふれる食体験の提供 日本で培った知見を各国・地域に浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・ハムソーセージ、加工食品の主要コンシューマ商品のうち Mealin' Good対象製品を50% (2026年度) ・海外加工品事業売上伸長率 2023年度比 200% (2026年度)
食課題解決への貢献	健やかなからだづくりに貢献する商品の開発、提供	

「Mealin' Good」はフィリングッドにミールを掛け合わせ「人も地球も心地よく、より良い毎日へ。」という想いを込めた当社のブランドです。様々な倫理観や価値観に対し選択肢を増やしていくこと、今までの取り組みを大切にしながら、もっと人と地球によいものを提供することを目指しております。

持続可能な地域環境への貢献

自然の恵みや生命の恵みに感謝するとともに、将来世代に豊かな地球環境をつないでいくために、サプライチェーンを通して環境課題の解決に向けて積極的に取り組みます。

課題	施策	目指す姿
気候変動への対応	化石燃料由来のCO ₂ 削減（Scope1、Scope2）	国内 2013年比 46%（2030年度） 海外 2021年比 24%（2030年度） 国内 2013年比 29%（2026年度） 海外 2021年比 17%（2026年度）
	家畜由来GHGの抑制、削減、有効活用に関する研究開発	-
省資源の推進	プラスチック使用量削減	2013年比 20%（2030年度） 2013年比 17%（2026年度）

対象範囲：容器包装リサイクル法対象製品のうち、化石燃料由来の包装資材

新たな価値の創出

前例にとらわれず、様々なパートナーと共に、今までにない商品やサービス、体験等新たな価値を創出します。

課題	施策	目指す姿
食とスポーツによる新たな価値の提供	北海道ボールパークFビレッジにおける、食品事業とスポーツ事業を核とした街づくりへの取り組み	Fビレッジ内の施設・サービスの充実による来場者数及び定住人口の増加（2030年度）
たんぱく質の可能性を広げる事業の創造	R&D強化による価値創造 様々なたんぱく質の可能性の探索	・事業立ち上げと収益化（2030年度） ・商品化に向けての技術確立（2030年度）

挑戦する組織風土の醸成

多様な従業員一人ひとりが主体性を持ち、変革に向かって挑戦し続けることのできる組織風土を醸成します。

課題	施策	目指す姿
変革型経営人財の育成、獲得	役員評価項目見直し、経営者サクセッションプランの強化	変革、挑戦、従業員エンゲージメントの取り組み進捗（2030年度）
多様な人財の活躍推進	一人ひとりの挑戦を促し認める仕組みの強化、浸透 多様な個が尊重され、生き生きと活躍できる環境づくり	重点管理項目の進捗（2030年度）

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在における一定の前提に基づき当社グループが判断したものであり、様々な要因により実際の結果は大きく異なる可能性があります。

(1) 当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献することを企業理念の一つに掲げております。また、企業理念の実現を追求するうえでのマイルストーンとして、2021年3月に「Vision2030」を策定しました。これは、2030年における「ありたい姿」を描いたもので、これまでの提供価値である「安全・安心」「おいしさ」に加え、環境・社会に配慮した安定供給に取り組み続けることや、常識にとらわれない自由な発想でたんばく質の可能性を広げ、社会環境や人々のライフスタイルの変化に対応する多様な食シーンを創出し、毎日の幸せな食生活を支え続けたいという想いを込めております。

このビジョンの策定を機に、従来の「5つの重要課題」を見直し、「Vision2030」の実現に向けて優先的に解決すべき社会課題を「5つのマテリアリティ」として再特定しました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて「5つのマテリアリティ」の達成を目指してまいります。

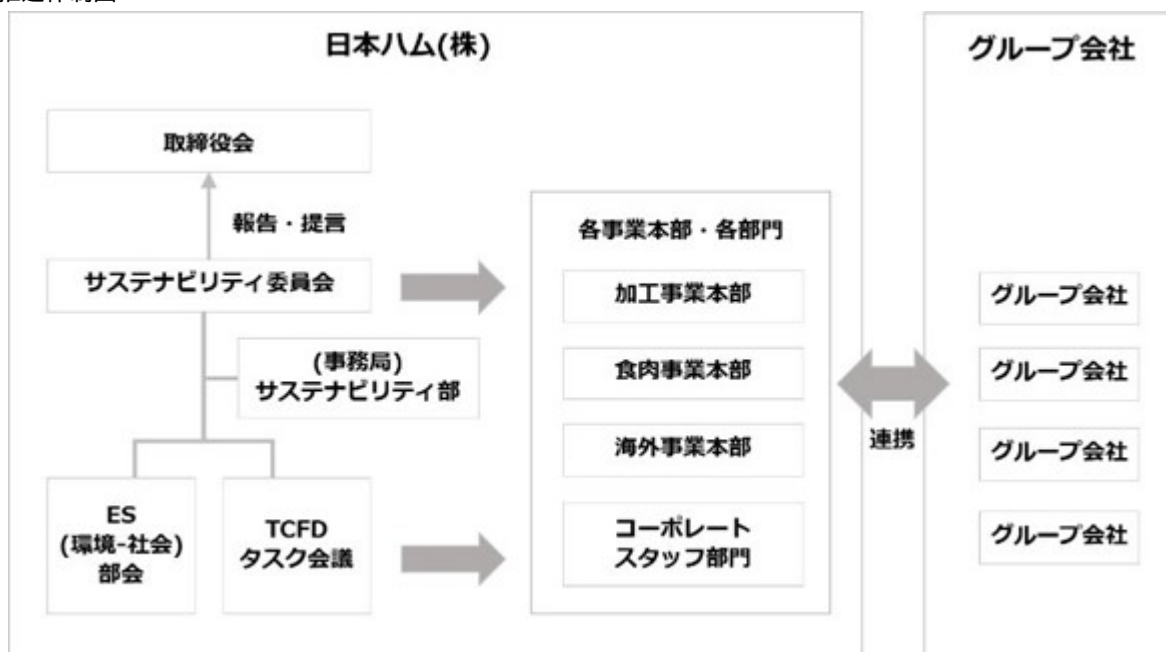
「5つのマテリアリティ」は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、最新情報につきましては、当社ウェブサイト「サステナビリティ」に掲載しておりますので、ご参照ください。(<https://www.nipponham.co.jp/csr/>)

ガバナンス

当社グループは、当社の取締役会長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は原則として四半期に1回開催しており、ESGに関する知見をお持ちの社外有識者や社外取締役からの意見を伺いながら、サステナビリティに関する方針、戦略の策定、グループ各社の取り組み状況の確認等を行います。その内容をまとめ、決定機関である取締役会に諮っております。

下部組織である「ES（環境・社会）部会」と「TCFDタスク会議」は、サステナビリティ担当取締役と関係部署の部長で構成されており、委員会で話し合われた戦略を具体化し、事業本部の施策に展開しております。また、これら会議体の事務局であるサステナビリティ部の担当取締役がサステナビリティ担当取締役としてこの分野を統括する責任を担っております。

推進体制図



組織体ごとの活動

組織体	役割	構成	開催頻度
サステナビリティ委員会	グループのサステナビリティに関する方針の策定、戦略の検討	・取締役 ・社外取締役 ・事業本部長 ・監査役・社外有識者	年4回
ES（環境・社会）部会	取締役会で決定された戦略の事業本部への落とし込みの具体化と重要課題の施策、指標策定	・サステナビリティ担当取締役 ・関係部署部長	年4回
T C F Dタスク会議	自社の気候関連リスク・機会の評価、シナリオ策定	・サステナビリティ担当取締役 ・各事業本部統括管理担当役員 ・関係部署部長及び担当者	年2回

T C F D提言に関する検討プロセス

時期	会議名等	主な議論内容
2023年9月	T C F Dタスク会議	上期進捗確認等
2024年2月	サステナビリティ委員会	進捗、開示概要の報告
2024年2月	T C F Dタスク会議	開示概要について説明・合意
2024年5月	サステナビリティ委員会	開示内容について最終報告
2024年6月	取締役会	報告

戦略

当社グループは、「Vision2030」の実現に向け、「5つのマテリアリティ」を掲げ、サステナビリティ戦略と事業戦略の融合による持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。「5つのマテリアリティ」に沿った各種の施策について、様々なステークホルダーと対話を重ねながら実行することにより、事業を通じた社会課題の解決に努め、持続可能な社会の形成に寄与してまいります。

具体的な施策については、「指標と目標」に記載のとおりです。

リスク管理

当社グループにおける全般的なリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) リスクマネジメントに関する体制」に記載しております。サステナビリティに関するリスクにつきましても、基本的にはこの枠組みでマネジメントされますが、とりわけ、気候関連のリスクや機会の特定、戦略並びに具体的な施策の検討は「T C F Dタスク会議」が行い、上部組織である「サステナビリティ委員会」での討議を経て、取締役会に報告されます。

指標と目標

当社グループは、「5つのマテリアリティ」に沿って、それぞれ施策・指標を策定しております。各施策や指標の進捗状況については、業務執行部門により定期的に取締役会に報告されております。

5つのマテリアリティ	指標と目標及び施策	
たんぱく質の安定調達・供給		
たんぱく質の安定調達・供給	生きる力となるたんぱく質の摂取量向上（国内）	
	家畜の疾病対策	
	サステナブル調達の推進 （2030年度までに重要な一次サプライヤーへの方針周知とS A Q実施率100%、重要な二次サプライヤーへの方針周知とS A Q実施）	
	サプライヤーへの人権デュー・デリジェンスの実施	
	アニマルウェルフェアに配慮した取り組み推進（*1） 国内全農場の妊娠ストール廃止（豚）（2030年度まで） 国内全処理場内の係留所へ飲水設備の設置（牛・豚）（2023年度まで） 国内全農場・処理場への環境品質カメラの設置（2024年度まで）	
	スマート畜産等の新たな技術の開発と活用	
	たんぱく質の選択肢の拡大	
たんぱく質の選択肢の拡大	植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販（2030年度 出荷金額100億円）	
	代替肉の技術開発の取組み	
	第三者認証の取得推進（F S S C 22000、S Q F、B R C、J F S等）	
食の安全・安心	専門技術認定をはじめ研修を通じた人材育成 ・eラーニング受講者数（2030年度までに67,000名） ・基礎技術研修の修了者数（2030年度までに2,400名） ・専門認定試験の合格者数（2030年度までに90名） ・食品表示検定（中級）（2030年度までに760名） ・食品表示検定（上級）（2030年度までに90名）	
	食の多様化と健康への対応	
	食物アレルギー対応	食物アレルギー関連商品の拡充及び啓発（2030年度 出荷金額40億円）
		食物アレルギーに関する研究や情報発信
	健康増進	認知機能を改善する新たな素材の研究と商品化（2026年度までに年間300万食相当を供給）
健康に寄与する商品の開発		
健康寿命の延伸についての情報発信		
食の多様化	多様な文化・宗教等に対応した商品の開発、販売の実施	
持続可能な地球環境への貢献		
気候変動への対応	化石燃料由来のCO2排出量削減（*2）	
省資源・資源循環	国内の廃棄物排出量削減（2030年度までに2019年度比で製造数量当たりの原単位5%削減）	
生物多様性の対応	2030年度までにR S P O認証パーム油使用率100%（ブック アンド クレームを含む） 森林保全活動の推進	

食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄	
地域社会の発展	スポーツを通じた地域共創の活動の推進（北海道新球場、スポーツ・食育教室等）
	文化的活動を含めた地域貢献活動の推進（地域イベントへの協力や清掃活動等）
	食を通じた社会福祉活動の推進（フードバンクや子ども食堂への食材の提供等）
	食育等を通じた次世代育成の支援（出前授業、キャリア教育支援等）
従業員の成長と多様性の尊重（*3）	
従業員の働き甲斐向上	仕事に対するやり甲斐の支援、挑戦できる組織風土の醸成等
多様性の尊重	人権尊重（人権教育の実施）、人権デュー・デリジェンス体制の構築等

（注）1 S A QはSelf-Assessment Questionnaire（自己評価シート）のことを指しております。

2 *1は当社グループの連結子会社を対象としております。

3 *2の詳細については「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組」をご参照ください。

4 *3の詳細については「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本」をご参照ください。

5 「中期経営計画2026」の策定と合わせて、「5つのマテリアリティ」の見直しを行いました。

見直し後の指標や目標、施策につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(2) 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組

当社グループは、2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、2022年5月にシナリオ分析結果等の開示を行いました。

2023年度においては、特定したリスクにおける財務インパクトの算定や対応について議論や評価を進めました。

ガバナンス

気候変動対応を含むサステナビリティのガバナンスについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

サステナビリティの戦略のうち特に重要となる気候変動対応に関しては、パリ協定(2015年)、IPCCによる「1.5特別報告書(2018年)」、「第6次報告(2023年)」の内容も踏まえ、当社グループの主要事業において気候変動が与えるリスク・機会について以下のように考えております。

重要なリスクと機会		発生時間軸	事業への影響
物理リスク	飼料価格の上昇・不安定化による飼育コストの上昇	自社飼育の豚鶏	財務影響：影響なし～53億円 ・原材料調達不安定化 ・畜肉生産コストの上昇
		加工食品原料(豚肉)	財務影響：影響なし～22億円 ・加工食品生産コストの上昇
	家畜生育への気温上昇影響		中～長期 ・畜肉生産量の減少 ・畜肉生産コストの上昇
	拠点における水災害リスクの高まり		短～長期 ・保有設備への損害 ・製造活動の低下、出荷遅延
拠点における水ストレスの高まり		短～長期 ・製造活動の低下	

移行 リスク	炭素税導入によるエネルギー費用の高まり	中～ 長期	財務影響：130～200億円 ・生産コストの上昇
機会	環境に配慮した消費動向の強まり	短～ 長期	・包材コストの削減 ・将来の市場獲得
	新たなばく質市場の拡大	短～ 長期	・将来の市場獲得

(注) 各発生時間軸が示す期間は以下のとおりです。

短期：3年未満、中期：3～10年、長期：10年超

リスク管理

気候関連のリスク特定とマネジメントは、「持続可能な地球環境への貢献」に向けた重要な課題と位置付けております。これらの取組みはTCFDタスク会議でリスクや機会の特定、戦略並びに具体的な施策の検討が行われ、その上位組織であるサステナビリティ委員会での議論を経て、取締役会で審議・決定をしております。

また、全社的な気候変動のリスクについてはリスクマネジメント委員会(*)でのリスクを発生可能性と影響度で分類したリスクマップで抽出しており、具体的な気候変動リスクへの対応についてはTCFDタスク会議で検討し、推進しております。

(注)「*」は、全社的なリスクを一元的にカバーし、各種リスクの識別、評価、重点リスクの特定及び対応方針の検討等を行う場として設置する委員会をいいます。同委員会の方針を踏まえ、各事業部門及び各部署は自らの事業領域や職掌に関するリスクの統制活動を実施しており、これらの結果は同委員会を通して取締役会に報告され、必要に応じた対応がとられる体制を構築しております。

指標と目標

当社グループは、マテリアリティにおける「持続可能な地球環境への貢献」を実現するため、2030年度を見据えた化石燃料由来のCO₂排出量削減を設定しております(中長期環境目標)。また、2050年に向けては、カーボンニュートラルの実現を目指し、日々の活動を推進していきます。また、物理リスクとしては水ストレスに関する指標も中長期環境目標として設定、水資源の有効活用に努めております。

指標	2030年度目標	対象	2022年度実績
化石燃料由来 CO ₂ 排出量	46%以上削減(2013年度比)	国内全拠点	増減量：102,828t-CO ₂ 進捗率：40.6%
	24%以上削減(2021年度比)	海外全拠点	増減量：2,809t-CO ₂ 進捗率：8.2%
用水使用量 原単位	5%削減(2019年度比) 2030年度目標削減値：0.8m ³ /t	国内処理・製造拠点	増減量：0.2m ³ /t 進捗率：25.0%
	5%削減(2021年度比) 2030年度目標削減値：0.6m ³ /t	海外処理・製造拠点	増減量：0.5m ³ /t 進捗率：83.3%

また、日本最大級(*)のたんぱく質供給企業として、より環境負荷に配慮した畜産業を追求することは使命と考えております。家畜由来の温室効果ガス排出量をグループ全体で可視化、開示しております。削減に向けて、GHG削減に向けた研究開発を社外研究機関と協力して推進しております。

(注) 1 「*」は当社取り扱い重量データ及び外部データを基に当社で推計しております。

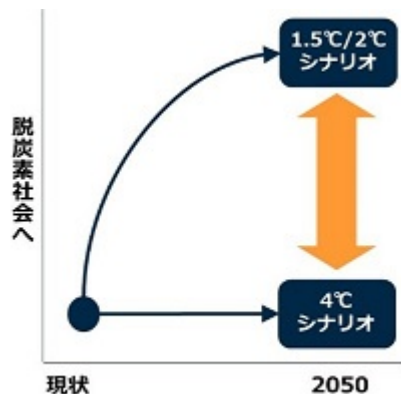
2 当社グループのスコップ1～3については、下記URLに開示しております。

(https://www.nipponham.co.jp/ir/library/data_book/pdf/2023/all.pdf)

シナリオ分析と対応

脱炭素社会をキーワードとし、2つの対比的な気候変動シナリオパターンを設定、分析を実施しております。2023年度の活動において、物理リスクのインパクト大の項目について財務インパクトの算定を行いました。

シナリオの概要



パターン	参照シナリオ	考える世界観
1.5/2	SSP1-1.9/2.6 IEA-NetZero	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素トレンド（炭素税等の規制コストが高まる） 気候変動への関心を背景に、新たんぱく質市場の活性化、環境へ配慮した製品の選択機会増加
4	SSP3-7.0	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇、水害、渇水等による飼料価格の上昇や畜肉調達価格の上昇 家畜への気温上昇影響 自社拠点における水リスクの懸念

シナリオ分析結果

リスクと機会		財務インパクト 1.5/2 ~ 4	対応状況
物理 リスク	飼料価格の上昇・不安定化による飼育コストの上昇	自社飼育の豚鶏 大 (影響なし~53億円)	<ul style="list-style-type: none"> 飼料要求率(*)改善の取組み 飼料会社と連携、地産原料を使った飼料の開発 自社で豚ふん堆肥を活用した循環型農業による穀物確保
		加工食品原料(豚肉) 大 (影響なし~22億円)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動を考慮し、国や地域、さらにはその中で新たな取引先を開拓、調達先を拡大 製造コストの改善や商品価格改定
	家畜生育への気温上昇影響	中	<ul style="list-style-type: none"> 暑熱対策の実施
	拠点における水災害リスクの高まり	小	<ul style="list-style-type: none"> 洪水リスクに対する設備の強化 災害時の製品供給体制の強化
	拠点における水ストレスの高まり	小	<ul style="list-style-type: none"> 水ストレスリスク高拠点における水資源有効活用
移行 リスク	炭素税導入によるエネルギー費用の高まり	大 (130~200億円)	<ul style="list-style-type: none"> 処理・製造工程でのエネルギー利用の効率化・燃料転換 再生可能エネルギーの利用拡大 低排出車両への転換・物流効率化による物流での排出削減

機会	環境に配慮した消費動向の強まり	中	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ価値の高い商品の開発 ・新たんぱく質を活用した商品開発 ・新たんぱく質の研究開発
	新たんぱく質市場の拡大	大	

(注)「*」は、配合飼料における穀物等の配合を成長に適したものに調整し、効率の良い体重増加を促すことをいいます。飼料要求率のシナリオ分析の結果、部分的に影響が出る可能性はありますが大きな影響には至らないと想定しております。

a. 飼料価格の上昇・不安定化

(特定理由)

当社グループでは家畜の生産事業を行っており、今後、人口増による食糧需要の拡大、気温上昇や渇水による影響、穀物のバイオマス燃料需要との競合の可能性等から、穀物飼料の価格が上昇する可能性が考えられました。

シナリオ分析を実施した結果、気温上昇の程度によっては一部の穀物は増収の可能性のあるものの、4シナリオでは気候変動の影響により穀物は減収、調達コストが増加する可能性があります。家畜の畜種や飼育地域によっても気候変動の影響が異なるため、今後もそれら固有のリスク/機会分析を継続していきます。

加えて、昨今の穀物輸出国の情勢の不安定化等により、飼料価格も上昇しました。このトレンドは今後も発生する可能性があるため、対策を継続的に検討しております。

(対応状況)

穀物飼料価格高騰への対策について、商品の価格改定の他に、従来より飼料要求率の改善に取り組んでおり、技術開発を進めることで、飼料コストの削減を進めております。

また、グループ外からの畜肉調達におけるコスト上昇や不足の影響下でも、安定した供給を維持するため、新たな取引先を開拓して調達先を拡大し、より安定的な畜肉調達網の構築を進めております。

(事例)

「自社で豚ふん堆肥を活用した飼料穀物確保の取組み」

グループ会社が保有する北海道内の畑で栽培した小麦を、飼料メーカーと協力して飼料にし、豚に給餌しております。また、養豚場で発生したふん尿は肥料へ加工して畑へ散布し、循環型農業に挑戦しております(*)。

(注)「*」については、一部の農場で実施しております。

b. 家畜生育への気温上昇影響

(特定理由)

家畜の生育には気温や湿度等の環境が大きく影響します。当社グループの生産飼育拠点が存在する日本、豪州、トルコにおいて分析を行った結果、気温上昇に伴い、一日あたりの増体量が低下する可能性があります。また、気温の上昇はグループ外からの畜肉調達コストについても長期的リスクの可能性となると考えております。

(対応状況)

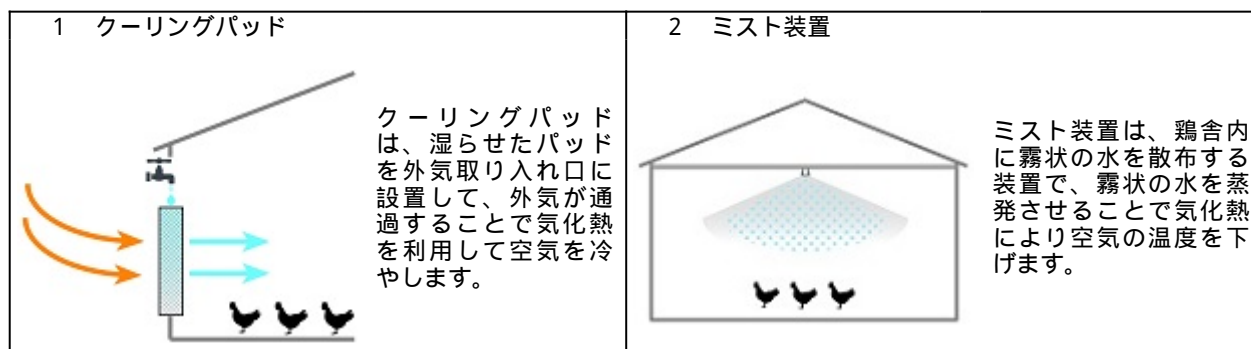
畜種	国	主な施策
鶏	日本	クーリングパッド、ミスト装置
	トルコ	クーリングパッド
豚	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・全地域：遮光ネット ・一部地域：スポットクーラー、クーリングパッド、屋根の散水、送風・排気ファンの増設
牛	豪州	区画ごとにサンシェードの設置

(事例)

「鶏舎のクーリングパッド/ミスト装置の設置」

養鶏の暑熱対策として、クーリングパッド(1)、ミスト装置(2)の設置を進めております。前年度までは設置予定のなかった東北地域の農場についても、気温の急変の影響及び将来の気温上昇の影響を考慮し、ミスト装置を設置する方針に変更しました。設置予定に対する進捗は以下のとおりです。今後については、飼育管理等の改善を行うとともに、暑熱環境下での生産成績を上げるための技術開発の検討を進めます。

国	地域	設置率
日本	北海道	84%
	青森・山形・新潟	80%
	宮崎・鹿児島 大分・熊本	100%
トルコ	イズミル	100%



c. 拠点における災害リスクの高まり

(特定理由)

気候変動に伴い異常気象が増加する中、激甚災害のリスクが高まると言われています。当社グループでは、農場、処理・製造工場、物流センターのうち、一部の拠点が洪水や高潮の高リスクの地域に位置していることを確認しました。

(対応状況)

洪水高リスクの地域に位置している拠点については、現在の対応状況等をヒアリングした結果、引き続き洪水による影響は軽微と判断されました。今後もリスクモニタリングを継続します。

地域	拠点数	水災害(*1)		主な対応	リスク評価	
		洪水	高潮			
アジア	212	11	3	-	-	
内 訳	日本	205	6	2	・主要製品の供給体制を含めたBCPの見直し ・水害に対する付保	軽微
	中国 台湾	2	1	0	・現地確認の結果、発生の可能性が低い	軽微
	東南 アジア	5	4	1	・設備の床上げ等対策の実施済み ・工業団地における共同対策実施済み	軽微
オセアニア	8	0	1	・サイトを分散させて配置しており、万が一自然災害による影響を受けた場合でも事業影響は軽微	軽微	
北米	2	0	0	-	-	
南米	1	0	0	-	-	
中東	1 (*2)	1	0	・現地確認の結果発生の可能性が低い	軽微	

(注) 1 「*1」について、日本国のデータはハザードマップを、海外拠点のデータはWorld Resources InstituteのAqueductを参照しております。

2 「*2」について、中東地域は複数拠点がありますが、管理上1拠点とカウントしております。

d. 拠点における水ストレスの高まり

(特定理由)

グループ内の農場、処理・製造工場について、水ストレスの評価や高ストレス地域の取水量について把握しております。調査の結果、多くの拠点では水ストレスは少ないものの、一部では高い水ストレスとされる地域に所在することがわかりました。

(対応状況)

高い水ストレスとされる地域にある拠点に対し、ヒアリングを継続して実施した結果、2023年度に改めて状況を確認したところ変化はありませんでした。

水ストレスに関するリスクは、今後も継続的にモニタリングを行います。また、環境目標の達成に向けて、取組みを継続します。

国・地域	拠点数	水ストレス高地域の拠点数(*)		主な対応	リスク評価	
		1.5/2	4			
アジア	196	4	5	-	-	
内 訳	日本	189	0	0	-	-
	中国・台湾	2	0	0	-	-
	東南アジア	5	4	5	過去の水ストレスによる事業影響や現地ヒアリングによりリスクは軽微と判断	軽微
オセアニア	8	0	0	-	-	
北米	2	1	1	過去の水ストレスによる事業影響や現地ヒアリングによりリスクは軽微と判断	軽微	
南米	1	0	0	-	-	
中東	1	1	1	過去の水ストレスによる事業影響や現地ヒアリングによりリスクは軽微と判断	軽微	

(注)「*」はWorld Resources InstituteのAqueductを参照しております。

水ストレス高地域における取水量(2022年度)

	グループ全体	内)4 における 水ストレス高地域
生産・製造拠点数	208	7 (3.4%)
取水量 (千m ³)	16,311	1,149 (7.0%)

e. 炭素税によるコスト増

(特定理由)

1.5 /2 シナリオにおいて、化石燃料由来のCO₂排出に対する炭素税の導入が考えられました。財務インパクトを評価した結果、事業に大きなインパクトを与える可能性が特定されました。また、中長期的には家畜由来の排出に対しても炭素税導入の可能性があり、削減施策の検討を進めます。

国際情勢の影響により、化石燃料の高騰が続いています。この状況が2030年まで続いた場合、国内の電気料金が2022年度と比べて年間約10~20億円程度の影響を受ける可能性があります。

シナリオ	地域	項目	2030年	2050年
2022年度排出量前提	国内	炭素税インパクト(億円)	84	161
		排出量(千t-CO2)	459	459
	海外	炭素税インパクト(億円)	26	49
		排出量(千t-CO2)	141	141
削減目標達成前提 (2030年以降は横引き)	国内	炭素税インパクト(億円)	54	104
		排出量(千t-CO2)	297	297
	海外	炭素税インパクト(億円)	20	38
		排出量(千t-CO2)	109	109

(注) 1 財務インパクトは、2022年度の排出量での計算と2030年度の削減目標が達成された場合を比較しております。

2 炭素税価格については、I E Aの World Energy Outlook 2021のNet Zero by 2050シナリオ(1.5 目標相当)を参考にしております。

また、2030年度はUSD130/t- CO2、2050年度はUSD250/t- CO2、1USD = 140円で算出しております。

(対応状況)

化石燃料由来のCO2排出の削減

当社グループは自社敷地等における太陽光発電の導入推進や、使用済みのフライ油や排水中の油分を回収したものを燃料として活用する廃油ボイラーの利用を進めております。これらの取り組み状況については、以下のとおりです。

取組み	2021年設置拠点数	2023年 設置拠点数	CO2削減量
太陽光発電	稼働：8 拠点 (2,442 MWh)	稼働：29拠点 (7,254 MWh/年)	2,855t-CO2
廃油ボイラー	稼働：5 拠点	稼働：7 拠点	約2,100t-CO2 (*)

(注) 1 設定拠点数は、2023年1～12月実績を記載しております。

2 CO2削減量は、太陽光発電導入拠点の電力供給会社の排出係数に基づき算出しております。

3 「*」については、2023年度見込み値を記載しております。

また、北海道南幌町に設置予定の年間約3,000MWhの発電量を有する太陽光発電施設で発電した電力を当社グループの養豚施設に供給し、エネルギー利用の効率化や生体由来のGHGのクレジットによるオフセット等によって、2026年までにカーボンニュートラル農場稼働を目指しております。

その他では、豪州で排水由来のバイオガスプラントの設置や、省エネ機器の導入、一定金額以上の設備導入・更新時にインターナルカーボンプライシング(ICP)の考え方を取り入れ、CO2のコスト意識づけを行っております。

家畜由来の温室効果ガス排出削減

当社グループでは、国内の養豚事業で排せつ物・排水処理から発生するバイオガスのエネルギー利用を行っております。また、家畜由来のメタン排出量抑制につながる研究については、北海道大学、徳島大学とそれぞれ連携して進めております。

連携先	研究テーマ
北海道大学	ウシルーメンにおけるメタン発生抑制法の開発
徳島大学	ブタにおける温室効果ガス排出に関する研究

f. 環境に配慮した消費動向の強まり

(特定理由)

脱炭素が進む社会では、気候変動への関心が高まり、環境対応が進む企業や商品が選ばれやすくなることが予想されます。当社グループは、サステナビリティ価値を実現し、消費者に伝えることがますます重要になると認識しております。

このため、グループ全体で持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進し、サステナブルな商品・サービスを提供することを目指しております。さらに、消費者の期待に応えるため、持続可能性に配慮したパッケージングや、環境

負荷の低い商品開発等も積極的に取り組んでおります。

(対応状況)

当社グループでは、プラスチック使用量の削減を通じたCO₂排出量の削減に取り組んでおります。

「中華名菜[®]」のノントレイ化を実施したことで、プラスチック使用量を2022年より約21%削減し、さらに、2023年には対象商品を拡大しました。また、主要ウインナー商品の包装形態をエコ・ピロタイプへ変更したことで、包装資材重量を2022年より28%削減しました。

その他にも、2024年より「石窯工房[®]」の包装形態の変更や包装サイズの見直しを行い、トレイサイズを2.4%削減しました。「Isey SKYRシリーズ」では、2022年より容器をプラスチックから紙に変更し、また、加工食品の一部製品や鶏肉「桜姫[®]」及び「北のこめっこ[®]」では、包装原料の一部にバイオマス素材を使用したプラスチックを利用する等の取組みを展開しております。



中華名菜[®]
 包装からトレイをなくし、プラスチック使用量を約21%削減()

主力ウインナー商品
 包装形態を巾着タイプからエコ・ピロタイプへ変更し包装資材重量28%削減()

桜姫[®]、北のこめっこ[®]
 包材プラスチックの一部にバイオマス素材を使用

2021年中華名菜15品中10品の出荷数に基づき算定

「シャウエッセン[®]」巾着127g
 2束と比較(フィルム重量比)

g. 新たんぱく質市場の拡大

(特定理由)



将来的には世界人口増によるたんぱく質需要の増大を背景に、畜肉市場に加えて新たんぱく質を含めた市場の拡大が見込まれます。さらに、健康への意識向上や、脱炭素社会への移行に伴う消費者意識の変化や技術革新等も背景となり、新たんぱく質市場は大きな成長が予想されます。外部機関が公開している新たんぱく質の将来市場規模の推計値には幅がありますが、脱炭素への移行が進むシナリオにおいては、グローバルで数十兆円超規模の市場が見込まれており、中長期的に大きな事業機会が生まれることが予想されることから、引き続き研究開発に取り組んでおります。

(対応状況)

当社グループでは、植物由来商品である「ナチュミート」シリーズをコンシューマ向け、外食・流通企業向け双方で展開しており、さらに海外での展開も検討しております。



また、水産物代替品の開発を進め、フィッシュ風フライに加え、マグロ刺身やポップコーンシュリンプ等の商品開発を実施しております。

 A photograph showing two pieces of bright red, plant-based sashimi (Maguro) served on a white rice ball, which is placed on a green leaf. The entire dish is presented on a light-colored wooden tray.	 A photograph of several golden-brown, ring-shaped plant-based popcorn shrimp arranged on a white plate with a dark rim. The plate is set on a light-colored wooden surface.
プラントベース マグロ刺身タイプ	プラントベース ポップコーンシュリンプ

家畜由来の細胞を大量に増やして食品とする細胞性食品（培養肉）に関して、外部研究機関やスタートアップとの共同研究を実施しております。コストの高い動物血清を使用しない、食品を主成分とした培養液を使用し、これまでより安価に細胞を培養する方法の開発等、将来の商品化に向けた研究を行っております。

 A photograph of a single, irregularly shaped, light pinkish-orange plant-based cell-based food sample resting on a dark, textured surface.
当社技術を用いて作成した細胞性食品の試作品

(3) 人的資本

人財戦略

当社グループは企業理念である「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する」の実現に向けて、社会価値と事業価値の向上に取り組み、企業価値の最大化を目指しております。そして、その重要な原動力である人財を「人的資本」と捉え、その価値を最大化するための「人財戦略」を策定しております。人的資本の最大化に向けて、「個の成長」「組織の成長」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)」を3本柱に据え、それぞれの求める成果に紐づく施策を人的資本投資として推進しております。

人財戦略の全体像



a. 個の成長

従業員の働き甲斐は、社会への貢献のほかに、自らの挑戦と成長の実感によっても得られると考えております。当社グループでは、従業員一人ひとりが自らの成長ストーリーを描き、「ありたい自分」への成長意志とキャリアプランを持ち、自己実現に向けた挑戦や実践・研鑽ができるよう、様々な支援に取り組んでおります。

b. 組織の成長

価値創造力の強化を主眼とし、多様な強みを統合することで、より大きな価値を創造する力を養います。事業戦略に応じたリーダーシップ開発支援をおこない、価値創造機会を創出・拡充し、学習する組織を実現します。

c. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)

心理的安全性実感の下、多様な価値観が尊重され一人ひとりが生き生きと活躍できる環境を提供しております。また、多様なキャリア・働き方が選択できるような、働き方改革・学び方改革、両立支援の取組みを進めていくと同時に、多様な個・経験・スキルが活かされ、共に成長できる場の実現にも取り組んでおります。

(注) これまでの取組みの詳細については、下記URLをご参照ください。

統合報告書 / アニュアルレポート (<https://www.nipponham.co.jp/ir/library/annual/>)

データブック (https://www.nipponham.co.jp/ir/library/data_book/)

サステナビリティレポート (<https://www.nipponham.co.jp/csr/report/>)

経営戦略との連動

当社グループは2024年4月1日から2027年3月31日(第80期～第82期)の3年間で「中期経営計画2026」とし、「たんぱく質の価値を共に創る企業へ」をテーマに掲げております。「Vision2030」で示した新たなステージへ到達するため、構造改革と成長戦略、風土改革を三位一体で進め、価値創造企業へ進化する3年間と位置づけました。

企業価値の最大化に向けて、構造改革と成長戦略を推進していくための重要な基盤となるのが変革に向けた従業員一人ひとり、そして組織としての挑戦です。「中期経営計画2026」においては、「挑戦する組織風土の醸成」を重点課題とし、人財戦略の実行を通じてその実現を目指します。

重点施策としては、変革型経営人財の育成・獲得及び多様な人財の活躍推進に向けた各種取組みを進めてまいります。

ニッポンハムグループ 中期経営計画2026全体構想



指標と目標

当社グループは人的資本の最大化に向け、多様な人財の活躍推進として、各施策に対する指標を設定し、可視化することでその実効性を高めております。

各社、事業特性や経営方針に応じた取組みを設定し、グループ全体で取組みを推進しております。

なお、指標及び目標は、法律や制度が異なる海外グループ会社を含めた連結グループ統一の目標設定はしていないため、当社の指標及び目標を記載します。

	施策	測定指標	2023年度 実績	2030年度 目標
個の成長	仕事に対するやり甲斐の向上	従業員サーベイ好意的回答率	66.7%	80%以上
	挑戦できる組織風土醸成	従業員サーベイ好意的回答率	66.5%	80%以上
組織の成長	戦略的な採用	キャリア採用比率	8.9%	15%以上
DE&I	女性活躍の推進	女性管理職比率	10.7%	20%以上
		女性監督職以上比率	24.1%	35%以上
	障がい者雇用の推進	障がい者雇用率	2.6%	2.7%以上*
	総労働時間の削減	総労働時間	1,968時間	1,870時間
		時間外労働時間	225時間	200時間
	こころとからだの健康	再検査実施率	83.5%	100%
喫煙率		25.6%	12%	

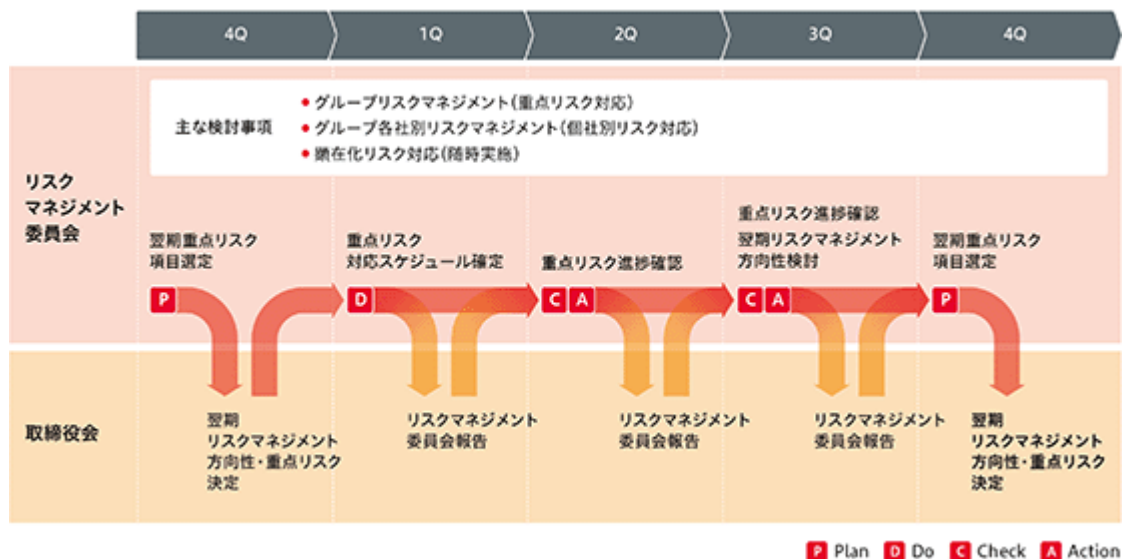
(注) 「*」については、法律の改正に伴い目標を随時変更する可能性があります。

(2) 事業遂行上のリスク

リスクマネジメント年間スケジュール

当社では、リスクマネジメント委員会においてグループで対応すべき重点リスクを特定し、優先順位をつけ年間を通じてリスク対応を行っております。

当連結会計年度は、情報セキュリティのリスク対応として、全社にてサイバー攻撃に対するBCPの強化を進めています。

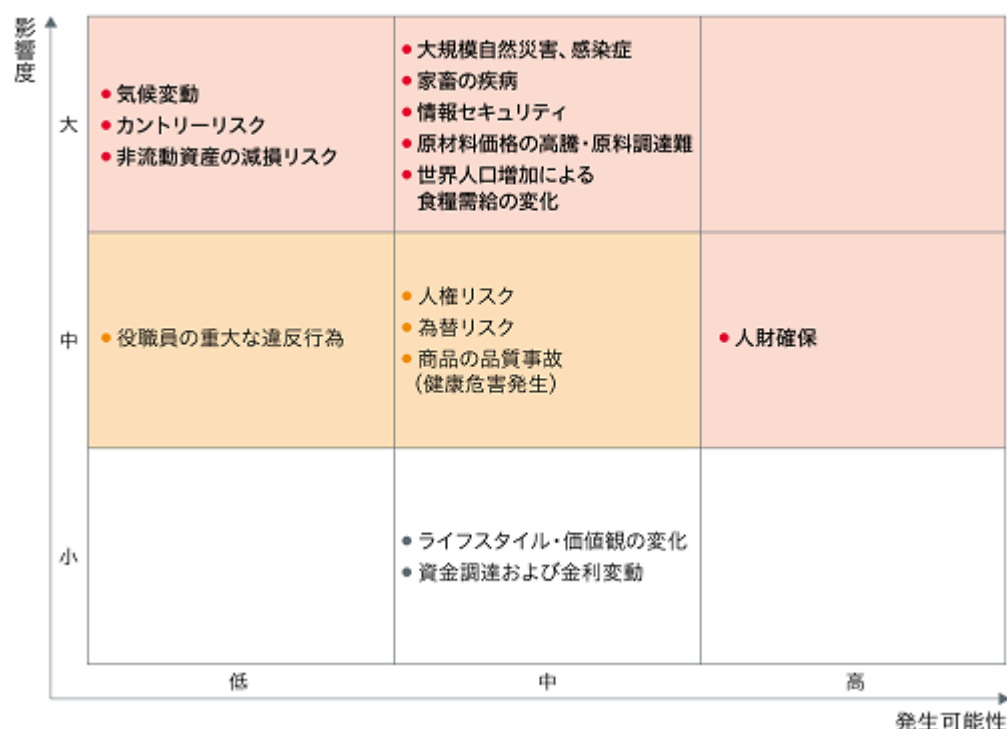


グループを取り巻くリスク全般から大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを抽出しプロットしたリスクマップを掲載します(下図)。

当社グループで取り組む重点リスクを特定する際には、本リスクマップや社会状況、当社グループの状況を勘案し決定します。その他、グループ各社別のリスクマネジメントの状況を監督し、適時顕在化してきたリスクをリスクマネジメント委員会で取り上げ、必要に応じてグループ全体でリスク対応を実施します。

なお、リスクマップ中のリスク項目について、以下に記載しますが、これらは、当連結会計年度末現在の状況に基づき、当社グループにて判断したものになります。

リスクマップ



リスク項目	ライフスタイル・価値観の変化
発生可能性 中	影響度 小
リスク内容	
<p>ライフスタイルや価値観の変化に伴い、食においても多様な対応が求められております。食物アレルギー、グルテンフリー、減塩及び低糖質等の健康志向、ヴィーガン、ハラール及びオーガニック等の価値観の浸透、リモートワークでの新たな食スタイル等、ニーズがますます多様化し、細分化しております。多種多様なニーズに応えることで、品目拡大により生産性が低下するリスクはありますが、品目数管理を徹底して取り組んでおります。また、目まぐるしいニーズの変化に追いつけないリスクがあります。その場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>景気変動、世界情勢及び地球温暖化等、ライフスタイルや価値観に影響を及ぼす要因は幅広く、価値観の多様化は今後も続くと予測されます。当社は、お客様とのコミュニケーションを担当する部門、多様な食生活を分析し商品提案につなげる部門、新たな代替たんぱく質を研究開発する部門、各事業本部のマーケティング担当部門等が連携し、お客様のニーズを把握し対応する体制を確立しております。今後は、食物アレルギー関連サービス、植物由来のたんぱく質商品、細胞性食品（培養肉）等、付加価値のある商品やサービスの提供によって収益化を図ってまいります。また、国内にとどまらず、海外のニーズにも合わせて商品を供給してまいります。</p>	

リスク項目	世界人口増加による食糧需給の変化
発生可能性 中	影響度 大
リスク内容	
<p>世界人口は、今後も開発途上国を中心に増加することが見込まれております。世界の穀物等の需要は、人口増加や食生活の多様化、経済成長に伴い、食用の需要が増加するとともに、多くの穀物等を飼料とする肉類の需要も大幅に増加することが見込まれており、将来の食糧不足が問題になっております。このリスクは、食のインフラを担う当社グループの安定調達・安定供給に将来的に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>このリスクは、世界の人口動態や食需要の変化等、当社グループにとって制御不能な要因が大きいため、中期経営計画策定時の環境分析において、将来的な人口動態、食肉需要予測等を調査し、事業戦略立案の基礎資料としております。</p> <p>畜肉及び食糧需要の拡大への対応は、当社グループが事業を通して取り組む社会課題であり、畜肉生産における生産性向上、商品及び原材料調達地域・ルートの分散化、仕入先(サプライヤー)の開拓を通じた安定調達・供給体制の構築に取り組んでおります。また、たんぱく質の安定調達・供給への施策として、植物性たんぱく質商品の開発と新たなたんぱく質の研究・開発にも取り組んでおりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	原材料価格の高騰・原料調達難
発生可能性 中	影響度 大
リスク内容	
<p>当社グループは食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品等の原材料にも食肉を使用しているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。これらの食肉を供給する国内及び海外の生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格や原油価格の変動にも影響を受けることとなります。加えて、当社グループが取り扱う乳製品及び加工食品副原料(小麦、水産物等)についても、商品市況や原材料の価格変動リスクがあります。また、家畜の疾病(BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚流行性下痢、豚熱、アフリカ豚熱等)の発生やセーフガード(緊急輸入制限措置)が発動された場合等には、畜産市場全体並びに当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>これらのリスクは、世界的な需給動向や景気の変動等、当社グループにとって制御不能な要因が大きく、正負両面において常時顕在化していきます。想定を超える負の影響を可能な限り軽減するため、商品、原材料及び飼料の調達ルート分散化、高付加価値商品の開発やブランド化等に努めており、商品需要の変動を見越した安定的な原材料の確保、生産飼育事業における防疫体制の強化と生産性の向上、食肉の適正在庫水準の維持等にも取り組んでおりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	人財確保
発生可能性 高	影響度 中
リスク内容	
<p>生産年齢人口の減少、労働観や生活スタイルの多様化、人財流動性の高まり等を受け、企業の人財確保はますます難しくなっております。優秀で多様な人財の獲得、育成、定着は、新たな価値創造やイノベーションに必要不可欠であり、計画どおりに進まない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループでは、「求められる人財像」としてあるべき姿を示し、人事施策の根幹に据えております。具体的には、新卒採用及びキャリア採用による優秀な人財の獲得、体系的な教育プログラムやサクセッションプランによる育成、キャリア面談等による人財定着に取り組んでおります。また、時代に即した柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりも推進しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	商品の品質事故（健康危害発生）
発生可能性 中	影響度 中
リスク内容	
<p>当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を始め、乳製品及び水産物等幅広い食品を取り扱っており、異物混入や不適切な表示等に起因する商品の品質や安全性の毀損、また、食品衛生法等関連法令への未対応等による回収費用や損害賠償、事業活動の制約等が生じ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>こうしたリスクを可能な限り予防及び軽減することを目的とし、当社グループ全体で品質保証体制を構築し、表示・規格の法令への適合を審査、国内外の製造工場等を監査、有害微生物や残留動物用医薬品等を検査、そして品質保証教育を継続的に実施しております。製造工場では食品安全に関する第三者認証を取得し、食品安全の取組みの向上を図っております。また、時代の変化や要請に合わせて改定した品質方針を当連結会計年度より展開しており、全役職員がこれを理解し実践することでお客様に安全でより良い品質の商品・サービスをお届けする取組みを推進しております。</p> <p>万が一当社グループが提供する商品等に問題が生じた場合は、速やかな情報開示と拡大防止策の徹底を行い、お客様の安全を第一に考えた対応と、レピュテーションリスクの軽減を図ります。しかしながら、これらの取組みを超えた事象や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合等、当該リスクが顕在化する可能性の程度、時期及び影響度を予見することは困難であり、完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	大規模自然災害、感染症
発生可能性 中	影響度 大
リスク内容	
<p>当社グループは、生産・製造・物流・販売・研究開発等の拠点を国内外に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、気候変動に伴う大規模自然災害や新型コロナウイルスのような大規模感染症が発生した場合、設備が損害を受けたり要員確保に支障をきたすことにより、操業停止や生産及び出荷の遅延、販売活動の制約等が生じ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループは、定期的に防災マニュアルとBCPマニュアルを整備・改編し、危機的な状況下に置かれた場合にも、従業員の安全を最優先とし、重要な業務が継続できるように対策を講じております。</p> <p>現行のBCPでは、大規模自然災害やパンデミック、海外有事を主に想定しております。事業に大きな影響を及ぼすシナリオを策定し、優先業務選定による初動対応を整備し、確実な事業復旧施策につなげる体制を構築しております。しかしながら、これらの取組みを超えた事象が発生した場合等、当該リスクが顕在化する可能性の程度、時期及び影響度を予見することは困難であり、完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	カントリーリスク
発生可能性 低	影響度 大
リスク内容	
<p>当社グループ海外進出国では、異常気象による自然災害、感染症の発生、地政学的な緊張の高まりや経済環境の激変等、事業継続が危ぶまれるようなリスクが想定されます。また、海外進出国や輸出入対象国における急激な法制度の変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>海外有事発生の際には、従業員の安全を優先した上で、事業継続判断にまで及ぶ初動対応について取りまとめております。また、海外進出国や輸出入対象国での法制度の急激な変化があった場合には、所在国のグループ会社及び当社において速やかに情報収集及び対策を検討実行してまいります。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	家畜の疾病
発生可能性 中	影響度 大
リスク内容	
<p>当社グループでは、国内外において家畜の生産や調達を実施しており、家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚流行性下痢、豚熱、アフリカ豚熱等）が発生した場合には、当社グループの食肉事業並びに加工事業の業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループは、生産飼育事業における防疫体制の強化に努めておりますが、制御不能な要因が大きく、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、国内外からの調達については、想定を超える負の影響を可能な限り軽減するため、仕入先の地域を分散し調達ルートが多様性確保に努めております。国内外で家畜の疾病が発生し、輸入原料の調達が困難になった場合には国産原料で補い、国産原料の調達が困難になった場合には輸入原料での代替に努めております。</p>	

リスク項目	為替リスク
発生可能性 中	影響度 中
リスク内容	
<p>当社グループが行う外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替相場の変動の影響を受ける場合があります、正負両面において常時顕在化していきます。また、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の親会社の所有者に帰属する持分が在外営業活動体の換算差額を通じて変動するリスクがあり、その他の包括利益を通じて当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループはこれらの外貨建取引にかかわるリスクヘッジを行うための「為替リスク管理規程」を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。先物外国為替契約等、デリバティブを用いた全てのヘッジ取引は、当該「為替リスク管理規程」、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行っております。</p> <p>為替相場の変動により外貨建取引から発生する将来のキャッシュ・フローが変動するリスクを軽減するため、先物外国為替契約等のデリバティブを用いたヘッジ取引を利用しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当該リスクを軽減するためのヘッジ取引についても、想定した範囲を超えて為替相場が変動した場合には、機会損失等の別のリスクが発生する可能性があります。</p>	

リスク項目	資金調達および金利変動
発生可能性 中	影響度 小
リスク内容	
<p>当社グループは、必要資金の大部分を外部からの借入金等の有利子負債により調達しております。2024年3月末時点での有利子負債額約2,149億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると判断されますが、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、調達環境の急変時に当面の運転資金を確保できるよう、コミットメントラインを設定しております。併せて、グループ全体の資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、日本国内及び海外においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。</p> <p>しかしながら、金融危機の発生等により、想定を超えて調達環境が悪化した場合、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	非流動資産の減損リスク
発生可能性 低	影響度 大
リスク内容	
<p>当社グループが保有する非流動資産の価値が収益性の低下や経済情勢等の変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになります。2024年3月末時点における有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれん及びその他の非流動資産に含まれる投資不動産の帳簿価額の合計は約4,479億円で、減損処理を実施した金額はその他の費用に計上され、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループにおける一定額以上の投資案件については、定められた金額基準や重要性に応じた経営会議において前提条件や想定されるリスクの分析、収支計画の妥当性や回収可能性に関する審議を実施し、投資採算性の精度向上に努めております。</p> <p>投資実行後は、承認会議体に対する定期的な進捗報告が定められており、計画に対する下方乖離が大きい場合は改善施策に関する審議がなされ、その実行を通じて当該リスクの軽減に努めております。</p> <p>しかしながら、想定を超える事業環境の悪化や経済情勢等の変化が生じた場合、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	情報セキュリティ
発生可能性 中	影響度 大
リスク内容	
<p>当社グループは、事業を営む上において生産、販売、会計等の情報システムを利用しております。これらの情報システムは、地震その他の自然災害、機器の故障、高度なサイバー攻撃、その他セキュリティ上の問題等により個人情報や機密情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じる可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>情報セキュリティは経営に関する重大な課題と認識しており、グループ全体を対象にリスクを評価し、適切な情報セキュリティ対策を計画的に実施しております。ファイアウォール、不正侵入防止システム、ウイルス対策等の技術的対策の導入や従業員へのセキュリティ教育・訓練を実施しております。また、不正アクセスを受けた際の早期発見・早期対応の仕組みづくりやマルウェア感染でも復旧可能なバックアップ方式の見直し等、継続的にセキュリティ強化を図っております。しかし、これらの取組みを超えた事象や、社会全般にわたる問題が発生した場合等、サイバー攻撃を含めた脅威を100%防ぐことは困難であり、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	人権リスク
発生可能性 中	影響度 中
リスク内容	
<p>当社グループは、事業及びサプライチェーン上における人権問題を重要なリスクと認識しております。事業及びサプライチェーン上において人権問題が発生し、適切に対応できなかった場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループは、人権デュー・デリジェンスを実施し、労働災害（労働安全衛生）、ハラスメント及び長時間労働を重点リスクとして特定しております。グループ各社は、これらの重点リスクのうち最低1項目以上を選定し、予防活動に取り組んでおります。また、これらのリスクが顕在化した場合には、迅速な対処はもとより、優先的に再発防止に努めております。加えて、サステナブル調達の取り組みを通じたサプライヤーとのエンゲージメント強化も推進しております。</p> <p>こうした活動を通じて人権問題顕在化の予防に努めておりますが、想定を超える事態が発生した場合には、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。</p>	

リスク項目	役職員の重大な違反行為
発生可能性 低	影響度 中
リスク内容	
<p>当社グループは、透明性のある誠実な企業グループを目指し、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、法令による処罰等や社会的制裁を受けることによりグループブランドの失墜を招き、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>コンプライアンス問題については、代表取締役社長が指名する取締役、執行役員等で構成されるコンプライアンス委員会が当社グループ全体を統括し、当社コンプライアンス部が当社グループ全役職員のコンプライアンス意識を高める施策を継続的に行っております。また、国内外に内部通報窓口を整備し、適正な処理の仕組み及び通報者の保護に関する事項を定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図っております。</p> <p>贈賄防止については、国内では「ニッポンハムグループ行動基準（日本版）」、海外グループ各社は「ニッポンハムグループ海外ガバナンスポリシー」にて公務員への接待や贈答を禁止しております。</p>	

リスク項目	気候変動
発生可能性 低	影響度 大
リスク内容	
<p>干ばつや豪雨、気温上昇等の異常気象による生産・製造活動の停滞、あるいは関係法令の改正による環境投資が大幅に増加する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。</p>	
リスク対応	
<p>当社グループは気候変動による飼料価格の上昇を重要なリスクと認識し、飼料要求率(家畜の増体重量当たりの必要飼料量)の向上や、飼料会社との連携強化、国産飼料の活用等を通じて影響緩和を図っております。</p> <p>詳しくは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(2) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への取組」をご覧ください。</p>	

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」)の状況の概況は以下のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における食品業界は、地政学的リスクを要因とした原燃料などの高騰、日米金利差などを要因とする円安の進行などを背景に、昨年に続き各種商品の値上げの動きが継続したことにより、消費者の節約志向・低価格帯へのシフトがより一層顕著となりました。足元では賃上げの動きは2023年よりも強まりを見せておりますが、実質賃金のマイナスは依然続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当期は「中期経営計画2023」の最終年として、再成長への礎を築く一年と位置づけ、強みの強化と仕組みの変革を通し、収益力の早期回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食肉事業における国産鶏肉の価格転嫁や加工事業での価格改定の浸透に加え、ボールパーク事業において来場者数が増加したことなどにより、対前年同期比3.5%増の1,303,432百万円となりました。事業利益は、食肉事業の牽引に加え、加工事業における収益性改善、海外事業において販売環境が好転したことなどから、対前年同期比75.6%増の44,939百万円、税引前当期利益は持分法による投資利益が減少したものの事業利益が大幅に増加したことなどから対前年同期比83.2%増の40,599百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は対前年同期比68.8%増の28,078百万円となりました。

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

セグメントの概況は以下のとおりです。

海外事業本部には、非継続事業に区分したBPUに関連する牛肉事業を含めております。

〔加工事業本部〕

売上高は、乳製品・エキス・一次加工品において価格改定が浸透したことや、ブランディング強化により主力商品である「シャウエッセン」の販売量が伸長したこと等から、対前年同期比3.2%増の431,233百万円となりました。事業利益は、商品ミックスの改善ならびに業務用商品や乳製品・エキス・一次加工品の販売伸長に加え、原材料価格の高騰に対する価格改定効果等により、対前年同期比93.9%増の9,730百万円となりました。

〔食肉事業本部〕

売上高は、量販店向けの国産鶏肉・豚肉販売が好調に推移したことや、インバウンド需要の増加に伴い外食向けの牛肉販売が伸長したこと等から、対前年同期比4.1%増の780,596百万円となりました。事業利益は、輸入食肉において冷凍商品を中心とした在庫の適正化に伴い収益性が改善したことや、国産鶏肉・豚肉における相場・需要がいずれも堅調に推移し利益確保が進んだことから、対前年同期比17.0%増の34,026百万円となりました。

〔海外事業本部〕

売上高は、BPUの株式譲渡や豪州産牛肉の販売単価が下落したこと等の影響で、対前年同期比9.8%減の289,964百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業における生体牛価格の下落、販売量増加による収益改善に加え、トルコの鶏肉事業において飼料高に対する価格転嫁の浸透が進んだことなどから、2,460百万円(前連結会計年度は5,036百万円の事業損失)となりました。

〔その他〕

売上高は、ボールパーク事業において「北海道ボールパークFビレッジ」の開業に伴い、観客動員数が増加したことに加え、非試合日に季節に合わせた種々のイベントを実施したことにより来場者数が当初年間計画の300万人を超えたこと等から、対前年同期比40.0%増の23,866百万円となりました。事業利益は、ボールパーク事業における新たなビジネスモデルにより広告・チケット・飲食収入等の収益性が大幅に改善したこと等から、1,920百万円（前連結会計年度は483百万円の事業損失）となりました。

地域別売上高の状況は以下のとおりです。

日本

日本では、食肉及び加工食品の販売単価が上昇したことにより、売上高（外部顧客に対する売上高）は、対前年同期比4.0%増の1,144,565百万円となりました。

その他の地域

その他の地域では、主に食肉の販売単価が下落したことにより、売上高（外部顧客に対する売上高）は、対前年同期比0.1%減の158,867百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末比2.2%増の958,237百万円となりました。流動資産は、当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により営業債権及びその他の債権が前年同期末比12.5%増の165,022百万円となりましたが、BPUの株式譲渡に伴い売却目的保有資産が前年同期末比99.5%減の65百万円、その他の流動資産が前年同期末比19.3%減の20,318百万円となったこと等から、前年同期末比1.1%減の423,430百万円となりました。非流動資産は、繰延税金資産が前年同期末比9.7%減の28,072百万円となりましたが、無形資産及びのれんが前年同期末比27.9%増の25,822百万円となったことで、前年同期末比5.0%増の534,807百万円となりました。

負債につきましては、相場高と需要回復を受けた仕入の増加等により営業債務及びその他の債務が前年同期末比10.1%増の116,773百万円となりましたが、キャッシュ・マネジメント・システムの海外グループ会社への展開に伴う資金効率の向上等により有利子負債が前年同期末比11.2%減の214,852百万円となったこと等から、前年同期末比3.5%減の419,035百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当11,275百万円等により減少しましたが、当期利益28,078百万円による増加、円安の進行による在外営業活動体の換算差額11,656百万円の増加等により、前年同期末比7.0%増の527,503百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は2.4ポイント増の55.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前年同期末に比べ479百万円増加し、65,465百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 86,586百万円の純キャッシュ増

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増加17,559百万円等がありましたが、税引前当期利益40,599百万円、減価償却費及び償却費39,719百万円、営業債務及びその他の債務の増加9,953百万円等により、86,586百万円の純キャッシュ増となりました。(前期は、11,331百万円の純キャッシュ増)

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 39,224百万円の純キャッシュ減

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得48,479百万円等により、39,224百万円の純キャッシュ減となりました。(前期は、63,677百万円の純キャッシュ減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 53,189百万円の純キャッシュ減

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達51,230百万円等がありましたが、短期借入金の減少30,798百万円、借入債務の返済62,898百万円等により、53,189百万円の純キャッシュ減となりました。(前期は、28,417百万円の純キャッシュ増)

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績（製造原価ベース）

区分	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	前年同期比（％）
ハム・ソーセージ（百万円）	109,560	103.0%
加工食品（百万円）	206,767	103.9%

(注) 主に加工事業本部の生産実績であります。当社グループでは、生産飼育から処理・加工・販売までの全てを一貫して行っており、その生産・販売品目も主として食肉に関連した広範囲かつ多種多様なものとなっております。また、同種の品目についても容量、形態、包装等も一様でなく、食肉等については、販売用とハム・ソーセージ、加工食品等の原料用にも使用されており食肉等の生産実績を金額あるいは数量で示すことが困難であります。

b. 受注実績

当社グループは、主に需要予測に基づく予定生産を行っております。一部、当社の子会社プレミアムキッチン㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しているため、受注高並びに受注残高の記載を省略しております。

c. 販売実績

販売実績については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRS会計基準に準拠して作成しております。したがって、当連結財務諸表の作成にあたっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記載された数値に対していくつかの修正を加えております。IFRS会計基準に準拠した財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いております。実際の結果は、これらの見積り等と異なる場合があります。

なお、重要性がある会計方針及び見積りの内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針 及び 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが、2021年4月からスタートした「中期経営計画2023」は2024年3月期に最終年度を迎えました。「中期経営計画2023」では、経営理念の実現に向け、2030年における当社グループのありたい姿であるニッポンハムグループ「Vision2030」をマイルストーンとして位置付け、その達成に向け、既存事業の強化と構造改革、持続可能性の追求、成長領域における事業育成について中長期視点で取り組んでまいりました。また、ニッポンハムグループ「Vision2030」の実現に向けて取り組むべき重要な社会課題として特定したニッポンハムグループ「5つの

「マテリアリティ」の取り組みを「中期経営計画2023」における各施策とリンクさせ実行してまいりました。

当連結会計年度の取り組み成果としては、加工事業に関しては、ハム・ソーセージ及びデリ商品について、商品構成の見直しを進めたことや主力ブランドの販売に集中したことで収益性が改善しました。食肉事業に関しては、国産鶏肉・豚肉の需要増に伴う増収効果に加え、輸入食肉の在庫適正化に伴う収益性改善、食肉販売会社による外食向け販売の伸長などが寄与し増益となりました。海外事業に関しては、豪州牛肉事業の素牛仕入れ価格の低下と販売量増加による収益改善に加え、米州加工事業の販売数量増加などが寄与し増益となりました。

「中期経営計画2023」の策定時の目標とする経営指標としては、連結売上高1兆2,600億円、事業利益380億円、事業利益率3.0%、ROE4.6%、ROIC3.5%を掲げておりました。当連結会計年度の結果としては、連結売上高1兆3,034億円、事業利益449億円、事業利益率3.5%、ROE5.5%、ROIC4.1%となりましたが、新たなステージへ向け構造改革と成長戦略・風土改革に取り組み、更なる成長を目指してまいります。

当社グループは、2030年のありたい姿「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けて、2025年3月期から2027年3月期の3カ年の経営計画として「中期経営計画2026」を策定しました。「中期経営計画2026」は「たんぱく質の価値を共に創る企業へ」をテーマとして掲げ、たんぱく質を日本で最も供給する食品企業から、たんぱく質の価値を共に創る企業への変革を目指します。また、2021年からの当社ビジネス環境とサステナビリティに関するステークホルダーからの期待の変化を鑑み、マテリアリティの見直しを行いました。これまでの食のインフラを担う企業としてたんぱく質を安定的にお届けすることに加え、様々なパートナーと力を掛け合わせ、たんぱく質の新たな価値創造に取り組むことで、社会課題の解決に努めてまいります。

「中期経営計画2026」最終年度となる2027年3月期において、売上高1兆3,800億円、事業利益610億円、事業利益率4.4%、ROE7.0~8.0%、ROIC5.0~6.0%を経営目標とし、達成を目指してまいります。

中期経営計画2026の取り組み

< 構造改革 >	商品ミックス改善	ハムソーセージ、デリ商品の商品ミックス改善
		ブランド牛肉の販売強化による利益安定化
	最適生産体制	ハムソーセージ、デリ商品の最適生産体制（拠点再編）
		国内豚事業の再構築
低収益事業見直し	水産/乳製品/エキス・一次加工事業内の低収益ライン見直し	
< 成長戦略 >	ブランド強化	主力ブランド伸長（シャウエッセン）
		主力ブランド伸長（桜姫）
	営業横断	加工品販売拡大
	グローバル強化	北米・アセアンの加工事業拡大
	R&D強化	新領域での事業創造実現に向けた取り組み
	ボールパーク	ボールパークの更なる魅力向上とチーム力強化

セグメントごとの見通しは、以下のとおりであります。

〔加工事業本部〕

加工事業につきましては、戦略的な商品統廃合の影響により減収を見込むものの、主力商品の更なるブランディング強化に加え、「シャウエッセン」を中心とした収益性の高い商品に注力することで商品ミックスを改善し、利益確保を進めてまいります。

<p>< 構造改革 > 商品ミックス改善</p>	<p>利益の最大化に向けた商品ポートフォリオの構築 ・コンシューマ、PB向け商品の収益性改善の継続と、高収益のブランド商品販売伸長によるブランド比率の向上</p>
<p>< 構造改革 > 最適生産体制/ 低収益事業見直し</p>	<p>ハムソーセージ、デリ商品事業の最適生産体制（拠点再編）水産/乳製品/エキス・一次加工事業内の低収益ライン見直し ・ライン削減により製造経費を圧縮</p>
<p>< 成長戦略 > ブランド強化 (シャウエッセン)</p>	<p>若年購買層の拡大 ・ブランドエクステンションとプロモーション強化でブランド浸透を継続 海外での販路拡大 ・テストマーケティングを継続し、海外でのブランド認知度向上 (24年4月シンガポールへの輸出認可取得) 生産性改善 ・高生産ラインへの投資を継続し、コスト競争力を向上</p>

〔食肉事業本部〕

食肉事業につきましては、収益基盤となる国産鶏肉及び外食向け豪州産牛肉の販売拡大を図るとともに、生産部門の生産性改善や、輸入牛肉を中心とした高付加価値商品の販売強化により、収益性向上に取り組めます。

<p>< 成長戦略 > 営業横断</p>	<p>お肉をもっとおいしく食べてもらうために加工品販売強化 ・加工品販売スキルの向上に向け、加工事業本部人財を配置 ・DXによる加工/食肉のシステム連携・業務支援</p>
<p>< 成長戦略 > ブランド強化 (桜姫)</p>	<p>サプライヤー起点から、顧客・生活者視点に立った商品開発 ・加工事業本部のマーケティング人財や社外人財を採用し、BtoCビジネスのマーケティングを強化（産地パック開発等） ・社外共創で自社生産能力拡大し、桜姫の生産比率を向上</p>
<p>< 構造改革 > 最適生産体制</p>	<p>国内豚事業の再構築に向けて、社外共創を進展 ・生産・処理工場の再編効果最大化、販売戦略の見直し</p>

〔海外事業本部〕

海外事業につきましては、豪州牛肉事業において、処理頭数増加による生産性向上並びに付加価値の高いブランド商品の販売拡大を図りつつ、北米加工事業では、アイテム数増加によるトップライン拡大を進めるとともに、製造の安定化により収益性の向上に取り組んでまいります。

<p>< 成長戦略 > グローバル強化 (加工品事業拡大)</p>	<p>日本で培った加工技術を海外に（Taste of Japan） 北米 ・新たな販路拡大に向け、商品開発機能を強化 ・製造拠点拡充も視野に、数量拡大に向けた生産体制を構築 アセアン ・社外との共創を深化させ、販売力を強化 ・将来の基盤強化へ、国内商品の輸出販売強化</p>
<p>< 構造改革 > 商品ミックス改善</p>	<p>豪州他 ・ブランドカテゴリー（グラスフェッド・グレインフェッド）の構成比UPによる利益の安定化</p>
<p>< 構造改革 > 低収益事業の見直し</p>	<p>・継続的な事業見直しによる利益安定化</p>

〔その他〕

ボールパーク事業につきましては、チーム強化費用の増加を見込むものの、開業2年目となる次期においても来場者数300万人以上を目標とし、当連結会計年度と同水準の利益確保を目指してまいります。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な資金需要は、「中期経営計画2026」における「構造改革」「成長戦略」「風土改革」をテーマとした戦略実行に必要な設備投資、成長・R&D投資、株主還元その他、運転資金、借入金の返済及び利息の支払等であります。

資金調達については、調達コストの適正化とリスク分散を意識し、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ全体の資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、日本国内及び海外においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの事業を支える基盤研究から、応用研究、商品開発に及び研究開発活動は、中央研究所、及び各セグメントの開発部門によって展開されております。その中核となる中央研究所では、「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に」の実現に向けた5つのマテリアリティ「たんぱく質の安定調達・供給」、「食の多様化と健康への対応」、「持続可能な地球環境への貢献」、「食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄」、「従業員の成長と多様性の尊重」における技術革新及び新規事業を目指した研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度の主な取組みは以下のとおりです。

(1) 「たんぱく質の安定調達・供給」に関する研究開発

当社基幹事業である食肉事業領域における研究開発として、健全で生産性の高い食肉生産を目指した取組みを継続しております。定期的な家畜の健康診断による農場衛生管理の支援を行うとともに、家畜の生産管理に寄与する新しい技術や新たなブランド食肉の開発につなげる研究開発を進めております。

持続可能な畜産業を目指した研究開発の一つとしてIoT・AIを活用した養豚管理の技術開発に関する取り組み「スマート養豚プロジェクト」を継続いたしました。本プロジェクトは養豚事業における働き方の改革と生産性の向上を実現することを目指しており、当社中央研究所とグループ会社の日本クリーンファーム(株)が(株)NTTデータグループ及び(株)NTTデータSBCと連携して進めております。前連結会計年度取り組んだ繁殖業務支援システムの開発に続き、当連結会計年度におきましては、豚の体重と相関がある指標の一つとして知られている臀部幅から豚群体重を推定できるシステムの開発を行いました。これにより、養豚業界の活性化と労働人口の減少という社会課題の解決に繋がるものと期待しております。今後、さらに本取り組みを推進し、グループ事業の生産性を向上させる技術を確認し、将来的には畜産の持続可能性と環境負荷低減に貢献することを目指してまいります。前連結会計年度に取り組んだ研究成果である、AI技術を活用して豚の発情を検知し繁殖業務を支援するシステム「PIG LABO Breeding Master」が農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会が共催する令和5年度民間部門農林水産研究開発功績者表彰において会長賞を受賞しました。

国内の家畜防疫及び畜産物の安定供給への貢献を目指した研究開発の一つとして、家畜伝染病の一種である口蹄疫を迅速に検出する技術開発に取り組みました。この度、食品検査用キットの研究開発で培った技術を活用し新たに検査キットを開発、動物用体外診断用医薬品として承認されました。簡易迅速性を有するため、早期段階での察知、被害の最小化への寄与が期待されます。今後も当該キットの供給を通じて、家畜伝染病予防法に基づく国内の口蹄疫防疫対策、畜産物の安定供給に貢献してまいります。なお、当該キットは、農林水産省が実施する「戦略的監視・診断体制整備推進委託事業」により開発され、全国の家畜保健衛生所に配備されました。

また、持続可能なたんぱく質として期待されている細胞性食品（培養肉）分野におきましては、最適な家畜由来細胞や安全な培養液、生産効率の良い培養システムの研究開発を外部研究機関やスタートアップ企業と共同で進めています。未来のたんぱく質供給の一つの選択肢となるよう研究開発を推進してまいります。

口蹄疫とは、口蹄疫ウイルスによって起こる伝染病で、主に偶蹄動物（牛、豚、羊、山羊等）が感染します。伝染力が非常に強く、感染拡大のスピードが速いため、世界的な食料需給に大きな影響を及ぼし、経済的被害が最も大

きい疾病のひとつです。

(2) 「食の多様化と健康への対応」に関する研究開発

国内最大級のたんぱく質供給企業として、中央研究所では当社グループからお届けしている様々な商品におけるお客様の安全・安心の向上に寄与するために、当社グループ品質保証を支える食品検査とその技術開発を積極的に進めております。当連結会計年度におきましても、消費者に安心して当社グループ商品を手にしてもらうために、引き続きグループ商品とその原材料の安全を確認するための検査を継続いたしました。さらに、食品衛生管理技術の研究開発を進め、事業を通じて社会の課題解決を行い、食の多様化への貢献を図りました。

今後も食品衛生および品質管理のための検査機能強化と、その基盤技術を生み出す研究開発を推進し、当社グループ商品の品質向上と世界の食品産業全体の多様化、安全・安心に貢献していく技術の開発を進めてまいります。

環境負荷低減を目的として未利用・低利用の畜産資源の高度利用を目指した健康食品、健康機能素材の研究開発を継続して実施いたします。

また、中央研究所に所属する管理栄養士（公認スポーツ栄養士）が、北海道日本ハムファイターズやセレッソ大阪及びジュニアの選手に対し栄養指導を行っており、今後も「食と健康」分野の取り組みを継続し、社会の発展に貢献してまいります。

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、3,155百万円です。

なお、当社グループの研究開発活動は、主として食品事業活動に必要な基盤研究から商品開発に及ぶ様々な研究開発を推進しており、特定のセグメントに関連付けることが困難であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産飼育から処理・加工・製造・流通・販売までの全てを自社で一貫して行うインテグレーションシステムを構築しており、その中で設備の充実、合理化及び強化を図るため必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資額は総額約608億円（ソフトウェアを含み、使用権資産約167億円を含む）で、その主なものは以下のとおりであります。

事業部門	設備投資額	設備投資の主な内容・目的
加工事業本部	9,793百万円	ハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備の増設・新設 乳製品製造設備の更新等
食肉事業本部	25,896百万円	生産飼育設備及び食肉処理加工設備の更新・改修等 販売設備の充実
海外事業本部	7,199百万円	加工食品製造設備の増設、食肉処理加工設備及び生産飼育設備の更新等
その他	17,961百万円	D X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進等

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
諫早工場 (長崎県諫早市)	加工事業本部	加工食品 製造設備	2,570	3,231	1,243 (52)	32	241	7,317	68 (601)
中央研究所 (茨城県つくば市)	その他	研究開発設備	900	90	1,101 (39)		282	2,373	42 (17)
本社ほか (大阪市北区)	その他	-	713	98	71 (34)		21,595	22,477	350 (33)

(2) 国内子会社

〔加工事業本部〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
日本ハムファクトリー(株)	本社工場 他 4 工場 (静岡県吉田町)	ハム・ ソーセージ 製造設備	13,051	14,198	4,356 (286)	312	376	32,293	632 (1,401)
日本ハム北海道 ファクトリー(株)	本社工場 他 2 工場 2 事業所 (北海道旭川市)	ハム・ ソーセージ 製造設備	3,898	3,032	880 (94)	14	149	7,973	114 (241)
日本ハム食品(株)	本社工場 他 2 工場 (三重県木曾岬 町)	加工食品 製造設備	8,580	13,045	3,686 (132)	51	1,111	26,473	344 (862)
日本ハム惣菜(株)	本社工場 他 2 工場 1 事業所 (新潟県三条市)	加工食品 製造設備	1,371	4,061	785 (43)	21	165	6,403	236 (489)
南日本ハム(株)	本社工場 他 1 事業所 (宮崎県日向市)	ハム・ ソーセージ、 加工食品等 製造設備	3,080	2,723	666 (86)	-	182	6,651	164 (330)
プレミアムキッ チン(株)	本社工場 他 1 工場 (兵庫県小野市)	加工食品 製造設備	3,811	1,962	706 (21)	10	98	6,587	174 (877)
日本ビュアフー ド(株)	本社 他 6 工場 1 事業所 (東京都品川区)	加工食品 製造設備	6,939	4,818	3,911 (81)	515	133	16,316	458 (639)
日本ルナ(株)	本社工場 他 1 工場 3 事業所 (京都府八幡市)	乳酸菌飲料 製造販売設備	4,343	5,742	1,735 (28)	13	173	12,006	232 (60)
(株)宝幸	本社 他 5 工場 4 事業所 (東京都品川区)	水産加工品 製造販売設備 乳製品 製造販売設備	6,614	5,826	1,883 (69)	25	194	14,542	572 (173)

〔食肉事業本部〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本ホワイト ファーム(株)	本社 他4農場 8事業所 (青森県横浜町)	生産飼育設備	22,160	12,589	2,703 (4,677)	127	1,434	39,013	761 (1,179)
日本ホワイト ファーム新潟(株)	本社 他6農場 (新潟県新発田 市)	生産飼育設備	4,847	2,031	459 (1,052)	-	153	7,490	148 (112)
日本クリーン ファーム(株)	本社 他4農場 4事業所 (青森県おいら せ町)	生産飼育設備	12,707	2,365	1,707 (4,749)	83	7,187	24,049	452 (150)
日本フードパッ カー(株)	本社工場 他5工場 (青森県おいら せ町)	食肉 処理加工設備	9,245	8,140	1,100 (203)	9	3,011	21,505	826 (370)
東日本フード(株)	本社 他21事業所 (札幌市北区)	食肉販売設備	2,976	140	1,877 (78)	169	135	5,297	386 (64)
関東日本フード (株)	本社 他32事業所 (東京都品川区)	食肉販売設備	3,497	139	7,101 (93)	394	353	11,484	714 (116)
中日本フード(株)	本社 他30事業所 (大阪市北区)	食肉販売設備	3,391	573	8,166 (80)	588	240	12,958	614 (71)
西日本フード(株)	本社 他28事業所 (福岡市博多区)	食肉販売設備	2,008	429	6,138 (116)	295	221	9,091	550 (51)
日本物流セン ター(株)	本社 他2事業所 (川崎市川崎区)	冷蔵冷凍 倉庫設備	4,890	358	8,885 (85)	11	1,431	15,575	214 (15)

〔その他〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ファイターズ スポーツ&エン ターテイメント	本社 他1事業所 (北海道北広島 市)	ボールパーク 事業関連設備	54,916	156	- (-)	5	3,130	58,207	131 (18)

(3) 在外子会社

〔海外事業本部〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Oakey Beef Exports Pty.Ltd.	本社 (Oakey, Qld. Australia)	食肉 処理加工設備	3,732	1,812	295 (4,494)	-	902	6,741	595 (25)
Whyalla Beef Pty. Ltd.	本社 他3農場 (Texas, Qld. Australia)	生産飼育設備	1,924	1,112	1,088 (82,347)	-	2,747	6,871	109 (18)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、生物、建設仮勘定及びソフトウェア、使用権資産の合計であります。

2 各社の所在国の会計基準に基づく数値を記載しております。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	土地・建物 延面積 (千㎡)
提出会社	寝屋川物流センター 他1ヶ所 (大阪府寝屋川市)	加工事業本部	冷蔵冷凍倉庫設備	397	37

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、期末時点において設備計画等を当社及び子会社別に大枠で決定しているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は630億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	2025年3月期 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工事業本部	12,700	ハム・ソーセージ及び加工食品の生産設備及び営業設備などの増設及び更新、乳製品の生産設備・営業設備の更新及び充実	自己資金及び借入金
食肉事業本部	20,700	食肉の生産飼育設備、加工・処理設備及び営業設備の増設・更新及び充実	同上
海外事業本部	7,400	加工食品の生産設備及び営業設備などの増設及び更新、食肉の生産飼育設備、加工・処理設備及び営業設備などの更新及び充実	同上
その他	2,100	ボールパーク事業関連設備の増設及び充実	同上
小計	42,900		
消去調整他	20,100	D X 推進、ブランド強化等の成長投資	同上
合計	63,000		

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 上記の金額には、使用権資産は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	285,000,000
計	285,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,958,904	102,958,904	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	102,958,904	102,958,904		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況の内容】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1、2、3	112,032,705	102,958,904	3	36,294	3	55,212

- (注) 1 2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合し、発行済株式総数が107,495,805株減少しております。
- 2 2018年4月1日から2018年5月31日までの間に、ストック・オプションの行使により、発行済株式総数が2,500株、資本金が3百万円及び資本準備金が3百万円増加しております。
- 3 2019年3月29日付をもって自己株式の消却を行っており、発行済株式総数が4,539,400株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		80	27	467	335	36	51,263	52,208	
所有株式数(単元)		554,936	40,381	21,364	240,615	109	170,973	1,028,378	121,104
所有株式数の割合(%)		53.96	3.93	2.08	23.40	0.01	16.62	100.00	

- (注) 1 自己株式10,846株は、「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれています。
 なお、株主名簿上の自己株式数と役員報酬BIP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プランにより「日本ハム・グループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」)が保有する当社株式を除いた期末日現在の実保有株式数は一致しております。
- 2 上記「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,239単元、及び従持信託が保有する当社株式1,735単元が含まれております。
- 3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	20,825	20.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,356	9.09
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	3,708	3.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,677	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,785	2.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	2,416	2.35
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,370	2.30
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	2,072	2.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A.(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,828	1.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,653	1.61
計		50,694	49.24

- (注) 1 上記「大株主の状況」のほか当社所有の自己株式10千株があります。
- 2 上記「大株主の状況」の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,825千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 9,356千株 |

- 3 2023年10月16日付公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ
 フィナンシャル・グループ（提出者 株式会社三菱UFJ銀行 他 共同保有者3社）が2023年10月9日現在で
 以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株
 式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数（千株）	株式保有割合（％）
株式会社三菱UFJ銀行	2,200	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,404	2.34
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	1,906	1.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	478	0.46
合計	6,989	6.79

- 4 2024年2月6日付公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株
 式会社及び共同保有者2社が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、
 当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」で
 は考慮していません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数（千株）	株式保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	325	0.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	2,311	2.24
日興アセットマネジメント株式会社	3,669	3.56
合計	6,305	6.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,827,000	1,028,270	
単元未満株式	普通株式 121,104		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,958,904		
総株主の議決権		1,028,270	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)、役員報酬B I P信託が保有する当社株式123,968株(議決権の数1,239個)及び従持信託が保有する当社株式173,500株(議決権の数1,735個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目 4番9号	10,800		10,800	0.01
計		10,800		10,800	0.01

(注)役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

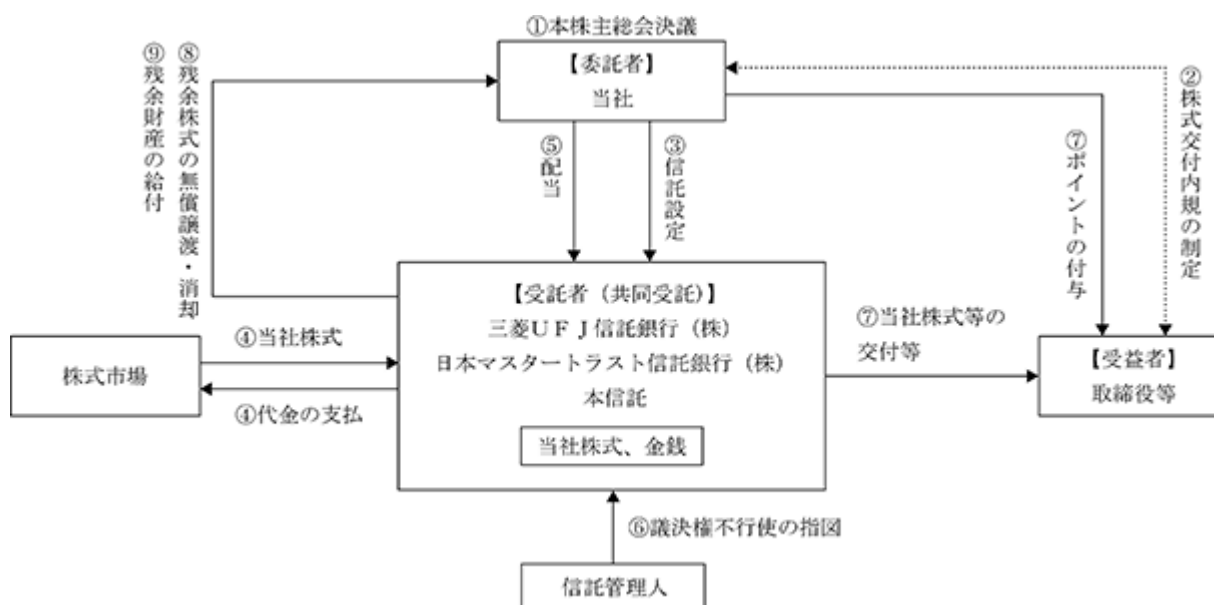
(業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下、「取締役等」）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。

1. 本制度の概要

当社は、2020年6月25日開催の第75期定時株主総会において、取締役等を対象に、取締役等の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の企業理念実現に向けて、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与することを目的として、本制度の導入を決議しました。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」）を取締役に交付及び給付（以下、「交付等」）する制度であります。



当社は、本株主総会において、本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ます。

当社は、取締役会において、本制度の内容に係る株式交付内規を制定します。

当社は、本株主総会決議で承認を受けた範囲内で当社の取締役等に対する報酬の原資となる金銭を受託者に信託し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする本信託を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、株式市場から取得した金銭を原資として、当社株式を株式市場から取得します。

本信託が取得する株式数は、本株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。

本信託内の当社株式に対しても、他の当社株式と同様に配当が行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、役位及び業績目標の達成度等に応じて毎年、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、付与されたポイントに応じて当社株式等について交付等を行います。

業績目標の未達成等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより本制度またはこれと同種の新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡した上で、取締役会決議によりその消却を行う予定であります。

本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で帰属権利者たる当社に帰属する予定であります。信託費用準備金を超過する部分については、当社及び取締役等と利害関係のない団体に寄附を行う予定であります。

2. 信託契約の内容

当社は、2024年6月25日開催の第79期定時株主総会において、本制度の継続及び一部改定いたしました。本制度の継続に伴う延長した信託期間は、2024年9月1日から2027年8月31日（予定）までの3年間であります。また、当社の業績及び株主価値との連動性をより一層明確にすることを目的に、業績達成条件内容として、中期経営計画に掲げる各事業年度の業績指標に加え、当社のT S R（Total Shareholder Return（株主総利回り））。以下、「T S R」）に係る評価を追加いたします。

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
信託契約日	2020年8月3日（2024年8月に変更予定）
信託の期間	2020年8月3日～2024年8月31日（上記変更により、2027年8月31日まで延長予定）
制度開始日	2020年8月3日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の金額	666百万円（信託報酬及び信託費用を含む。）
株式の取得時期	2024年8月9日（予定）～2024年11月30日（予定）
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

3. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

2020年8月4日に141,500株、663百万円をB I P信託が取得しています。

なお、当事業年度末の当該信託口の株式数及び帳簿価額は123,968株、581百万円であります。

4. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

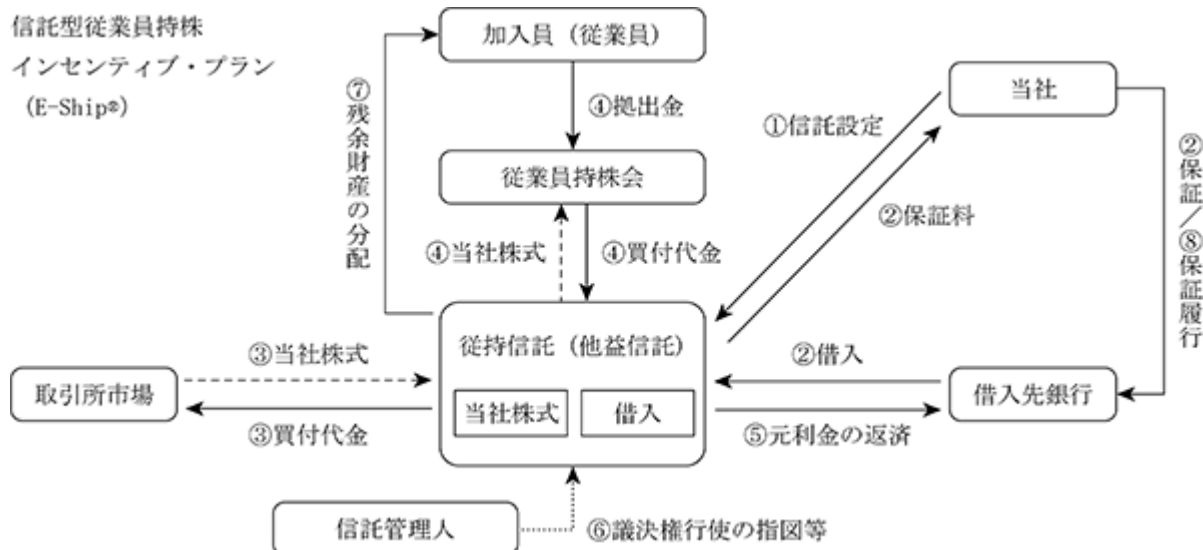
1. 本プランの概要

当社は、2020年5月11日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しています。

本プランでは、当社が信託銀行に「日本ハム・グループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金が残った場合は、当社が当該借入金を弁済することになります。



当社は、受益者適格要件を充足する持株会会員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定します。従持信託は、借入先銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行い、当社は当該借入に対して保証します。当社は、かかる保証の対価として保証料を従持信託から受け取ります。従持信託は、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得します。従持信託は信託期間を通じ、に従って取得した当社株式を、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的に持株会に時価で売却します。従持信託は、持株会への当社株式の売却により得た株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入金の元利金を返済します。従持信託が保有する当社株式に係る議決権については、受益者のために選定された信託管理人の指図に基づき、行使します。信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、換価処分の上、受益者適格要件を充足する者に分配されます。信託終了時に借入金が残っている場合には、記載の保証行為に基づき、当社が弁済します。

(注) 1 E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標であります。
2 E-Ship®(Employee Shareholding Incentive Planの略称)は、米国で普及している従業員持株制度ESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランであります。

2. 従持信託の概要

名称	日本ハム・グループ従業員持株会専用信託
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後、一定の手続を経て存在する事になります。）
信託契約締結日	2020年11月2日
信託の期間	2020年11月2日～2025年10月15日（予定）
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
受益者適格要件	受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

3. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

2020年11月6日に648,800株、2,897百万円を従持信託が取得しています。

なお、当事業年度末の当該信託口の株式数及び帳簿価額は173,500株、775百万円であります。

4. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月10日)での決議状況 (取得期間2024年5月10日~2025年3月31日)	上限 4,000,000	上限 20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,240	5,585,347
当期間における取得自己株式	225	1,138,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	50	216,928		
保有自己株式数	10,846			

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 処理自己株式数および保有自己株式数には、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様様の求める価値を創出する企業を目指すために、当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、最適資本・負債構成を設定した上で、投下資本効率の向上の実現に向けた資本政策の一環として位置付けております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める。」旨定款に定めております。

また、期末配当の年1回のほか、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

この基本方針の下、現在当社で採用しておりますDOE（親会社所有者帰属持分配当率）については今中期経営計画期間において3%程度への引き上げを目指し、株主の皆様への還元を安定・継続的に成長させてまいります。同時に、配当性向については40%以上を目安とすることで充実させてまいります。

また、当社は負債資本構成について、資本コストの逦減と資金調達に必要な信用力の維持を両立するD/Eレシオを想定しております。この方針に基づき、自己株式取得を機動的に行い、当社が資本コストの観点から最も効率的と判断する株主資本の水準への最適化を進めることで、企業価値の向上を実現してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、2023年5月10日に公表しております1株当たり普通配当112円から7円増配の1株当たり普通配当119円（DOE2.4%、配当性向43.5%）とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年5月10日 取締役会決議	12,251	119

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金15百万円及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすとともに、当社グループの企業理念を実現するために、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」を基にした最適なガバナンス体制を構築しております。

企業理念

1. わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。
2. わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。

運営にあたっては、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、迅速かつ適正な意思決定と業務執行の適正性を確保し、積極果敢な経営判断を可能にするとともに、その責任を明確にすることを基本としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンス体制について)

当社では、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化しております。また、監査役及び監査役会による経営監視体制も構築しております。監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しております。経営監視機能を担う取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定及び取締役会が負う責務の範囲を考慮して3名以上12名以内とし、取締役会の透明性を担保するために、複数名の社外取締役を選任することを基本としております。現在は、取締役9名のうち4名を社外取締役としており、男性7名・女性2名の構成です。また、取締役の任期につきましては、毎年度の経営責任を明確にする上で1年としております。監査役の員数は、取締役会に対する監査機能を十分に果たすために3名以上5名以内とし、3名以上の社外監査役を選任することを基本としております。現在は、監査役5名のうち3名を社外監査役としており、男性5名の構成です。当社監査役会の構成メンバーには、財務・会計・法務に関する知識を有する者を含めるものとし、特に、財務・会計に関する十分な知見を有する者を1名以上選任するものとしております。

(業務執行、監督機能強化の充実に向けたプロセスを導入している場合その他具体的施策)

取締役会は、月1回の開催を例とし、取締役会長が議長を務め、法令、定款に定める事項及びその他重要事項の決定を行います。監査役会は、月1回の開催を例とし、監査役（社外監査役を含む）で構成され、監査に関する重要な事項について決定を行います。経営戦略会議は、月2回の開催を例とし、社外取締役を除く取締役及び代表取締役社長が指名する執行役員並びに各事業本部の管理責任者で構成され、法令により取締役会の専決とされる事項及び取締役会規則に定める経営上の重要事項を除く重要事項の決定、グループ内の連絡調整を行います。取締役会・経営戦略会議に付議される案件は、必要に応じてそれぞれ月2回開催される投融資会議、ガバナンス会議にて事前の検討を行います。内部統制システムの整備・運用やリスクマネジメントの体制を構築し、監査部、グループ監査役室、品質保証部による内部監査及び統制監視、コンプライアンス部によるモニタリングを通じて、業務の適正性を確保するように努めております。

(ガバナンス体制選択の理由)

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方のもと、取締役会において経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役・監査役会により、取締役の職務執行を監査するため、会社法上の機関設計として、「監査役会設置会社」という枠組みを選択しております。当社では、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」に、責任と権限を明確化しております。また、取締役会、経営戦略会議、投融資会議、ガバナンス会議等による決裁権限を明確にした審議、6つの委員会による取締役会に対する提言並びに監査役監査、内部監査、品質監査及びコンプライアンス部によるモニタリング等を適切に組み合わせることによって、公正で効率的な企業経営を行えるものと考えております。なお、当社は、業務の執行と一定の距離を置いた立場からの取締役会の監督を確保すべく、当社取締役会には複数名の社外取締役及び監査役を置いております。

・取締役会、監査役会、経営戦略会議の構成員（ は議長、○はメンバーを表します。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議
取締役会長	木藤 哲大			
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	○		
取締役副社長 副社長執行役員	片岡 雅史	○		○
取締役 専務執行役員	前田 文男	○		○
取締役 常務執行役員	秋山 光平	○		○
社外取締役	河野 康子	○		
社外取締役	荒瀬 秀夫	○		
社外取締役	山崎 徳司	○		
社外取締役	宮崎 裕子	○		
監査役	宮階 定憲	○		
監査役	田澤 信之	○	○	
社外監査役	北口 正幸	○	○	
社外監査役	西山 茂	○	○	
社外監査役	中村 克己	○	○	
常務執行役員	小田 信夫			○
常務執行役員	松本 之博			○
常務執行役員	長谷川 佳孝			○
執行役員	伊藤 忠明			○
執行役員	関 孝雄			○
執行役員	藤原 寛英			○
執行役員	大石 泰之			
執行役員	細谷 信博			
執行役員	樺山 正史			
執行役員	古賀 尚美			

(内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況)

a. 各種委員会の概要

当社は、以下の委員会を設置しております。なお、印を付けている委員会は、取締役会に対する提言機能を果たしております。

・コンプライアンス委員会

当社グループ全体のコンプライアンスについて総合的に検討し、取締役会及び経営会議に対し提言を行っており、四半期に1回開催することとしております。

・役員指名検討委員会

代表取締役候補者・取締役候補者・監査役候補者の決定及び代表取締役社長以下経営陣（業務執行取締役及び執行役員）の解職及び解任審議に対する透明性と客観性を高めるため、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、委員の過半数を独立社外役員（委員長は社外取締役）で構成し、年2回以上開催しております。

委員長は、河野康子（社外取締役）が務めており、その他メンバーは、荒瀬秀夫（社外取締役）、山崎徳司（社外取締役）、宮崎裕子（社外取締役）、北口正幸（社外監査役）であります。

・報酬検討委員会

役員（執行役員を含みます）の報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、委員の過半数を独立社外役員（委員長は社外取締役）で構成し、年2回以上開催しております。

委員長は、荒瀬秀夫（社外取締役）が務めており、その他メンバーは、井川伸久（代表取締役社長）、河野康子（社外取締役）、山崎徳司（社外取締役）、宮崎裕子（社外取締役）であります。

・独立社外役員・会長・社長会議

独立社外役員と会長・社長の忌憚のない意見交換を通して、当社グループの企業価値向上及び風土改革提言の場となることを目的として、独立社外役員全員と会長・社長で構成し、年1回以上開催しております。

・独立社外役員会議

独立社外役員が、独立した客観的な立場に基づく情報交換と認識の共有を図る場となることを目的として、独立社外役員全員で構成し、年1回以上開催しております。

・サステナビリティ委員会

当社グループにおけるサステナビリティの取組みについて総合的に検討し、取締役会に対し報告又は提言を行うことを目的とし、代表取締役社長が指名する取締役、執行役員及び社外有識者で構成し、四半期に1回開催することとしております。

・内部統制・J S O X 評価委員会

当社グループの全社的な内部統制の有効性の評価及び業務プロセスに係る内部統制の有効性の評価を実施し、その結果を取りまとめ、経営者評価の基礎資料として取締役会及び経営陣に報告を行っております。

・リスクマネジメント委員会

当社グループにおけるリスクマネジメントに関する課題及び対応策を協議し、グループ経営に寄与することを目的として設置しており、当委員会での検討事項及びその結果について、取締役会または経営戦略会議に対し報告を行っております。

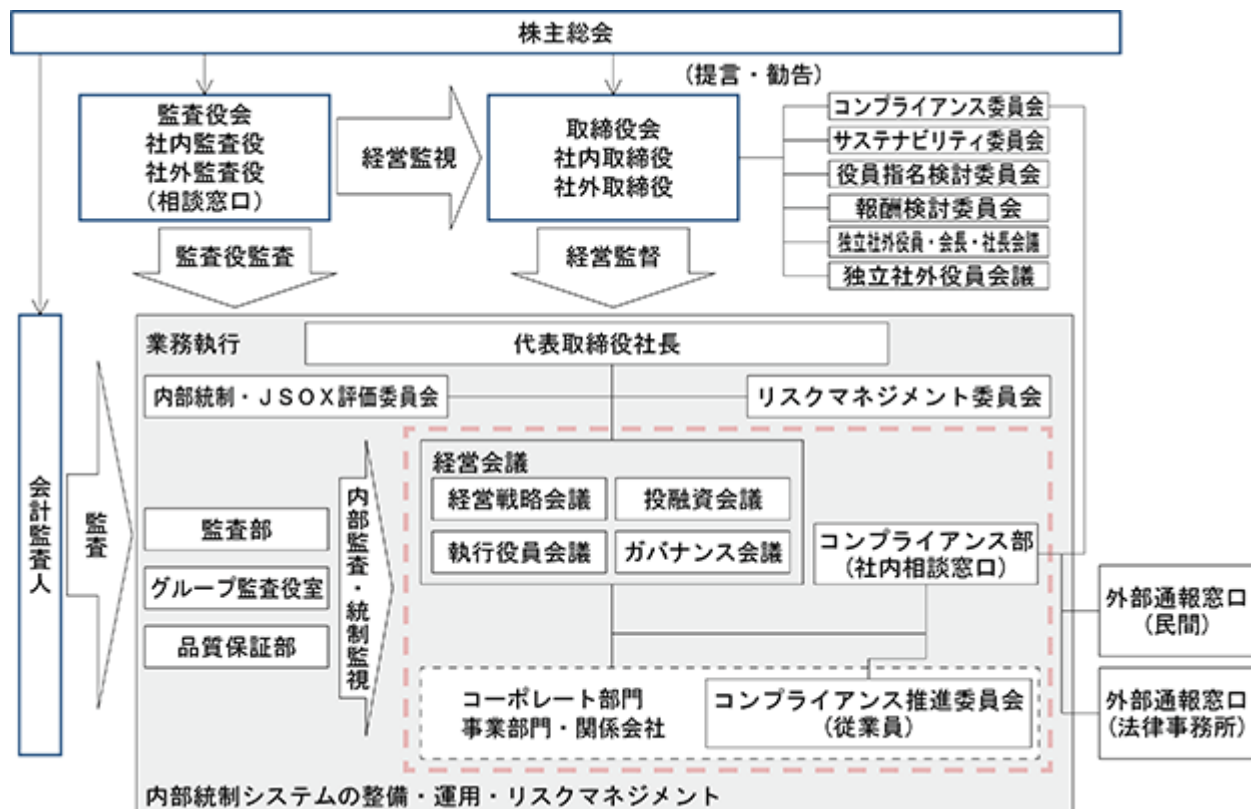
・コンプライアンス推進委員会

誠実で透明性の高い企業グループを目指し、当社グループの全従業員一人ひとりへのコンプライアンスの更なる浸透を図るために、事業の実態や業種に合致したきめ細かな施策の立案と実施を行うことを目的として設置しております。

b. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、社外取締役に対して専従スタッフは配置していませんが、取締役会事務局である経営企画部及び秘書室がサポートを行っております。また社外監査役につきましては、監査役全員に対する専任の担当者3名が、サポートを行っております。当社は、審議に必要な情報が十分に共有されたうえで取締役会としての意思決定が行われるよう、取締役会の資料を各取締役及び各監査役に対して、取締役会の開催前に提供し、必要に応じて取締役会事務局より説明を行っております。

c. 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況



・情報管理の一元化とリスク管理

当社は、コンプライアンス経営とリスク管理の徹底を図るため、非日常的な事象が発生した場合の連絡経路及び責任の明確化を目的として「日本ハムグループ会社情報管理規程」を制定し、報告された情報については、内容を確認の上、適宜、緊急の対応を図るとともに、開示の要否を検討することとしております。また、グループ従業員からの相談・通報等を受け付けるため、社内外にそれぞれ相談窓口を設置しております。相談窓口に寄せられた情報は、相談者のプライバシーに十分配慮した上で調査を行い適切な対応をしております。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所及び会計事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
木藤 哲大	18	18
井川 伸久	18	18
前田 文男	18	18
片岡 雅史	18	18
畑 佳秀	5	5
秋山 光平	13	13
河野 康子	18	18
荒瀬 秀夫	18	18
山崎 徳司	18	18
宮階 定憲	18	18
田澤 信之	18	18
芝 昭彦	5	5
北口 正幸	18	18
西山 茂	18	18
中村 克己	13	13

役員指名検討委員会の活動状況

当事業年度において当社は役員指名検討委員会を年2回以上開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
河野 康子	5	5
荒瀬 秀夫	5	5
山崎 徳司	5	5
北口 正幸	5	5

報酬検討委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬検討委員会を年2回以上開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
井川 伸久	4	4
河野 康子	4	4
荒瀬 秀夫	4	4
山崎 徳司	4	4

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をいただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。ただし、当社は株主共同の利益確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための情報と時間の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じるものいたします。

企業統治に関するその他の事項等

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社は、「取締役は3名以上12名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、「取締役は株主総会において選任し、その選任決議には議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長 取締役会 議長	木 藤 哲 大	1960年 2 月 9 日生	1982年 4 月 当社入社 2002年 9 月 当社食肉事業本部輸入プロイラー部長 2007年 3 月 当社食肉事業本部輸入食肉事業部長 2009年 4 月 当社加工事業本部営業本部フードサービス 事業部長 2011年 4 月 当社執行役員加工事業本部営業本部フード サービス事業部長 2013年 4 月 当社執行役員加工事業本部営業本部量販事 業部長 2015年 4 月 当社執行役員加工事業本部営業本部長 2015年 6 月 当社取締役(執行役員)加工事業本部営業 本部長 2017年 4 月 当社取締役(常務執行役員)加工事業本部 営業本部長 2018年 4 月 当社取締役(常務執行役員)グループ営業 統括、グループ営業企画部担当 2019年 4 月 当社取締役(常務執行役員)海外事業本部 長 2020年 4 月 当社代表取締役(専務執行役員)食肉事業 本部長 2021年 4 月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員) 食肉事業本部長、事業横断戦略推進担当 2023年 4 月 当社取締役会長 取締役会議長(現在)	(注) 4	126
代表取締役 社長 社長 執行役員	井 川 伸 久	1961年 4 月 5 日生	1985年 4 月 当社入社 2007年 3 月 当社加工事業本部営業本部フードサービス 事業部フードサービス政策室長 2008年 4 月 当社加工事業本部営業本部フードサービス 事業部フードサービス企画室長 2013年 3 月 当社加工事業本部営業本部フードサービス 事業部関西フードサービス部長 2015年 1 月 当社加工事業本部営業本部フードサービス 事業部関西フードサービス部長、関東フ ードサービス部長 2015年 4 月 当社執行役員加工事業本部営業本部フ ードサービス事業部長 2016年 4 月 当社執行役員加工事業本部営業本部フ ードサービス事業部長、デリカ部長 2017年 4 月 当社執行役員加工事業本部営業本部フ ードサービス事業部長 2018年 4 月 当社常務執行役員加工事業本部長 2018年 6 月 当社取締役(常務執行役員)加工事業本部 長 2020年 4 月 当社代表取締役(専務執行役員)加工事業 本部長 2021年 4 月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員) 加工事業本部長、新規事業推進担当 2022年 4 月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員) 経営企画本部長、中央研究所担当、新規事 業推進担当、北海道プロジェクト推進担当 2023年 4 月 当社代表取締役社長(社長執行役員) (現在)	(注) 4	59

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 副社長 副社長 執行役員 経理財務部 サステナビリティ部担当	片岡 雅史	1961年12月10日生	1985年4月 当社入社 2012年4月 当社経理財務部長 2013年4月 当社執行役員経理財務部長 2015年4月 当社執行役員コーポレート本部経理財務部長 2016年4月 当社執行役員コーポレート本部広報 R部長、コーポレート・コミュニケーション推進室、CSR推進部担当 2018年4月 当社執行役員コミュニケーション戦略本部コーポレート・コミュニケーション部長、ブランド・コミュニケーション室長 2019年4月 当社執行役員コーポレート本部経理財務部、広報 R部担当 2021年4月 当社執行役員経理財務部、品質保証部、お客様志向推進部、ライフスタイル研究室担当、東京支社長 2021年6月 当社取締役(執行役員)経理財務部、品質保証部、お客様志向推進部、ライフスタイル研究室担当、東京支社長 2023年4月 当社取締役(常務執行役員)経理財務部、サステナビリティ部担当、東京支社長 2024年4月 当社取締役副社長(副社長執行役員)経理財務部、サステナビリティ部担当(現在)	(注)4	38
取締役 専務 執行役員 食肉事業本部長	前田 文男	1965年11月30日生	1988年4月 当社入社 2002年10月 ㈱スエヒロレストランシステムへ出向、同社代表取締役社長 2010年3月 当社食肉事業本部国内食肉事業部国内ボーク部長 2012年3月 当社食肉事業本部国内食肉事業部国内ボーク部長、国内商品部長 2012年6月 当社食肉事業本部国内食肉事業部国内ボーク部長、国内商品部長、油飼副産部長 2013年4月 当社執行役員食肉事業本部国内食肉事業部長 2016年4月 当社執行役員食肉事業本部フード・物流事業部長 2017年4月 当社執行役員加工事業本部ハム・ソーセージ事業部長 2018年4月 当社執行役員加工事業本部ハム・ソーセージ事業部長、デリ商品事業部長 2019年4月 当社執行役員加工事業本部商品統括部長 2020年4月 当社常務執行役員経営企画本部長、中央研究所担当 2020年6月 当社取締役(常務執行役員)経営企画本部長、中央研究所担当 2021年4月 当社取締役(常務執行役員)経営企画本部長、中央研究所担当、北海道プロジェクト推進担当 2022年4月 当社取締役(常務執行役員)加工事業本部長 2023年4月 当社取締役(常務執行役員)食肉事業本部長 2024年4月 当社取締役(専務執行役員)食肉事業本部長(現在)	(注)4	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員 人事部 法務部 総務部 広報IR部 秘書室担当	秋山光平	1964年6月21日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社コーポレート本部人事部長 2018年4月 当社執行役員コーポレート本部人事部長 2020年4月 当社執行役員人事部、法務部、総務部、秘書室担当 2021年4月 当社執行役員人事部、法務部、総務部、広報IR部、秘書室担当、コーポレートコミュニケーション推進担当 2022年4月 当社常務執行役員人事部、法務部、広報IR部、秘書室、監査部、コンプライアンス部担当、グループ監査役室長、コーポレートコミュニケーション推進担当 2023年4月 当社常務執行役員人事部、法務部、総務部、広報IR部、秘書室担当 2023年6月 当社取締役(常務執行役員)人事部、法務部、総務部、広報IR部、秘書室担当(現在)	(注)4	69
取締役	河野康子	1957年2月4日生	2002年4月 いばらきコープ生活協同組合理事 2005年6月 生活協同組合コープデリ事業連合理事 2008年6月 茨城県生活協同組合連合会理事 2012年8月 全国消費者団体連絡会事務局長 2013年1月 厚生労働省薬事食品衛生審議会委員 2013年4月 (一社)全国消費者団体連絡会事務局長・共同代表、内閣府食育推進会議委員 2013年10月 内閣府食品安全委員会専門委員、内閣府消費者委員会臨時委員 2013年12月 国土交通省運輸審議会委員 2014年4月 消費者庁参与 2015年7月 農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員 2017年6月 (一財)日本消費者協会理事(現在)、NPO法人消費者スマイル基金事務局長 2018年6月 当社社外取締役(現在) 2018年12月 金融庁金融審議会委員(現在) 2019年1月 林野庁林政審議会委員(現在) 2019年6月 日本司法書士会連合会理事 2021年4月 文化庁文化審議会委員(現在) 2022年10月 NPO法人消費者スマイル基金理事長(現在)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	荒瀬 秀夫	1955年3月19日生	1977年4月 テルモ(株)入社 2006年7月 テルモヨーロッパ社取締役社長 2008年6月 テルモ(株)執行役員 2009年6月 同社取締役執行役員心臓血管カンパニー統 轄 法務室管掌 2010年6月 同社取締役上席執行役員 2011年10月 同社取締役上席執行役員ブラジル事業推進 担当 2012年6月 同社取締役上席執行役員米州統轄、テルモ アメリカスホールディング社取締役社長兼 C E 2014年4月 同社取締役上席執行役員中南米地域代表 2015年4月 同社取締役上席執行役員アジア・インド地 域代表、テルモアジアホールディングス社 取締役Managing Director 2018年4月 同社取締役顧問 2018年7月 同社顧問 2019年2月 アトムメディカル(株)執行役員 2019年6月 当社社外取締役(現在) 2021年10月 アトムメディカル(株)顧問 2022年4月 (株)ヒューマンネクサスラボ パートナー (現在) 2023年1月 東京医科歯科大学産学連携研究センター (現:東京医科歯科大学オープンイノベ ションセンター)特任教授(現在) 2024年4月 J E T R O 2024年度 新輸出大国コンソ シアムパートナー(現在)	(注)4	
取締役	山崎 徳司	1961年2月16日生	1985年4月 明治製菓(株)(現:明治ホールディングス (株))入社 1989年7月 大和証券経済研究所(現:株大和総研)入 社 企業調査部アナリスト 2001年4月 同社企業調査部食品セクターアナリスト 2008年1月 大和証券S M B C(株)(現:大和証券(株))企 業調査部食品セクターアナリスト 2015年2月 同社投資戦略部ストラテジスト 2015年10月 同社エクイティ調査部プロダクトマネー ジャー 2019年3月 同社退職 2019年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	
取締役	宮崎 裕子	1969年12月17日生	1996年4月 最高裁判所司法研修終了 弁護士登録 尚和法律事務所(現:ジョーンズ・デイ法 律事務所)入所 2001年12月 あさひ・狛法律事務所(現:西村あさひ法 律事務所・外国法共同事業)入所 2004年9月 Davis Wright Tremaine LLP(米国シアト ル)入所 2005年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2006年4月 あさひ・狛法律事務所(現:西村あさひ法 律事務所・外国法共同事業)復帰 2007年5月 テルモ(株)法務本部長ジャパンリーダーガル カウンセル 2013年4月 日本アルコン(株)法務コンプライアンス本部 部長 2014年4月 慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師 2017年7月 スリーエムジャパン(株)執行役員ジェネラル カウンセル 2021年6月 スリーエムジャパン(株)代表取締役社長 2024年1月 G I T 法律事務所カウンセル(現在) 2024年6月 当社社外取締役(現在) 丸紅(株)社外監査役(現在)	(注)4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 常勤	宮 階 定 憲	1960年2月9日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 当社執行役員グループ経営本部経営企画部長、中央研究所担当 2014年4月 当社執行役員総務部・人事部・法務部・エンジニアリング部担当 2015年4月 当社常務執行役員コーポレート本部総務部・人事部・法務部・エンジニアリング部担当 2016年4月 当社常務執行役員食肉事業本部管理統括部長、事業企画室長、食肉審査室長 2019年4月 当社常務執行役員品質保証部、お客様サービス部、CSR推進部担当 2019年6月 当社取締役(常務執行役員)品質保証部、お客様サービス部、CSR推進部担当 2020年4月 当社取締役(常務執行役員)品質保証部、お客様志向推進部、サステナビリティ部、ライフスタイル研究室担当、東京支社長 2021年4月 当社取締役 2021年6月 当社監査役(現在)	(注)5	74
監査役 常勤	田 澤 信 之	1961年11月4日生	1984年4月 当社入社 2008年3月 当社加工事業本部管理統括室長 2017年4月 当社執行役員加工事業本部管理統括部長 2019年4月 当社アドバイザー 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)7	42
監査役 非常勤	北 口 正 幸	1967年4月28日生	1997年11月 センチュリー監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人)入所 2002年4月 公認会計士登録 2003年6月 新日本監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人)退所 2003年7月 北口公認会計士事務所所長(現在) 2013年1月 大阪弁護士会弁護士登録、北口法律事務所所長 2015年1月 招和法律事務所代表(現在) 2016年6月 当社補欠監査役 2019年3月 ㈱グランドキューブ社外監査役(現在) 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)7	
監査役 非常勤	西 山 茂	1961年10月27日生	1984年4月 監査法人サンワ事務所(現: 有限責任監査法人トーマツ)入所 1987年3月 公認会計士登録 1995年8月 監査法人トーマツ(現: 有限責任監査法人トーマツ)退所 2002年4月 早稲田大学大学院助教授 2006年4月 早稲田大学大学院教授(現在) 2016年6月 ユニプレス㈱社外取締役 2018年9月 ㈱マクロミル社外取締役(現在) 2019年6月 当社補欠監査役 2020年6月 丸紅㈱社外監査役 2021年6月 ㈱東京エネシス社外取締役(現在) 2022年6月 当社監査役(現在)	(注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 非常勤	中村 克己	1970年10月28日生	1993年4月 全日本空輸(株)入社 1997年4月 大蔵省財政金融研究所国際交流室派遣 1999年4月 全日本空輸(株)法務部 2006年10月 弁護士登録 国広総合法律事務所入所 2007年12月 日本ノーベル(株)社外監査役(現在) 2012年1月 国広総合法律事務所パートナー(現在) 2020年8月 ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株) 社外取締役監査等委員(現在) 2021年6月 (株)ウィルグループ社外監査役(現在) 2022年6月 当社補欠監査役 2023年6月 当社監査役(現在)	(注)7	
計					482

- (注) 1 取締役河野康子、荒瀬秀夫、山崎徳司及び宮崎裕子は、社外取締役であります。
- 2 監査役北口正幸、西山茂及び中村克己は、社外監査役であります。
- 3 経営監視機能と業務執行機能のそれぞれの役割と権限、責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務4名を含む20名で、以下、グループ戦略推進事業部、経営企画部担当、東京支社長、成長戦略プロジェクト担当小田信夫、加工事業本部長松本之博、監査部、コンプライアンス部担当、グループ監査役室長長谷川佳孝、海外事業本部長、事業統括部長伊藤忠明、海外事業本部事業統括部北米担当、Day-Lee Foods, Inc.取締役社長藤井秀樹、加工事業本部営業統括事業部長関孝雄、食肉事業本部輸入食肉事業部長戸田秀一、DX推進部、IT戦略部、スポーツ事業推進部担当藤原寛英、加工事業本部商品統括事業部長脇田暁夫、食肉事業本部国内食肉第二事業部長井門豊武、海外事業本部事業統括部豪州担当、NH Foods Australia Pty. Ltd.取締役社長稲富聖二、加工事業本部マーケティング統括部長岸本栄、品質保証部長、お客様志向推進部、中央研究所担当大石泰之、食肉事業本部食肉営業統括事業部長細谷信博、加工事業本部管理統括部長樺山正史、食肉事業本部管理統括部長古賀尚美で構成しております。
- 4 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 2021年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
岡崎 聡	1973年11月28日生	2001年10月 新日本監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人)入所 2005年7月 京セラ(株)入社 2006年7月 公認会計士登録 2007年10月 (株)みずほ銀行入行 2009年4月 税理士登録 2012年7月 岡崎公認会計士税理士事務所代表 (現在) 2018年3月 ナレッジヒルパートナーズ(株)代表取締役 (現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、資本的、人的及び取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、業務の執行と一定の距離をおいた客観的な立場で、定例・臨時の取締役会に出席し、意見陳述及びアドバイスをしております。

当社の社外取締役である河野康子氏は、消費者問題に関する豊富な経験及び知見等を有しており、同荒瀬秀夫氏は、変化に対応するグローバルな企業経営における豊富な経験及び高い見識を有しており、同山崎徳司氏は、証券アナリスト経験者としての専門的見地と豊富な経験等を有しており、同宮崎裕子氏は、国内外における弁護士としての豊富な実務経験及びグローバル企業における企業経営経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役は、業務の執行と一定の距離をおいた客観的な立場で、定例・臨時の取締役会及び監査役会に出席し、意見陳述及びアドバイスをしております。

当社の社外監査役である北口正幸氏は、公認会計士及び弁護士としての専門的見地と豊富な経験等を有しており、同西山茂氏は、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地と豊富な経験等を有しており、同中村克己氏は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験等を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役河野康子氏、同荒瀬秀夫氏、同山崎徳司氏及び同宮崎裕子氏、社外監査役北口正幸氏、同西山茂氏及び同中村克己氏を指定し、(株)東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社は、当社の社外役員及び社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、当該社外役員又は当該社外役員候補者が当社からの独立性を有しているものと判断します。

1. 現在又は過去における、当社、当社の子会社又は持分法適用会社（以下、「当社グループ」）の取締役（社外取締役は除きます。）、執行役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」）
2. 当事業年度を含む直近5事業年度における、当社の大株主（注1）若しくはその業務執行者又は当社グループが大株主である先の業務執行者
3. 当事業年度を含む直近5事業年度における、当社グループの主要な取引先（注2）又はその業務執行者
4. 当事業年度を含む直近5事業年度において、当社グループから1事業年度あたり1,000万円以上の寄付を受けた者（当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます。）
5. 当事業年度を含む直近5事業年度において、当社グループから役員報酬以外に、1事業年度あたり1,000万円以上の報酬を受領した、弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（当該サービス提供者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます。）
6. (1) 社外取締役の独立性を判断する場合にあっては、上記1から5のいずれかに該当する者のうち重要な者（注3）の配偶者及び三親等以内の親族
(2) 社外監査役の独立性を判断する場合にあっては、上記1から5のいずれかに該当する者のうち重要な者（注3）並びに現在又は過去において当社グループの取締役（社外取締役を含みます）又は会計参与である者の配偶者及び三親等以内の親族
7. 社外役員の相互就任関係（注4）となる先の業務執行者

(注) 1 「大株主」とは、総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者をいいます。

2 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている者をいいます。

3 「重要な者」とは、上記1ないし4においては業務執行取締役、執行役、執行役員又は部長職以上の使用人をいい、上記5においては各監査法人に属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士を含みます。

4 「社外役員の相互就任関係」とは、当社グループの業務執行者が社外役員として現任している先の業務執行者を、当社の社外役員として迎え入れることをいいます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(監査役と会計監査人との連携状況)

1. 監査役会は、会計監査人と定期的に会合を行っております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査時間が十分確保できるよう、会計監査人の監査日程を確認しております。
3. 監査役会は、会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や不備・問題点を指摘した場合の対応体制を定めております。
4. 監査役会と会計監査人は、監査方針・監査計画に対する意見交換を行うほか、相互に期中及び期末の監査実施状況・監査結果の報告を行い情報の共有化を図るとともに、監査役は随時会計監査人による監査に立ち会って（10回、期末棚卸監査を含む）、監査の方法等の妥当性について検証しております。また、監査役会と会計監査人の連携保持のため、常勤監査役と会計監査人との会合の場を新たに設けました。

主な連携内容	2023年									2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
監査方針と監査計画												
KAMに関する意見交換												
業務監査及びJSOX評価結果												
四半期決算レビュー												
期末決算監査結果報告												
非保証業務事前了解												
会計監査人監査立会												
三様監査情報交換会												
常勤監査役との会合		○										

(監査役と内部監査部門の連携状況)

1. 監査役は、内部監査部門等（内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署を含む）と緊密な連携を保ち、組織的かつ効率的な監査の実施に努めております。
2. 監査役と内部監査部門は、監査方針（重点方針等）・監査計画に対する意見交換を行うほか、期中において随時監査役は、内部監査部門の監査に立ち会う（3回）とともに、監査結果の指摘事項に対する適正性等について定期的に報告を受け、意見交換を行っております。
3. 監査役は、内部監査部門及びその他監査役が必要と認める部署から内部統制システムの構築・運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

組織・人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成しています。監査役監査の手續、役割分担に関しましては、年度ごとに策定する監査方針並びに監査計画書に基づき実施しております。

当事業年度末時点の監査役の状況は以下の通りであります。

役職名	氏名	経歴等	監査役会出席状況
常勤監査役	宮階 定憲	当社のコーポレート本部各部門の管轄や食肉事業本部管理統括部長を経験し豊富な職務知識を有しております。監査役会の議長を務めました。	18/18回
常勤監査役	田澤 信之	当社の加工事業本部管理統括部長等の事業管理に関する豊富な職務経験や知見を有しております。	18/18回
社外監査役	北口 正幸	公認会計士及び弁護士としての専門的見地と豊富な経験等を有しております。また、役員指名検討委員会の委員を務めました。	18/18回
社外監査役	西山 茂	公認会計士及び大学院教授としての専門的見地と豊富な経験を有しております。また、サステナビリティ委員会のオブザーバーを務めました。	18/18回
社外監査役	中村 克己	弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しております。また、コンプライアンス委員会のオブザーバーを務めました。	12/13回

中村 克己氏の出席回数については、2023年6月27日の就任後に開催された監査役会を対象としております。

監査役会の活動状況

a. 監査方針と監査計画

監査方針	前事業年度の課題や社会情勢等を踏まえ、内部統制、リスク管理、職場環境、人材育成、DX推進、中期経営計画2023の進捗と中期経営計画2026の策定、及びマテリアリティに関する取組み等の監査を重点的に行うこととしました。
監査計画	第1四半期は前事業年度の決算に伴う各種期末監査を実施するとともに、前事業年度の監査活動の振り返りなどに基づいて重点監査項目と監査先、ヒアリング対象等を検討しました。株主総会後の監査役会で決議し往査、ヒアリング等を開始しました。また、監査方針、監査計画は取締役会にも報告し共有しました。各監査役の月次の監査活動は毎月行う監査役会で報告するとともに当事業年度末に監査活動の振り返りとして実効性評価を行うこととしました。

b. 重点監査項目と主要な監査内容

	重点監査項目	主要な監査内容
1	内部統制の整備・運用状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動や組織変更後の管理状況の確認 法令順守、品質管理の対応状況の確認
2	全社重点リスク及び個別重点リスクへの対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通の重点リスクへの対応状況の確認 関係会社個々特有のリスクへの対応状況の確認
3	職場環境改善の取組み（働き方改革、コンプライアンス事案への対応等）	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス事案に対する対応状況の確認 組織風土改革に向けた取組み状況の確認
4	人財育成および要員不足の対応状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成の取組み状況の確認 要員確保に向けた対応状況の確認 省人化対策に関する取組み状況の確認
5	D X 施策の取組み状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> D X 推進の進捗状況の確認 業務の効率化に向けた各種施策の有効性の確認
6	中期経営計画2023経営方針及びマテリアリティの各施策の進捗と課題及び中期経営計画2026策定状況、「Vision2030」浸透状況	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略や構造改革において掲げた施策の進捗及び有効性の確認 環境対策等の進捗状況の確認

c. 監査役会の主な検討事項

監査役会は、取締役会に先立ち月次で開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計18回開催し、1回あたりの所要時間は約4時間でした。

当事業年度は次のような決議、審議・協議、報告を行いました。

付議事項	件数	主な検討事項
決議事項	28件	監査役監査方針、監査計画、職務分担、監査役選任議案の株主総会への提出の同意、会計監査人の選解任等に関する総会議案、監査報告書等
審議事項	15件	監査役活動年間計画レビュー、会計監査人の評価、会計監査人の行う非保証業務の事前了解等
報告事項	145件	監査役的活動状況の報告、重要な会議・各種委員会出席報告、取締役会付議事前説明等

d. 監査役相談窓口

役員の法令違反や不正行為等についての通報を促すための、当社及び当社グループの役員を通報対象とする相談窓口を2018年1月に設置しました。監査役会または社外の法律事務所が窓口となり監査役会が対応しております。

監査役会の主な活動

a. 取締役会及び重要な会議・委員会への対応

監査役は取締役会に出席し議事内容を監査するとともに、必要に応じて積極的に意見表明を行っております。また、監査役会の監査方針、監査計画、監査結果及び中間報告を取締役に報告し共有しています。取締役会への監査役の出席率は100%でした。常勤監査役は、交代で本部長会議、経営戦略会議、執行役員会議、ガバナンス会議、投融资会議、リスクマネジメント委員会、内部統制・JSOX評価委員会等にオブザーバー出席し、取締役等の職務執行の状況を確認するとともに適宜意見を表明しております。また、社外監査役は、前述の各委員会の委員もしくはオブザーバーとして、それぞれ会議に出席し審議に参加しております。

b. 監査役及び監査役会の主要な業務と役割分担

項目・対象	概要	常勤	社外
取締役会の監視・監査	取締役会への出席（18回）	○	○
取締役等の職務執行監査	代表取締役社長との意見交換 （4回、1回2時間程度）	○	○
	社外取締役との意見交換 （4回、1回2時間程度）	○	○
	取締役会長との意見交換 （2回、1回2時間程度）	○	○
	上記を除く業務執行取締役、執行役員、主要部門長の面談(33回)	○	○
取締役会以外の重要会議	常勤監査役が出席・意見陳述	○	
各種委員会	担当監査役ごとに会議及び委員会に出席	○	○
内部監査部門	監査結果報告の受領(12回)	○	○
経理財務部門	四半期決算報告、会計監査人活動状況報告等 （7回）	○	○
コンプライアンス部門	相談案件等の発生状況報告 （2回）	○	○
会計監査人	会計監査計画、会計監査報告の受領、四半期決算レビュー受領等（12回）	○	○
グループ会社	企業集団の監査として監査計画に基づきグループ会社の代表者のヒアリング及び書類調査を実施（33事業所）	○	○
	グループ監査役室・グループ会社常勤監査役との情報交換会（12回）	○	（注）

(注)社外監査役のグループ監査役室・グループ会社常勤監査役との情報交換会出席については、不定期となります。

c. 業務執行状況の聴取

常勤監査役に加え、社外監査役が原則として1名以上出席し、取締役に対しては年に2回、執行役員及び主要な部室長に対しては年に1回、約1時間半のヒアリングを行っております。

当事業年度は、監査役会の活動状況のb.に掲げた重点監査項目に基づいて役職員に対するヒアリングを行っております。

d. 国内・海外の事業所及びグループ会社監査

年度ごとに策定する監査計画に基づき選出する重要拠点は毎年、それ以外の拠点は隔年を基本として往査を行っており、事業執行の進捗状況、重点リスクへの対応、職場環境改善の取組み、働き方改革と人財育成の状況と課題、要望事項等の聞き取りを行っております。監査の実施については、一部のグループ会社でリモート実施となりましたが、概ね当初計画通りに実施できました。

その結果、当事業年度は、23子会社の33事業所に対して監査を実施しました。

監査の結果については、上記c.の内容と合わせ、年に2回取締役会にて報告を行いました。

e. コンプライアンス相談窓口

相談窓口寄せられる通報に関しては、常勤監査役が担当部門より報告を受けており、必要に応じて社外監査役に共有しています。なお、重要な通報については担当役員より取締役会にて共有されております。

f. 三様監査

三様監査連携として、常勤監査役と会計監査人及び内部監査部門が合同で行う情報交換会を2回実施して、状況や課題の共有に努めました。

g. 監査上の主要な検討事項（KAM）

会計監査人から監査の実施状況についての報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、協議を行いました。

h. 非保証業務の事前了解

国際会計士倫理基準審議会による国際独立性基準の改訂に伴い、会計監査人が提供する非保証業務について、事前了解フローを構築しました。業務提供にあたっては、監査の独立性に影響を与えるものではないことを事前に確認しております。

i. 監査役会実効性評価

監査役会においてアンケート形式による自己評価を実施しております。その結果、改善すべき課題については、対応策を討議し、翌事業年度の監査活動に反映させております。2022年3月期より監査役会活動の振り返りとして実施しております。

内部監査の状況

監査部（19名配置）は、国内業務監査、海外業務監査・ERM支援、監査品質管理チームから構成されています。監査手続としては、監査計画に基づき、本社各部門・グループ各社に対し業務プロセス、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティなどの監査をリスク・ベースの観点で実施し、改善に向けた助言・提言をしております。監査結果は文書により報告されますが、緊急性や重要性が高い場合には口頭での報告も行っております。

監査部は代表取締役社長直轄のもとに監査手続を実施し、監査結果は監査報告書にまとめて代表取締役社長と取締役会双方に直接報告を行っております。

監査役とは日常的に情報連携をしつつ、定期的に監査役会に出席し意見交換を行い、監査役の要望事項も踏まえて内部監査を実施しております。また、会計監査人とは、相互の監査結果を連携し協議を行っております。

内部監査の実効性を確保するために、監査品質チームによる監査指導やコンピューター利用監査技法（CAAT）を取り入れたより広範囲、多面的なデータに基づく監査に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1977年に連結財務諸表（当時は米国会計基準）に関する監査契約を締結し、その後2006年より財務諸表の監査も含め継続して有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

c. 業務を執行した公認会計士

池田賢重

川合直樹

美濃部雄也

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名

公認会計士試験合格者 16名

その他 31名

会計監査人の選定基準及び評価

a. 会計監査人の選定基準

会計監査人の選定に際しては、監査法人の適格性と品質管理体制、監査の計画と実施体制、監査報酬見積額等を選定基準としております。なお、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき解任します。その場合、監査役会が選定した監査役は、解任決定後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。また、他により適切な会計監査人候補が認められた場合には、会計監査人を不再任とし、新たな会計監査人を選定します。

なお、会計監査人交代の必要性については、毎年実施する適格性の評価の他に、定期的な確認を実施することとしております。具体的には、経理財務部門とともに現任会計監査人以外の複数の監査法人からのヒアリングを実施し、その結果に基づき監査役会で協議します。直近では2021年に実施しております。

b. 会計監査人の評価

会計監査人の評価については、監査役会の定める「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に従い、監査役会において、当社の経理財務部門、内部監査部門等から情報収集を行った上で、監査役会が定めた評価基準に基づき、会計監査人の独立性、監査体制、職務の執行状況等を適切に評価しております。具体的には、期初、期中、期末の年3回、監査役会で定めた「会計監査人评价チェックシート」を用い、監査役会で評価を行っております。品質管理、監査チームの体制、契約受任・継続方針、コミュニケーション、不正の兆候報告、海外ネットワークファームとのコミュニケーション等を評価項目としております。

その結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、当監査役会は有限責任監査法人トーマツを2024年度における会計監査人に再任することが適当であると判断しました。

日 時	具体的な実施内容
2023年7月	会計監査人より、監査計画、監査及び四半期レビューの目的範囲、監査人の責任、独立性および品質管理体制、改正倫理規則への対応についての説明
9月	会計監査人评价（期初）の実施
12月	会社計算規則第131条の会計監査人の職務の遂行に関する事項について、会計監査人より説明
2024年4月	会計監査人评价（期中）の実施
5月	会計監査人评价（期末）の実施および再任・不再任の決定

c. 会計監査人と海外ネットワークファームとの連携状況確認

当事業年度におきましては、上記に加え当社グループ会社の海外拠点で行った監査時に、当該拠点の会計監査を行う海外ネットワークファームの1社において、担当者とのリモートによる意見交換を行い、その中で、当社を担当する会計監査人との連携状況の確認を行いました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	204	25	217	11
連結子会社	118		148	
計	322	25	365	11

(注) 1 提出会社の金額には、国際会計基準（IFRS会計基準）の任意適用に係る監査の報酬等が含まれます。
 2 当社の非監査業務の内容は、サイバーBCPに関する助言・指導業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ)に属する組織に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	2	67	2
連結子会社	117	25	116	22
計	184	27	183	24

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する指導・助言業務等であります。

c. 監査報酬の決定方針

監査役会は、法令に基づく監査報酬の同意権の適切な行使のために、会計監査人から当事業年度の監査計画の内容、職務執行状況、監査品質の維持・向上、会計監査人と事業執行部門との関わり状況、監査報酬の算定方法、前期より監査報酬に変動がある場合はその変動理由等について報告を受け、監査報酬の適切性につき評価しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

上記の方針に従い、検討した結果、監査役会は、会計監査人の上記報酬につき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

(当社の役員報酬に関する基本的な考え方)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めております。また、2024年4月8日開催の取締役会にて、2024年6月25日開催の第79回定時株主総会での可決を条件とした方針の一部改定を行っております。

当社の役員報酬制度は、経営者として優秀な人材を選抜育成・登用し、その業務執行取締役及び執行役員一人ひとりに対し、役員報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の企業理念実現に向けて、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与することを目的としております。

制度構築・報酬水準・制度運用等については、独立社外取締役を委員長とする報酬検討委員会の検討・合議を経て、取締役会において決定することとしております。

役位別の報酬水準は、第三者機関の調査結果などを参考に、毎年水準の妥当性を検証しております。

(取締役報酬の概要)

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、金銭報酬（基本報酬及び評価報酬）並びに業績連動型株式報酬で構成されております。構成割合（標準的な業績達成度を100%とした場合）は、基本報酬55%、評価報酬28%、業績連動型株式報酬17%です。一方、社外取締役の報酬は、その役割を考慮し、基本報酬のみとしております。なお、いずれの取締役に對しても退職慰労金は支給していません。

1. 金銭報酬は、基本報酬と評価報酬で構成されております。基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じて決定するものとします。評価報酬は、変動報酬（一定額を毎月支給）とし、年度業績（連結売上高、連結事業利益、ROE、ROIC）及び個別に設定する経営課題の達成度合いに応じて、標準的な業績達成度を100%とした場合、0～200%の範囲で変動します。
2. 評価項目は、全社業績、部門業績（事業本部・事業部）、経営課題の3項目とし、業績評価はそれぞれの項目ごとに独立しています。また、業績評価指標について、トップラインの持続的な成長を目的に連結売上高、本業の持続的な成長を目的に連結事業利益、資本効率の向上を目的に、2013年3月期よりROEを全社業績として採用しており、投下資本に対する効率性向上を目的に、2016年3月期よりROICを事業部門業績として採用しております。

2024年3月期（第79期）における全社業績の目標と実績は、以下の通りです。

（単位：百万円）

項目	目標	実績
連結売上高	1,260,000	1,303,432
連結事業利益	38,000	44,939
R E	4.6%	5.5%

なお、ROICは事業部門業績における対外的に開示されていない指標であり、数値として開示いたしません。が、昨年実績と比較して、それぞれ改善しました。

(監査役報酬の概要)

監査役の報酬は、その役割を考慮し、基本報酬のみとしております。なお、退職慰労金及び株式取得型報酬は支給していません。

(報酬検討委員会における手続き)

報酬検討委員会は、役員（執行役員を含む）の報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的としております。また、構成委員の過半数を独立社外役員で構成し、年2回以上開催しております。委員は取締役会で選定し、委員長は独立社外取締役が務めております。

また、報酬検討委員会における役員報酬の決定プロセスとして、事業年度ごとに業務執行取締役及び執行役員が設定する年間目標に照らした業績評価と次年度の役員報酬案の検討を行い取締役会に答申します。取締役会は、報酬検討委員会の答申を尊重して次年度の役員報酬を決定します。当該プロセスにより、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に沿うものであると判断しております。

報酬検討委員会の役割・活動内容

報酬検討委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や、評価結果の妥当性に関する審議を行い、取締役会に答申しています。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議いたしました。

- ・2023年6月：第78期役員評価結果及び第79期役員報酬について
- ・2023年11月：役員処遇（報酬世間水準）に関する確認、評価指標について
- ・2024年2月、3月：役員報酬、役員評価制度の改定について

取締役会の役割・活動内容

取締役会は、報酬検討委員会の答申を受け、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定しており、その内容は、「役員報酬内規」として制度化されています。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議・決定いたしました。

- ・2023年6月：第78期役員評価結果及び第79期役員報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	評価報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	202	147	30	25	6
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50			2
社外役員	78	78			7

- (注) 1 報酬等の総額には、2023年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬額を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度額（基本報酬、評価報酬）は、月額42百万円（1996年6月27日開催の第51回定時株主総会決議）であり、当該決議時の取締役は、25名であります。また、2020年6月25日開催の第75回定時株主総会決議により、上記の取締役の報酬等の限度額とは別枠で、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度（当初の対象期間は2020年度から2023年度までの4事業年度）に対して、1事業年度当たりの上限額を220百万円として信託金を拠出し、当社株式が信託を通じて取得され、中期経営計画に掲げる業績指標の目標値に対する達成度及び役位等に応じて当該信託を通じて当社株式等の交付等を行う制度であり、当該決議時の取締役は5名であります。上記表中の業績連動型株式報酬の総額は、当該制度に基づき当事業年度中に受ける見込みの額が明らかになった株式交付ポイントに係る日本基準による費用計上額等を記載しております。なお、株式取得型報酬は、業績連動型株式報酬制度導入に伴い、2020年7月に廃止しております。
- 3 監査役報酬等の限度額は、月額8百万円（1998年6月26日開催の第53回定時株主総会決議）であり、当該決議時の監査役は5名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

業績連動型株式報酬制度について

当社は、2020年6月25日開催の第75回定時株主総会における決議（決議時点の役員数22名）に基づき、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象として、2020年8月3日を制度開始日として、中長期の業績達成状況に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」）の交付及び給付（以下、「交付等」）を行う業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しました。

中長期的な企業価値向上を促すインセンティブ付与を意図した業績連動型株式報酬は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、当社の中期経営計画に掲げる業績目標（連結売上高、連結事業利益、ROE）の達成度、当社のTSRに係る評価（対TOPIX）及び役位等に応じたポイントを付与し、在任中及び退任時に、付与されたポイント数に相当する数の当社株式を交付するという制度であります。なお、この株式は退任後1年が経過するまでは譲渡できないものとしております。

また、当社の業績連動型株式報酬には、マルス（権利付与後権利確定前の減額）及びクローバック（権利確定後の返還）条項が含まれております。発動要件の1つが発生した場合にこれらの条項を行使することが出来、発動要件には職務の重大な違反、社内規程の重大な違反など一定の非違行為を含みます。返還対象となる株式報酬は、非違行為が発生した事業年度における報酬の全部又は一部であります。

本制度により、取締役及び執行役員には、毎年6月に、同年3月末日で終了する事業年度における中期経営計画に掲げる業績指標の目標値に対する達成度、当社のTSRに係る評価（対TOPIX）及び役位等に応じたポイントが付与され、当該ポイントは在任期間中累積されます（以下、「累積ポイント」）。なお、付与されるポイント

の数は、標準的な業績達成度を100%とした場合、0～150%の範囲で変動します。取締役及び執行役員に対する当社株式等の交付等は、累積ポイントの70%に相当する部分については、当社の中期経営計画の最終事業年度末日直後の7月頃に行われ、30%に相当する部分については、取締役及び執行役員の退任後又は死亡した時に行われます。また、取締役又は執行役員が死亡した場合、死亡した時点における累積ポイントに相当する当社株式を株式市場において売却の上、その換価処分金相当額の金銭を、当該取締役又は執行役員の相続人に支給します。なお、1ポイントは当社株式1株とし、1ポイント未満の端数は切り捨てます。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等を行った場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数及び1事業年度あたりに取締役及び執行役員に付与するポイント数（株式数）の合計の上限を調整します。

本制度にかかる株式報酬は、下記の方法に基づき算定されるものとし、1事業年度あたりに取締役及び執行役員に付与する個別のポイント数（株式数）を確定します。

（ポイント算定式）

$$\text{付与ポイント数（注1）} = \left(\text{役位別基準株式報酬額（注2）} \div \text{ポイント算定株価（注3）} \right) \times \text{業績係数（注4）}$$

（注1）小数点以下を切り捨て

（注2）役位別基準株式報酬額は、当社が役位毎に予め定めた株式報酬の基準となる報酬額とします。

（注3）ポイント算定株価は、本制度のために設定する役員報酬BIP信託（以下、「本信託」）により取得される当社株式の平均取得単価（小数点第1位を四捨五入）とします。なお、本制度を継続するために、本信託の信託期間の延長が行われた場合には、信託期間の延長に伴い本信託により新たに取得された当社株式の平均取得単価（小数点第1位を四捨五入）とします。

（注4）業績目標の達成度を測る各指標の目標値は、当社の中期経営計画において公表する各事業年度の定量目標値とします。

中期経営計画期間にかかる2024年3月期の目標と実績は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

項目	目標	実績
連結売上高	1,220,000	1,303,432
連結事業利益	61,000	44,939
R E	8.0%	5.5%

また、中期経営計画期間にかかる2025年3月期の目標は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

項目	目標
連結売上高	1,340,000
連結事業利益	48,000
R E	5.2%

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有している株式について、「純投資目的」における保有と「純投資目的以外」の2種類に区分しております。「純投資目的」とは、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を指し、それ以外のものを「純投資目的以外」としております。「純投資目的以外」で保有する株式については、当社が信託契約その他の契約、又は法律上の規定に基づき「議決権行使権限」を有する株式も含まれます。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式を保有しないことを原則としますが、取引の安定や事業拡大のための連携強化、資金調達の円滑化など、当社グループの持続的成長や企業価値向上に政策保有株式が欠かせないと認められる場合には、保有することがあります。当社は、毎年1回全投資銘柄につきレビューを行い、株式保有に伴う便益、株式の価格変動リスク及び発行体企業の信用リスク等が資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を総合的に判断しております。保有の必要性が薄れてきた銘柄については、株価や市場動向等を踏まえ、適宜売却を実施していきませんが、保有の意義が認められる場合であっても、発行体との合意の上で売却を行うことがあります。当社の政策保有株式については、2024年3月期末において時価総額約238億円であり、当社連結総資産の2.5%程度であることから大きな比率ではないと認識しておりますが、引き続き全投資銘柄につき定期的に見直し、縮減を進めてまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	2,828
非上場株式以外の株式	44	16,432

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	30	取引先持株会を通じた定例的な市場買付によるものです。

(注) 1. 上記には、既存株式の保有区分変更による増減は含めていません。

2. 株式分割は、当事業年度において株式数が増加した銘柄には含めていません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	50
非上場株式以外の株式	14	641

(注) 上記には、既存株式の保有区分変更による減少は含めていません。

(銘柄数及び貸借対照表計上額の推移)

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
銘柄数(銘柄)	101	97	93	82	69
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	17,213	21,430	19,803	18,684	19,260

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	632,605	631,945	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	2,274	1,622		
(株) FOOD & LIFE COMPANIES	555,200	555,200	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	1,598	1,910		
(株)アクシーズ	500,000	500,000	食肉事業(特に食肉生産分野)における関係の維持強化を目的として資本業務提携契約を締結している。	有
	1,563	1,480		
中部飼料(株)	945,000	945,000	食肉事業(主に飼料分野)における関係の維持強化を目的として資本業務提携契約を締結している。	有
	1,122	987		
トモニホールディングス(株)	2,045,896	2,045,896	傘下の(株)香川銀行は、当社の主要取引金融機関であり、金融取引の維持強化、及び地域情報の収集を目的に保有している。	無(注5)
	855	722		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	358,641	119,547	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。なお、2024年3月1日を効力発生日とした同社の株式分割により、保有株式数が239,094株増加している。	無
	791	714		
SOMPOホールディングス(株)	68,153	68,153	傘下の損害保険ジャパン(株)は当社グループの損害保険分野における主要取引先であり、保険サービスの情報収集及び関係の維持強化を目的に保有している。	無(注6)
	652	358		
(株)関西フードマーケット	316,729	315,419	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	562	473		
(株)アークス	146,856	146,856	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	460	330		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292,970	292,970	傘下の(株)三菱UFJ銀行は当社の主力取引金融機関であり、本邦を含むグローバルな金融取引の維持強化及び情報収集として、また三菱UFJ信託銀行(株)とは証券代行業務や信託業務を通じた金融取引の維持強化を目的に保有している。	無(注7)
	456	248		
(株)高島屋	180,000	180,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	有
	439	348		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)トライアルホールディングス	150,000	*	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。なお、同社は当事業年度に新規上場している。	無
	434	*		
(株)モスフードサービス	121,282	301,282	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	有
	415	905		
アクシアルリテイリング(株)	96,279	96,279	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	400	330		
(株)百十四銀行	132,673	132,673	当社の主力取引金融機関として、金融取引の維持強化、及び地域情報の収集を目的に保有している。	有
	395	244		
(株)平和堂	181,847	176,903	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	370	360		
(株)いなげや	244,200	596,500	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	344	765		
(株)王将フードサービス	43,525	43,378	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	341	261		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	125,285	121,832	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	313	181		
(株)バローホールディングス	110,880	110,880	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	278	214		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	138,776	134,004	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	270	200		
アルビス(株)	88,000	88,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	有
	241	219		
(株)北洋銀行	500,000	500,000	当社の主力取引金融機関として、金融取引の維持強化、及び地域情報の収集を目的に保有している。	有
	223	139		
(株)ハークスレイ	218,400	218,400	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	有
	206	169		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤオコー	22,000	22,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	201	152		
イオン北海道(株)	183,600	183,600	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	174	148		
(株)オーエムツーネット ワーク	89,700	89,700	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	144	107		
(株)めぶきフィナン シャルグループ	276,120	276,120	傘下の(株)常陽銀行は当社の主要取引金融機関であり、金融取引の維持強化、及び地域情報の収集を目的に保有している。	無(注8)
	141	89		
(株)大戸屋ホールディ ングス	27,000	27,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	141	104		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	40,760	20,380	傘下の三井住友信託銀行(株)は当社の取引金融機関であり、金融取引の維持強化、及び信託業務を含む総合的な金融情報の収集を目的に保有している。なお、2024年1月1日を効力発生日とした同社の株式分割により、保有株式数が20,380株増加している。	無(注9)
	135	93		
(株)Olympic グループ	178,886	178,886	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	有
	94	93		
(株)リテールパート ナーズ	50,000	50,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	92	68		
第一生命ホールディ ングス(株)	10,300	10,300	傘下の第一生命保険(株)は当社の取引金融機関であり、金融取引の維持強化を目的に保有している。	無(注10)
	40	25		
(株)帝国ホテル	40,000	20,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。なお、2023年10月1日を効力発生日とした同社の株式分割により、保有株式数が20,000株増加している。	無
	39	38		
SRSホールディング ス(株)	30,000	30,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	35	28		
(株)イズミ	9,384	9,384	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	33	30		
(株)ヤマナカ	46,300	46,300	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	31	32		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道(株)	3,000	3,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	26	22		
イオン九州(株)	8,204	7,847	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。保有株数の増加分は持株会を通じた市場買付けによるもの。	無
	25	18		
(株)ダイイチ	16,800	16,800	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	22	13		
日東ベスト(株)	25,000	50,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	21	37		
日糧製パン(株)	5,700	5,700	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	16	12		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,553	1,553	当社は当該株式に係る議決権行使の指図権限を有している。傘下の(株)三井住友銀行は当社の主力取引金融機関であり、本邦を含むグローバルな金融取引の維持強化及び情報収集を目的に保有している。	無(注11)
	14	8		
(株)マルヨシセンター	2,000	6,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。	無
	8	17		
(株)ドトール・日レスホールディングス	-	35,740	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	68		
シノプフーズ(株)	-	71,874	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	50		
(株)エコス	-	21,858	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	41		
(株)ベルク	-	6,600	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	37		
北雄ラッキー(株)	-	10,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	有
	-	29		
(株)天満屋ストア	-	22,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ハローズ	-	6,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	19		
スギホールディングス(株)	-	2,756	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	16		
(株)西武ホールディングス	-	11,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	15		
セントラルフォレストグループ(株)	-	3,000	当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度において保有株式すべてを売却している。	無
	-	5		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	3,870,000	1,290,000	当社は当該株式に係る議決権行使の指図権限を有している。当社グループの主要取引先であり、関係の維持強化を目的に保有している。なお、2024年3月1日を効力発生日とした同社の株式分割により、保有株式数が2,580,000株増加している。	無
	8,537	7,708		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,357,000	1,908,000	当社は当該株式に係る議決権行使の指図権限を有している。傘下の(株)三菱UFJ銀行は当社の主力取引金融機関であり、本邦を含むグローバルな金融取引の維持強化及び情報収集として、また三菱UFJ信託銀行(株)とは証券代行業務や信託業務を通じた金融取引の維持強化を目的に保有している。	無(注7)
	2,113	1,618		
(株)百十四銀行	373,000	373,000	当社は当該株式に係る議決権行使の指図権限を有している。当社の主力取引金融機関として、金融取引の維持強化、及び地域情報の収集を目的に保有している。	有
	1,110	685		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	122,000	163,000	当社は当該株式に係る議決権行使の指図権限を有している。傘下の(株)三井住友銀行は当社の主力取引金融機関であり、本邦を含むグローバルな金融取引の維持強化及び情報収集を目的に保有している。	無(注11)
	1,087	864		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式の当事業年度の(株)いなげや以下28銘柄及び前事業年度の(株)SOMPOホールディングス(株)、(株)アークス、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)高島屋、(株)トライアルホールディングス、アクシアルリテイリング(株)、(株)百十四銀行、(株)平和堂、(株)王将フードサービス 以下37銘柄は、貸借対照表計上額が当社の資本金の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式と合わせて上位60銘柄について記載しております。
- 3 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄が非上場株式であったため、記載を省略していることを示しております。
- 4 当社は、毎年1回全投資銘柄につきレビューを行い、株式保有に伴う便益、株式の価格変動リスク及び発行体企業の信用リスク等が資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を総合的に判断しております。
- 5 トモニホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)香川銀行は当社株式を保有しております。
- 6 SOMPOホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である損害保険ジャパン(株)は当社株式を保有しております。
- 7 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。
- 8 (株)めぶきフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)常陽銀行は当社株式を保有しております。
- 9 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- 10 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。
- 11 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三井住友銀行及びSMBC日興証券(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,589	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	-	386

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
LAY HONG BERHAD	132,500,000	1,589

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門的情報を有する団体等の主催する研修への参加等を行っております。

(2) IFRS会計基準の適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,29	64,986	65,465
営業債権及びその他の債権	7	146,660	165,022
棚卸資産	8	141,930	141,429
生物資産	9	27,984	25,420
その他の金融資産	29	9,098	5,711
その他の流動資産		25,171	20,318
売却目的保有資産	31	12,189	65
流動資産合計		428,018	423,430
非流動資産			
有形固定資産	10	364,381	375,211
使用権資産	15	40,898	44,814
生物資産	9	1,517	1,531
無形資産及びのれん	11	20,193	25,822
持分法で会計処理されている投資	12	9,087	9,835
その他の金融資産	29	27,587	30,019
繰延税金資産	13	31,082	28,072
その他の非流動資産	18	14,392	19,503
非流動資産合計		509,137	534,807
資産合計		937,155	958,237

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	14,29	102,199	59,247
営業債務及びその他の債務	16	106,027	116,773
未払法人所得税	13	1,795	7,143
その他の金融負債	29	15,806	14,964
その他の流動負債	17	41,350	48,705
売却目的保有資産に直接関連する負債	31	11,359	
流動負債合計		278,536	246,832
非流動負債			
有利子負債	14,29	139,856	155,605
退職給付に係る負債	18	12,394	12,491
その他の金融負債	29	1,108	1,184
繰延税金負債	13	889	874
その他の非流動負債		1,591	2,049
非流動負債合計		155,838	172,203
負債合計		434,374	419,035
資本			
資本金	19	36,294	36,294
資本剰余金	19	71,095	71,110
利益剰余金	19,20,29	369,389	390,305
自己株式	19	2,057	1,403
その他の包括利益累計額	26,29	17,193	31,197
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	31	999	
親会社の所有者に帰属する持分		492,913	527,503
非支配持分		9,868	11,699
資本合計		502,781	539,202
負債及び資本合計		937,155	958,237

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
売上高	22	1,259,792	1,303,432
売上原価	8,9,10,11,15	1,082,760	1,099,801
販売費及び一般管理費	10,11,15,21,23	166,080	172,074
その他の収益	12,24	19,098	20,685
その他の費用	10,11,24	12,191	12,010
金融収益	25,29,32	3,360	3,219
金融費用	15,25,29	1,830	2,979
持分法による投資利益	12	2,773	127
税引前当期利益		22,162	40,599
法人所得税費用	13	4,770	11,253
継続事業からの当期利益		17,392	29,346
非継続事業からの当期利益(損失)	31	1,416	102
当期利益		15,976	29,448
当期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		18,053	27,976
非継続事業		1,416	102
合計		16,637	28,078
非支配持分			
継続事業		661	1,370
非継続事業		-	-
合計		661	1,370
当期利益		15,976	29,448

1株当たり当期利益	27		
基本的1株当たり当期利益		162.44円	273.70円
継続事業		176.27円	272.70円
非継続事業		13.83円	1.00円
希薄化後1株当たり当期利益		162.42円	円
継続事業		176.25円	円
非継続事業		13.83円	円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
当期利益		15,976	29,448
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	18,19,26	1,056	2,979
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	19,26,29	1,937	3,525
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12,19,26		38
合計		881	6,466
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	19,26	7,298	9,663
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12,19,26	660	1,177
合計		7,958	10,840
その他の包括利益合計		7,077	17,306
当期包括利益		23,053	46,754
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,659	45,196
非支配持分		606	1,558
当期包括利益		23,053	46,754

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				売却目的 保有に分類される 処分グループに 係るその他の包括 利益累計額			合計
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計				
2022年4月1日残高		36,294	71,272	360,900	2,856	-	9,639	3,820	13,459	-	479,069	10,485	489,554
当期利益				16,637					-		16,637	661	15,976
その他の包括利益	26					1,056	1,937	7,903	7,022		7,022	55	7,077
当期包括利益		-	-	16,637	-	1,056	1,937	7,903	7,022	-	23,659	606	23,053
配当	20			10,437					-		10,437	11	10,448
自己株式の取得	19				2				-		2		2
自己株式の処分	19		174		801				-		627		627
株式報酬取引	21		3						-		3		3
売却目的保有に 分類される処分 グループに係る その他の包括利益 累計額への振替	31							999	999	999	-		-
その他の包括利益 累計額から利益 剰余金への振替	29			2,289		1,056	1,233		2,289		-		-
所有者との 取引額等合計		-	177	8,148	799	1,056	1,233	999	3,288	999	9,815	11	9,826
2023年3月31日残高		36,294	71,095	369,389	2,057	-	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計			
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	小計				売却目的 保有に分 類される 処分グ ループに 係るその 他の包括 利益累計 額
2023年4月1日残高		36,294	71,095	369,389	2,057	-	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
当期利益	26			28,078					-		28,078	1,370	29,448
その他の包括利益						2,979	3,482	11,656	18,117	999	17,118	188	17,306
当期包括利益		-	-	28,078	-	2,979	3,482	11,656	18,117	999	45,196	1,558	46,754
配当	20			11,275					-		11,275	50	11,325
自己株式の取得	19				6				-		6		6
自己株式の処分	19		19		660				-		641		641
株式報酬取引	21		34						-		34		34
子会社の売却									-		-	323	323
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	29			4,113		2,979	1,134		4,113		-		-
所有者との取引額等合計		-	15	7,162	654	2,979	1,134	-	4,113	-	10,606	273	10,333
2024年3月31日残高		36,294	71,110	390,305	1,403	-	8,817	22,380	31,197	-	527,503	11,699	539,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		22,162	40,599
非継続事業からの税引前当期利益(損失)	31	5,485	223
減価償却費及び償却費		38,433	39,719
減損損失及びその戻入益		1,840	1,481
生物資産の公正価値変動額		1,027	3,121
金融収益及び金融費用		1,381	109
事業の売却損益	31	460	1,132
営業債権及びその他の債権の増減		12,879	17,559
棚卸資産の増減		24,451	2,551
生物資産の増減		2,651	190
その他の資産の増減		3,379	1,930
営業債務及びその他の債務の増減		5,913	9,953
その他の負債の増減		2,514	8,261
その他 - 純額		8,578	3,230
利息の受取額		1,632	2,818
配当金の受取額		6,221	1,305
利息の支払額		1,811	2,107
法人所得税の支払額		13,558	4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,331	86,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得		82,261	48,479
固定資産等の売却		2,095	1,697
定期預金の増減		1,152	5,126
その他の金融資産の取得		64	61
その他の金融資産の売却及び償還		4,645	2,665
短期貸付金の増減		9,994	-
政府補助金による収入	10,24	951	2,525
事業の売却に伴う収入	28,31	3,579	-
事業の売却に伴う支出	28,31	3,166	1,345
その他 - 純額		602	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,677	39,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金配当	28	10,448	11,325
短期借入金の増減		36,504	30,798
借入債務による調達		110,358	51,230
借入債務の返済		108,594	62,898
自己株式の取得		2	6
自己株式の売却		599	608
その他 - 純額		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,417	53,189
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,476	3,996
超インフレの調整	32	1,874	1,501
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	31	809	809
現金及び現金同等物の増減額		20,388	479
期首現金及び現金同等物残高	6	85,374	64,986
期末現金及び現金同等物残高	6	64,986	65,465

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ハム株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、登記されている住所は大阪府大阪市北区であります。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業が営んでいる主な事業はハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売、食肉の生産・販売、水産物及び乳製品等の製造・販売であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRS会計基準に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「注記3. 重要性がある会計方針」及び「32. 超インフレの調整」に記載がある場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他 - 純額」に含めて表示していた「政府補助金による収入」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他 - 純額」に表示していた349百万円は「その他 - 純額」602百万円および「政府補助金による収入」951百万円として組み替えております。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示および開示	2027年1月1日	2028年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書における比較可能性の改善 ・ 経営者が定義した業績指標 (management-defined performance measures : MPMs)の透明性の向上 ・ 財務諸表における情報のより有用なグルーピング

3. 重要性がある会計方針

以下に記載されている会計方針は、特段の記載がない限り、本連結財務諸表に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表については、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの間、連結の対象に含めております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は、相殺消去しております。

支配の喪失に至らない、子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しております。親会社持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的な持分の変動を反映するよう修正しております。非支配持分の金額と支払対価又は受取対価との差額は、資本に直接認識し、親会社持分に配分しております。子会社に対する支配を喪失した場合、(1)受取対価の公正価値と残存する持分の公正価値との合計と、(2)子会社の資産(のれんを含む)及び負債、並びに非支配持分の従前の帳簿価額との差額を、純損益として認識しております。支配の喪失日において、残存する投資の公正価値は、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」)に従った事後の会計処理のための当初認識時の公正価値、又は、関連会社に対する投資の当初認識時の原価とみなしております。

子会社の所在する現地の法制度上不可能である場合、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%から50%を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業については、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社及び共同支配企業の会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表に調整を加えております。持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社が含まれております。決算日が異なる関連会社の財務諸表は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象について調整を行っております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されております。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産(又は繰延税金負債)及び従業員給付契約に関連する負債(又は資産)は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」(以下、「IFRS第5号」)に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って認識し測定しております。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、ただちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生する取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が企業結合が生じた連結決算日までに完了しない場合、完了しない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。その後、取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である円貨で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り期中平均為替レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。ただし、超インフレ経済下にあるトルコ共和国の子会社の収益及び費用は、超インフレ会計の適用により期末日の為替レートにより円換算しております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは非デリバティブ金融資産の当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それぞれの分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引コストを加算して当初測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却を目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引コストを加算して当初測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産

実効金利法により償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動はその他の包括利益で認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動は純損益で認識しております。

()認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、当該金融資産が譲渡され、所有に係るリスク及び経済価値の全てを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替え、純損益で認識しておりません。

()金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか否かを評価しております。

当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権及びその他の債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、当該測定金額は、純損益で認識しております。

非デリバティブ金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。

()事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法により償却原価で測定しております。

()認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。

なお、当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりません。

金融商品の公正価値

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない当初の満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資で構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、平均法を使用しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての費用を含んでおります。

また、正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 農業会計

生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合は、当初認識時及び各期末において、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。当該会計処理に伴う公正価値の変動額は、純損益として認識しております。一方、公正価値が信頼性をもって測定できない場合は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

生物資産から収穫された農産物は、収穫時において公正価値から売却コストを控除した金額で棚卸資産に振り替えております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。減価償却は、償却可能額をそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法によっております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は概ね以下のとおりであります。

建物	20から40年
機械及び備品	5から15年

取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めております。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) 無形資産及びのれん

無形資産

個別で取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法によっております。

耐用年数を確定できない無形資産を除き、主要な無形資産の見積耐用年数は概ね以下のとおりであります。

ソフトウェア 5から10年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記3．重要性がある会計方針（2）企業結合」に記載しております。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

(10) リース

当社グループは、契約時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

上記に該当するリース契約について、当社グループはリース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

リース負債については、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として当初測定を行った金額で認識しております。リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。なお、リース負債は連結財政状態計算書上、流動負債及び非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しており、リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書にて、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。また、使用权資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っており、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかによって減価償却を行っております。

ただし、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、これらのリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法又は他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産、生物資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、当社グループは、各報告期間の期末日に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。

資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定にあたり、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過去に認識した減損損失について、当社グループは、各報告期間の期末日に損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を判定しております。

減損損失戻入の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が帳簿価額を上回る場合、減損損失を戻入しております。

戻入の金額は、減損損失を認識しなかった場合の減価償却費又は償却費控除後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

なお、のれんについて認識した減損損失は、戻入を行っておりません。

(12) 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度からなる確定給付制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値(必要な場合は、資産上限額の影響を考慮する)を控除した金額で認識しております。

確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて算定しております。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金へ振り替えております。過去勤務費用及び清算損益は純損益として認識しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度の退職後給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

業績連動型株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度では、受領したサービスを付与日における当社株式の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。なお、付与日における当社株式の公正価値は、観測可能な市場価格を基礎に測定しており、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社グループは、現金決済型の株式に基づく報酬制度として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」）を導入しております。本プランでは、受領したサービスを発生した負債の公正価値で測定しており、付与日から信託期間満了日にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において負債の増加として認識しております。なお、当該負債の公正価値は決済されるまでの期末日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14) 収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉、乳製品等の販売を行っております。

顧客に対する製品の販売契約については、顧客への製品を引き渡した時点で、製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

収益は販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づくリベートや値引等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。

また、当社グループが代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に純損益として認識しております。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金

当期税金は、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される金額で算定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいております。

繰延税金

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、将来の課税所得により利用できる可能性が高い範囲内で認識し、繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の一部又は全部の便益を実現させるのに十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得が、繰延税金資産の回収を可能にする可能性が高くなった範囲で、当社グループは過去に未認識であった繰延税金資産を認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引並びに取引時に同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じる取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消されない可能性が高い一時差異

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率によって算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

また、当社グループは「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール(IAS第12号の改訂)」の一時的な例外規定を適用しており、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っておりません。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して算定しております。

(18) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引コストを含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合、帳簿価額と受取対価の差額を資本の増加として認識しております。

(19) 売却目的保有資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(20) 超インフレ経済下における財務報告

当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコ共和国の子会社の財務諸表を連結しております。トルコ共和国の子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコ共和国のインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込んでおります。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されている通り、当社グループはトルコ共和国における子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、期末日における換算レートを使用しております。

(21) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

当該基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

当該基準の適用は、「注記13．法人所得税（1）繰延税金資産及び繰延税金負債」への影響を除き、当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、改訂IAS第12号を遡及的に適用し、「注記13．法人所得税（1）繰延税金資産及び繰延税金負債」における前連結会計年度を修正再表示しております。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに連結会計年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び連結会計年度末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・連結子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲(注記3．重要性がある会計方針 (1) 連結の基礎)
- ・金融商品の公正価値(注記3．重要性がある会計方針 (4) 金融商品、注記29．金融商品)
- ・生物資産の公正価値(注記3．重要性がある会計方針 (7) 農業会計、注記9．生物資産)
- ・非金融資産の減損(注記3．重要性がある会計方針 (11) 非金融資産の減損、注記10．有形固定資産、注記11．無形資産及びのれん、注記12．持分法で会計処理されている投資)
- ・退職後給付(注記3．重要性がある会計方針 (12) 退職後給付、注記18．退職後給付制度)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記3．重要性がある会計方針 (16) 法人所得税、注記13．法人所得税)
- ・非継続事業を構成する処分グループの公正価値(注記3．重要性がある会計方針 (19) 売却目的保有資産及び非継続事業、注記31．売却目的保有資産及び非継続事業)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

加工事業本部 - 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に国内における食肉の生産・販売

海外事業本部 - 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売
 セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各連結会計年度における報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	その他	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	390,397	685,332	186,449	13,818	1,275,996	13,999	1,289,995	30,203	1,259,792
セグメント間の内部 売上高	27,341	64,777	134,980	3,234	230,332	230,332	-	-	-
計	417,738	750,109	321,429	17,052	1,506,328	216,333	1,289,995	30,203	1,259,792
セグメント利益 (損失)	5,018	29,082	5,036	483	28,581	2,985	25,596	2,595	28,191
セグメント資産	278,588	410,977	162,728	75,469	927,762	9,393	937,155	-	937,155
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	12,234	9,157	4,076	709	26,176	12,203	38,379	664	37,715
資本的支出	10,730	19,273	4,000	20,619	54,622	12,897	67,519	360	67,159
持分法で会計処理 されている投資	280	442	8,365	-	9,087	-	9,087	-	9,087

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	402,029	719,861	167,985	20,664	1,310,539	3,516	1,314,055	10,623	1,303,432
セグメント間の内部 売上高	29,204	60,735	121,979	3,202	215,120	215,120	-	-	-
計	431,233	780,596	289,964	23,866	1,525,659	211,604	1,314,055	10,623	1,303,432
セグメント利益 (損失)	9,730	34,026	2,460	1,920	48,136	3,197	44,939	958	45,897
セグメント資産	281,634	422,583	168,887	75,744	948,848	9,389	958,237	-	958,237
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	12,389	9,013	3,720	2,202	27,324	12,337	39,661	-	39,661
資本的支出	9,793	25,896	7,199	777	43,665	17,274	60,939	90	60,849
持分法で会計処理 されている投資	281	96	9,121	337	9,835	-	9,835	-	9,835

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボールパーク事業及び新規事業であります。ボールパーク事業においては、プロ野球球団・プロ野球球場の運営を行っております。
- 2 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
- 3 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
- 4 「セグメント利益(損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
- 5 「消去調整他」に含まれるセグメント資産の主なものは、使用権資産等のIFRS会計基準への調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。
- 6 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注)3の全社費用及び特定の子会社の損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
- 7 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。
- 8 海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等及び資本的支出を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

各連結会計年度における、セグメント利益(損失)の合計額と税引前当期利益との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
セグメント利益(損失)の合計額	25,596	44,939
I F R S 会計基準調整(注) 1	6,992	7,867
為替差損益(注) 2	10,079	6,694
非継続事業に係る調整(注) 3	2,427	1,179
その他の収益	19,098	20,685
その他の費用	12,191	12,010
金融収益	3,360	3,219
金融費用	1,830	2,979
持分法による投資利益	2,773	127
税引前当期利益	22,162	40,599

- (注) 1 I F R S 会計基準調整の主なものは、IAS第41号「農業」による生物資産の公正価値変動額及びIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」による報告期間末日現在の測定単位への修正再表示額であります。
- 2 為替差損益は、営業取引に係る為替決済の際に発生した為替差損益を「セグメント利益(損失)」の調整対象としております。
- 3 セグメント利益(損失)の合計額、(注)1のI F R S 会計基準調整及び(注)2の為替差損益のうち、非継続事業に係る金額を控除しております。ただし、全社費用及び特定の子会社の純損益は、セグメント利益(損失)に配賦されていることから、本調整項目には含まれておりません。

(3) 地域別情報

各連結会計年度における地域別売上情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
日本	1,100,719	1,144,565
その他の地域	159,073	158,867
合計	1,259,792	1,303,432

(注) 売上は、販売元が所在している地域により分類しております。

各連結会計年度末における地域別非流動資産(金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
日本	402,485	417,467
その他の地域	28,009	34,114
合計	430,494	451,581

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
現金及び預金	72,612	68,011
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,626	2,546
合計	64,986	65,465

(注) 連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
受取手形	232	332
売掛金	141,218	158,294
未収入金	5,503	6,658
控除：貸倒引当金	293	262
合計	146,660	165,022

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
製品及び商品	111,338	113,821
原材料及び仕掛品	25,720	22,259
貯蔵品	4,872	5,349
合計	141,930	141,429

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した棚卸資産の金額は、それぞれ1,068,708百万円及び1,082,887百万円であります。

当社グループは前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、正味実現可能価額で棚卸資産を評価したことにより、それぞれ1,041百万円及び1,127百万円の評価減を計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な評価減の戻入はありません。

9. 生物資産

当社グループは、主に国内において牛、豚及び鶏の生産・飼育を行っており、海外においてはオーストラリアで牛の飼育を、トルコで鶏の生産・飼育を行っております。

流動資産に計上されている生物資産は、主に食肉生産のために肥育される牛、豚及び鶏といった家畜で構成されております。また、非流動資産に計上されている生物資産は、主に繁殖を目的として飼育される繁殖牛や種豚から構成されております。

当社グループが保有している生物資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量
牛	16,663	54,744	14,624	66,505
豚	6,862	335,807	6,587	313,946
鶏	5,976	15,862	5,740	15,419
公正価値で測定する生物資産	29,501		26,951	
流動	27,984		25,420	
非流動	1,517		1,531	

各連結会計年度における生物資産の生産量は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)	
	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量
牛	36,324	94,142	30,681	89,866
豚	24,180	606,294	24,785	585,954
鶏	72,907	279,620	78,157	272,585

数量の単位は以下のとおりであります。

- 牛：頭数
- 豚：頭数
- 鶏：トン

各連結会計年度における生物資産の増減は以下のとおりであります。
 (単位：百万円)

前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	33,995
出産・購入・飼育による増加	113,876
売却による減少	2,364
屠畜による減少	114,177
公正価値の変動による利益又は損失 為替換算差額	1,027 802
合計	29,501
流動	27,984
非流動	1,517
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	29,501
出産・購入・飼育による増加	109,880
売却による減少	2,691
屠畜による減少	107,436
公正価値の変動による利益又は損失 為替換算差額	3,121 818
合計	26,951
流動	25,420
非流動	1,531
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	26,951

生物資産の公正価値の変動に伴う損益は、連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

当社グループの生物資産である牛及び豚については、同種の資産の売買価格をインプットとしたマーケット・アプローチを基にした評価モデルにより生物資産の公正価値を測定しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しております。また、鶏については、取得原価をインプットとしたコスト・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を測定しており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しております。

当社グループが行う生物資産の生産活動においては、生産及び飼育コストにより生じるキャッシュ・アウトから、第三者への販売から得られるキャッシュ・インまでの時間を要します。この財務リスクを管理するため、当社グループでは運転資本の適正な水準維持に努めております。

10.有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	土地	建物	機械及び備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	50,879	141,064	103,842	49,237	345,022
取得	414	22,933	9,585	18,650	51,582
処分	388	1,037	654	-	2,079
科目振替	380	47,022	9,502	56,952	48
売却目的保有資産への 振替	656	4,798	2,398	340	8,192
超インフレの調整	451	1,320	666	19	2,456
減価償却費	4	10,097	12,807	-	22,908
減損損失	75	621	678	-	1,374
為替換算差額	1	280	260	1	540
その他	77	9	364	186	618
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	50,923	196,075	106,954	10,429	364,381
取得	791	4,815	8,311	22,384	36,301
処分	253	385	1,309	-	1,947
科目振替	26	9,492	8,472	18,033	43
売却目的保有資産への 振替	40	15	10	-	65
超インフレの調整	282	851	532	118	1,783
減価償却費	-	11,237	13,698	-	24,935
減損損失	71	183	1,099	2	1,355
為替換算差額	37	235	444	311	1,027
その他	37	157	20	76	64
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	51,658	199,805	108,617	15,131	375,211

(単位：百万円)

取得原価	土地	建物	機械及び備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	51,073	333,860	269,378	49,248	703,559
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	51,141	395,850	278,366	10,440	735,797
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	51,848	406,067	286,801	15,131	759,847

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	土地	建物	機械及び備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	194	192,796	165,536	11	358,537
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	218	199,775	171,412	11	371,416
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	190	206,262	178,184	-	384,636

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めております。建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。

当連結会計年度において国及び地方公共団体からの交付の条件を満たした食肉流通構造高度化・輸出拡大事業に関する政府補助金等は4,957百万円であり、有形固定資産の取得の金額から控除して表示しております。なお、認識した政府補助金に付帯する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

(2) コミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有形固定資産の取得に関するコミットメントは、それぞれ3,827百万円及び1,281百万円であります。当該金額は現契約における最大の金額を表しており、実際の支払額を意味するものではありません。

(3) 減損損失

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の費用」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、当社グループは有形固定資産について、減損損失1,397百万円計上しました。これらの損失は、主に食肉事業本部に関連する遊休資産及び海外事業本部に関連する事業用資産に関するもので、事業用資産については主として一部の子会社の収益性の悪化が見込まれることによるものです。

当連結会計年度において、当社グループは有形固定資産について、減損損失1,355百万円計上しました。これらの損失は、主に加工事業本部に関連する事業用資産及び遊休資産に関するもので、事業用資産については主として一部の子会社の収益性の悪化が見込まれることによるものです。

算定の基礎とした処分コスト控除後の公正価値は、当該資産の鑑定評価額又は市場価格等、経営者が適切と判断した方法により算定しております。算定した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

(4) 借入費用

前連結会計年度の期中に資産化した借入費用の金額は、65百万円です。なお、資産化に適格な借入費用の金額の算定に使用した資産化率は、前連結会計年度において0.4%であります。

当連結会計年度において資産化した借入費用の金額はありません。

11. 無形資産及びのれん

(1) 帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	201	4,500	9,894	674	15,269
取得	-	373	6,324	203	6,900
処分	-	17	1	-	18
科目振替	-	6,208	6,144	96	160
売却目的保有資産への 振替	-	10	-	-	10
超インフレの調整	-	3	-	297	300
償却費	-	2,062	-	34	2,096
減損損失	-	2	-	196	198
為替換算差額	-	3	0	6	9
その他	-	1	43	167	123
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	201	8,997	10,116	879	20,193
取得	-	541	7,006	54	7,601
処分	-	35	-	0	35
科目振替	-	1,355	1,361	0	6
売却目的保有資産への 振替	-	-	-	-	-
超インフレの調整	-	3	-	74	77
償却費	-	1,965	-	52	2,017
減損損失	-	0	-	14	14
為替換算差額	5	18	1	7	17
その他	-	17	11	0	6
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	206	8,931	15,751	934	25,822

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	5,771	29,686	9,894	4,067	49,418
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	1,257	35,225	10,116	2,714	49,312
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	1,040	36,824	15,751	2,777	56,392

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	5,570	25,186	-	3,393	34,149
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	1,056	26,228	-	1,835	29,119
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	834	27,893	-	1,843	30,570

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めております。

(2) 研究開発費

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は3,339百万円及び3,155百万円であり、連結損益計算書上「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(3) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

資金生成単位

当社グループはのれんについて、連結会計年度末までに最低年に一度又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
のれんの帳簿価額	201	206

回収可能価額の算定基礎

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、のれんの金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 減損損失

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の費用」に含めて表示しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは無形資産及びのれんの減損損失について、それぞれ196百万円及び14百万円を計上しました。減損損失の金額に重要性がないため、損失の要因については記載を省略しております。

算定の基礎とした無形資産の回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は5年間の事業計画に過去の実績を反映した将来キャッシュ・フローにて見積もられ、見積額がマイナスとなった場合には、ゼロとしております。

12. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法によって会計処理しております。また、個々に重要性のある関連会社及び共同支配企業はありません。

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	9,087	9,498	-	337

前連結会計年度において、タイの鶏肉生産・加工会社である、海外事業本部の持分法を適用しているPanus Poultry Group社に係る投資を売却しました。持分法で会計処理されている当該投資については過年度に減損損失を計上していましたが、売却による経済的成果が帳簿価額を上回る見込みであるため減損損失戻入の兆候が存在しました。そのため、回収可能価額の見積りを行いました。結果、当該回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失戻入益1,919百万円を連結損益計算書上の「その他の収益」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の売却価額を基礎とした公正価値としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業における当期利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する当社グループの持分は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
当期利益	2,773	130	-	3
その他の包括利益	660	1,139	-	-
当期包括利益	3,433	1,269	-	3

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高 (2022年4月1日)	純損益で 認識された金額	その他の包括利 益で認識された 金額	売却目的保有へ の振替	期末残高 (2023年3月31日)
繰延税金資産：					
棚卸資産	983	226	-	-	1,209
未払事業税	822	462	-	-	360
未払賞与	3,430	267	-	-	3,163
有形固定資産及び無形資産	14,894	881	-	408	13,605
リース負債	13,144	1,431	-	-	11,713
退職給付に係る負債	4,875	611	426	-	3,838
繰越欠損金及び繰越税額控除	911	517	-	-	1,428
子会社に対する投資	-	4,135	279	-	3,856
その他の一時差異	4,390	1,105	-	-	5,495
合計	43,449	2,331	705	408	44,667
繰延税金負債：					
棚卸資産	1,560	794	-	-	766
有形固定資産及び無形資産	59	43	-	-	16
使用権資産	13,206	1,476	-	-	11,730
金融資産	3,384	10	1,435	-	1,939
子会社に対する投資	6	17	-	-	23
合計	18,215	2,306	1,435	-	14,474
繰延税金資産(負債)の純額	25,234	4,637	730	408	30,193

- (注) 1 繰延税金費用と純損益で認識された金額との差額は、在外営業活動体の換算差額及び非継続事業からの当期損失への振替による影響であります。
- 2 「注記3. 重要性がある会計方針(21)会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金(IAS第12号の改訂)」を適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高 (2023年4月1日)	純損益で 認識された金額	その他の包括利 益で認識された 金額	連結範囲の異動 による変動	期末残高 (2024年3月31日)
繰延税金資産：					
棚卸資産	1,209	90	-	-	1,299
未払事業税	360	407	-	-	767
未払賞与	3,163	130	-	-	3,293
有形固定資産及び無形資産	13,605	27	-	4	13,574
リース負債	11,713	1,410	-	-	13,123
退職給付に係る負債	3,838	753	1,343	-	1,742
繰越欠損金及び繰越税額控除	1,428	3,032	-	6	4,454
子会社に対する投資	3,856	4,135	279	-	-
その他の一時差異	5,495	2,568	-	21	8,042
合計	44,667	2,722	1,064	31	46,294
繰延税金負債：					
棚卸資産	766	192	-	-	574
有形固定資産及び無形資産	16	1,499	-	-	1,515
使用権資産	11,730	1,323	-	-	13,053
金融資産	1,939	50	1,067	-	3,056
子会社に対する投資	23	9	-	-	14
その他の一時差異	-	877	7	-	884
合計	14,474	3,548	1,074	-	19,096
繰延税金資産(負債)の純額	30,193	826	2,138	31	27,198

(注) 繰延税金費用と純損益で認識された金額との差額は、在外営業活動体の換算差額及び非継続事業からの当期利益への振替による影響であります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異（投資に係るものを除く）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
繰越欠損金及び繰越税額控除	19,826	13,550
将来減算一時差異	6,167	6,366

なお、繰延税金資産を認識していない当社グループの子会社の投資に係る将来減算一時差異は、前連結会計年度末27,629百万円、当連結会計年度末26,121百万円であります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
1年目	1,494	1,274
2年目	1,321	962
3年目	1,547	1,728
4年目	2,432	577
5年目	2,628	2,137
5年超	10,404	6,872
合計	19,826	13,550

当社グループの子会社の投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識していない金額は、前連結会計年度末80,348百万円、当連結会計年度末89,841百万円であります。これは、当社グループが一時差異の取り崩しの時期をコントロールすることが可能であり、一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高いためであります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
当期税金費用	6,431	12,492
繰延税金費用	1,661	1,239
合計	4,770	11,253

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、2,266百万円であります。なお、前連結会計年度における当該金額には金額的重要性はありません。

繰延税金費用のうち、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、1,147百万円であります。なお、前連結会計年度における当該金額には金額的重要性はありません。

繰延税金費用のうち、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増加額は、それぞれ191百万円及び481百万円であります。

当社グループにおいては、法人税、住民税及び事業税が課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税費用の法定実効税率は約31.0%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における税率を使用しております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
法定実効税率	31.0	31.0
(調整)		
海外子会社の税率差	2.4	2.0
繰延税金資産に対する回収可能性の変動	2.8	3.5
永久的に税務上損金算入されない費用	2.1	1.2
税額控除	2.2	2.3
持分法投資の売却	10.9	-
超インフレの調整	3.1	2.5
その他	2.2	0.8
平均実際負担税率	21.5	27.7

当社グループは、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルール（グローバル・ミニマム課税）に係る法制が制定、又は実質的に制定されたが、まだ施行されていない一定の国・地域にて事業活動を行っております。なお、当該法制により影響を受ける法人所得税費用は軽微であると想定しております。

14. 有利子負債

有利子負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
無担保：		
銀行及び保険会社等よりの借入金		
最終返済期限 2032年迄		
年利率 前連結会計年度0.04%～6.73%	126,581	
当連結会計年度0.06%～7.34%		105,108
2024年2月満期0.15%利付普通社債	10,000	-
2026年2月満期0.25%利付普通社債	9,981	9,987
2027年10月満期0.37%利付普通社債	19,891	19,915
2029年2月満期0.36%利付普通社債	9,967	9,974
2031年2月満期0.30%利付普通社債	9,953	9,961
2039年8月満期0.60%利付普通社債	14,921	14,929
リース負債：		
前連結会計年度		
最終返済期限 2047年迄、年利率0.0%～26.95%	40,761	
当連結会計年度		
最終返済期限 2047年迄、年利率0.0%～26.95%		44,978
合計	242,055	214,852
流動	102,199	59,247
非流動	139,856	155,605

15. リース

当社グループは、借手として土地、建物、機械及び備品等の資産を賃借しております。リース契約の一部については更新オプションや解約オプションが付されており、必要に応じてこれらのオプションを行使しております。また、リース契約によって課された制限や特約等の重要な付帯事項はありません。

(1) リースに係る損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
使用权資産の減価償却費		
土地	416	432
建物	9,246	9,356
機械及び備品	3,278	3,174
その他	12	13
合計	12,952	12,975
リース負債に係る金利費用	258	276
短期リースの免除規定を適用したリース費用	1,583	1,747
少額資産の免除規定を適用したリース費用	1,144	929
リース負債の測定に含めていない変動リース料	90	88

(注) 使用权資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(2) 使用权資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
土地	1,945	1,879
建物	29,527	33,953
機械及び備品	9,245	8,801
その他	181	181
合計	40,898	44,814

使用权資産の増加については、「注記28. キャッシュ・フロー情報 (1) 重要な非資金取引」に記載しております。

また、リース負債の満期分析については、「注記29. 金融商品 (2) 財務上のリスク管理 流動性リスク」に記載しております。

(3) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	16,024	15,944

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
支払手形	8,364	8,334
買掛金	66,973	73,664
未払金	23,124	26,971
返金負債	7,566	7,804
合計	106,027	116,773

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

17. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
未払費用	26,947	28,919
未払消費税等	6,398	11,192
契約負債	6,372	7,377
その他	1,633	1,217
合計	41,350	48,705

18. 退職後給付制度

(1) 退職後給付制度の概要

当社は、職位、考課及び勤続年数に基づいて毎年付与される累積ポイントにより退職金が計算される「ポイント制退職金」をベースとした退職一時金及び確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度の給付には市場関連金利が付与されます。確定給付企業年金制度のもとでは、定年退職時より10年から20年の期間にわたり年金が支払われます。また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。当社は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定した確定給付企業年金規約を定め、年金規約について厚生労働大臣の承認を受けております。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しております。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行っております。

当社は、法令、法令に基づいて行う厚生労働大臣の処分及び規約を遵守し、加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならず、自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって資産管理運用契約を締結すること及び積立金の運用に関し特定の方法を指図することは禁止されております。

制度資産は当社より法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられております。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクにさらされております。また、確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクにさらされております。

また、子会社においても確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を有しているところがあります。退職金の計算に用いられる仮定は、当社の制度に用いられるものと概ね同様であります。

(2) 確定給付制度

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	49,881	48,426
制度資産の公正価値	52,282	58,809
積立状況	2,401	10,383
資産上限額による影響	3,907	7,574
確定給付負債/資産の純額	1,506	2,809
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	12,394	12,491
その他の非流動資産	10,888	15,300

確定給付制度債務の現在価値の変動

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	52,489	49,881
当期勤務費用	3,096	2,806
利息費用	324	525
再測定	2,163	1,324
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	91	27
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	2,254	1,297
過去勤務費用及び清算	79	58
制度から支払われた給付	3,786	3,404
確定給付制度債務の期末残高	49,881	48,426

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ10.2年及び10.0年であります。

制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	51,731	52,282
利息収益(注)	352	612
再測定	689	6,660
制度資産に係る収益(利息費用(純額)に 含めた金額を除く)	689	6,660
雇用主拠出額	884	866
制度から支払われた給付	1,374	1,611
制度資産の公正価値の期末残高	52,282	58,809

(注) 利息収益は、制度資産の公正価値に割引率を乗じた金額で測定しております。

翌連結会計年度において、当社グループは確定給付企業年金制度に876百万円拠出する予定であります。

資産上限額による影響の変動

資産上限額による影響の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
期首残高	2,586	3,907
資産上限額による影響の変動	1,321	3,667
期末残高	3,907	7,574

(注) 確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産(その他の非流動資産)は確定給付制度からの返還および将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

制度資産の構成項目

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社グループの制度資産の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
資本性金融商品：		
国内株式	12,562	-
外国株式	6,545	-
負債性金融商品：		
国内公社債	5,820	-
外国公社債	1,553	-
生保一般勘定	-	9,992
その他	6,507	9,303
合計	32,987	19,295

当連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
資本性金融商品：		
国内株式	17,791	-
外国株式	5,348	-
負債性金融商品：		
国内公社債	5,285	-
外国公社債	2,063	-
生保一般勘定	-	9,168
その他	8,283	10,871
合計	38,770	20,039

当社グループの制度資産運用は、必要とされる総合収益を長期的に確保し、加入員及び受給者に対する年金給付の支払を将来にわたり確実にを行うことを基本方針としております。このため、各制度資産の期待運用収益率の予測、標準偏差、相関係数等を考慮したうえで中長期にわたり安定的に期待収益率を達成するための政策的資産構成割合を策定し、これに基づいて資産を配分しております。当社グループは制度資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社グループは、制度資産の長期期待運用収益率を達成するために政策的資産構成割合を修正する必要がある場合には、その見直しを行っております。

当社グループの資産ポートフォリオは、大きく4つの資産区分に分類されます。資本性金融商品は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容等の周到な調査及び分析に基づいて選択し、業種及び銘柄等については適切な分散化を行っております。負債性金融商品は、主に国債、公債及び社債から構成されており、格付、利率及び償還日に関して周到な調査を行ったうえで、適切な分散化を行っております。投資信託については、資本性金融商品及び負債性金融商品と同様の投資方針であります。生保一般勘定については、一定の予定利率と元本が保証されております。

数理計算上の仮定

上記制度に関する確定給付制度債務の測定上使用した前提条件(加重平均値)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
割引率	1.1%	1.4%

当社は、「ポイント制退職金」を採用しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用の確定に当たって、予定昇給率は使用しておりません。

子会社の計算に用いられる仮定も、当社に用いられているものと概ね同様であります。

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務は以下のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	2,290	2,127
	0.5%の低下	2,464	2,294

なお、前連結会計年度末の感応度分析の作成に使用した方法及び仮定からの変更はありません。

(3) 確定拠出年金制度

当社グループは、確定拠出年金制度への拠出額として、前連結会計年度において10,715百万円、当連結会計年度において10,728百万円の費用を認識しております。

19. 資本金及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
授権株式数		
普通株式	285,000,000	285,000,000
発行済株式数		
期首残高	102,958,904	102,958,904
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末残高	102,958,904	102,958,904

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
期首残高	633,488	454,459
期中増加(注) 1	759	1,240
期中減少(注) 2、3	179,788	147,385
期末残高(注) 4、5	454,459	308,314

(注) 1 単元未満株式の買取による増加であります。

2 前連結会計年度における減少は役員報酬B I P信託の取締役等に対する交付及び給付による減少、従持信託の従業員持株会に対する売却による減少、ストック・オプションの行使による減少及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

3 当連結会計年度における減少は役員報酬B I P信託の取締役等に対する交付及び給付による減少、従持信託の従業員持株会に対する売却による減少及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

4 前連結会計年度末における残高には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式131,403株及び従持信託が保有する当社株式313,400株が含まれております。

5 当連結会計年度末における残高には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式123,968株及び従持信託が保有する当社株式173,500株が含まれております。

(3) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の包括利益累計額

確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実績の差異である確定給付制度債務に係る再測定額、制度資産の公正価値に係る収益(利息費用(純額)に含めた金額を除く)及び確定給付制度が積立超過である場合に調整される資産上限額による影響(確定給付資産は利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限として計上される)等で構成されております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分

持分法適用会社におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び在外営業活動体の換算差額に対する当社持分であります。

(6) 売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額

IFRS第5号に従って、売却目的に分類された資産又は処分グループに関してその他の包括利益に認識した収益または費用の累計額を区分して表示したものであります。

20. 配当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	10,499百万円	102.00円	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円及び従持信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれております。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	11,324百万円	110.00円	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円及び従持信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

また、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,324百万円	110.00円	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円及び従持信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,251百万円	119.00円	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円及び従持信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

21. 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション制度

ストック・オプションの契約条件等

当社は従来ストック・オプション制度を導入していましたが、2008年5月9日開催の取締役会において、ストック・オプション制度を2007年度以前のストック・オプション付与分を残して廃止することが決議されました。

付与対象者の区分：当社取締役、執行役員、監査役及び執行役員

決済方法：持分決済

付与されたストック・オプションの有効期間：付与日より20年

権利確定条件：新株予約権割当契約書で定める

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社の既存のストック・オプションはありません。

ストック・オプション数の変動状況

ストック・オプション数の変動状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)	
	ストック・オプション (株)	1株当たり 平均行使価格(円)	ストック・オプション (株)	1株当たり 平均行使価格(円)
期首未行使残高	20,500	1	-	-
期中行使	20,500	1	-	-
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

(注) 1 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、前連結会計年度において3,736円であります。

(2) 業績連動型株式報酬制度

業績連動型株式報酬制度の内容

当社は取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下、「取締役等」）を対象に、取締役等の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の企業理念実現に向けて、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与することを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しており、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、当社が掲げる中期経営計画の期間に対応する事業年度（以下、「対象期間」）を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、対象期間中に取締役等であること等の所定の受益者要件を満たしていることを条件に、取締役等に一定のポイント（1ポイント＝1株）が付与されます。その後、各受益者要件を満たした取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、付与されたポイント数に相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を受けることができます。

期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値

ポイントの付与日における当社株式の公正価値は、観測可能な市場価格を基礎に測定しており、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
期中に付与されたポイント数（ポイント）	4,868	15,752
加重平均公正価値（円）	4,293	4,190

(3) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ制度として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」）を導入しており、現金決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しております。

本プランでは、当社が信託銀行に日本ハム・グループ従業員持株会信託（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得しております。その後、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当該分配については現金決済型取引として処理され、負債の公正価値は信託契約の条件を考慮したうえで、期末日ごとに、信託期間満了時の見積キャッシュ・フローの割引現在価値で測定されます。

本プランに係る負債の公正価値はモンテカルロ法で見積もられており、主な基礎数値は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の本プランに係る負債の帳簿価額は、それぞれ11百万円及び82百万円であります。

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
当社株価（円）	3,835	5,088
残存株数（株）	313,400	173,500
予想ボラティリティ（％）	20.7	16.5
予想残存期間（年）	2.6	1.6
無リスク利率（％）	0.1	0.1

(4) 株式に基づく報酬費用

株式に基づく報酬費用として認識した金額は以下の通りであり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
業績連動型株式報酬制度に係る費用	25	66
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る費用	39	71
合計	14	137

22. 売上高

(1) 収益の分解

当社グループは、「加工事業本部」、「食肉事業本部」、「海外事業本部」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「ハム・ソーセージ」、「加工食品」、「食肉」、「乳製品」、「その他」の区分に分解しております。

当社は、前連結会計年度においてBPUに関連する牛肉事業を非継続事業としております。

ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品別売上情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	その他	計	消去調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
ハム・ソーセージ	125,910	497	3,748	7	130,162	1	130,161	-	130,161
加工食品	187,285	19,664	24,024	129	231,102	4,064	235,166	-	235,166
食肉	29,321	651,797	135,219	3	816,340	3,417	819,757	27,785	791,972
乳製品	36,190	-	4	-	36,194	-	36,194	-	36,194
その他	11,691	13,374	23,454	13,679	62,198	6,519	68,717	2,418	66,299
合計	390,397	685,332	186,449	13,818	1,275,996	13,999	1,289,995	30,203	1,259,792

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	その他	計	消去調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
ハム・ソーセージ	129,697	884	4,552	10	135,143	7	135,150	-	135,150
加工食品	190,220	18,984	28,657	76	237,937	67	237,870	-	237,870
食肉	31,470	685,626	117,318	2	834,416	2,243	836,659	9,949	826,710
乳製品	38,841	69	52	1	38,963	-	38,963	-	38,963
その他	11,801	14,298	17,406	20,575	64,080	1,333	65,413	674	64,739
合計	402,029	719,861	167,985	20,664	1,310,539	3,516	1,314,055	10,623	1,303,432

(注) 海外事業本部に含まれるBPUの売上高を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

(2) 顧客との契約から生じた残高

顧客との契約から生じた残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
契約負債	6,418	7,848
返金負債	7,566	7,804

上記契約負債残高のうち前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
期首時点で契約負債に含まれていた金額	2,755	5,795

当社グループは、契約に定められた請求スケジュールに基づき顧客から支払を受領しております。

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に関するものであり、契約に基づく当社グループの履行により変動します。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
人件費	69,681	71,490
物流費	42,775	44,151
広告宣伝費	5,096	5,028
減価償却費及び償却費	15,452	15,384
その他	33,076	36,021
合計	166,080	172,074

24. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
固定資産売却益	719	493
為替差益	11,573	15,329
補助金収入(注)	3,237	2,469
減損損失戻入益	2,202	-
その他	1,367	2,394
合計	19,098	20,685

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における補助金収入の主なものは、国及び地方公共団体による飼料価格高騰対策に関する補助金であります。なお認識した政府補助金に付帯する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
減損損失	1,594	1,369
固定資産除売却損	2,807	2,258
為替差損	6,008	6,109
その他	1,782	2,274
合計	12,191	12,010

25. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
受取配当金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	540	493
受取利息 償却原価で測定する金融資産	1,727	2,696
デリバティブ評価益 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 及び金融負債	17	-
為替差益	791	-
超インフレの調整 - 正味貨幣持高に係る利得(注)	280	18
その他	5	12
合計	3,360	3,219

(注) 前連結会計年度より、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコ共和国の子会社の財務諸表を連結しております。トルコ共和国の子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコ共和国のインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込んでおります。正味貨幣持高にかかるインフレ影響は「金融収益」に含めております。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
支払利息 償却原価で測定する金融負債	1,690	1,899
支払手数料 償却原価で測定する金融負債	96	107
デリバティブ評価損 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 及び金融負債	-	337
為替差損	-	552
その他	44	84
合計	1,830	2,979

26. その他の包括利益

その他の包括利益（損失）の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,482	4,322
税効果調整前	1,482	4,322
税効果額	426	1,343
税効果調整後	1,056	2,979
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	3,372	5,108
税効果調整前	3,372	5,108
税効果額	1,435	1,583
税効果調整後	1,937	3,525
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	-	31
税効果調整前	-	31
税効果額	-	7
税効果調整後	-	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	7,557	10,699
組替調整額	20	1,315
税効果調整前	7,577	9,384
税効果額	279	279
税効果調整後	7,298	9,663
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	806	1,177
組替調整額	146	-
税効果調整前	660	1,177
税効果額	-	-
税効果調整後	660	1,177
合計	7,077	17,306

27. 1株当たり利益

(1) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、前連結会計年度及び当連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式を含めておりません。なお、役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当社株式も発行済普通株式の加重平均株式数に含めておりません。

希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。前連結会計年度において、当社グループにはストック・オプションという希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しておりました。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

(2) 基本的1株当たり当期利益の金額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	162.44	273.70
継続事業	176.27	272.70
非継続事業	13.83	1.00
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,637	28,078
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	16,637	28,078
継続事業	18,053	27,976
非継続事業	1,416	102
普通株式の加重平均株式数(千株)	102,419	102,588

(3) 希薄化後1株当たり当期利益の金額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円)	162.42	-
継続事業	176.25	-
非継続事業	13.83	-
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	16,637	-
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	16,637	-
継続事業	18,053	-
非継続事業	1,416	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	102,419	-
ストック・オプションの付与による希薄化の影響 (千株)	10	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	102,429	-

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

28. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

非資金取引(現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
リース取引に係る使用権資産の 取得額	8,393	16,691

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高 (2022年4月1日)	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを 伴わない変動			期末残高 (2023年3月31日)
			為替換算差額	売却目的保有資 産に直接関連す る負債への振替	その他	
短期借入金(注)1	59,335	36,504	9,040	5,720	3,418	77,661
長期借入金	41,331	4,795	42	665	3,418	48,921
社債	64,787	9,880	-	-	45	74,712
リース負債	45,954	12,911	13	5	7,736	40,761
合計	211,407	38,268	9,011	6,390	7,781	242,055

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高 (2023年4月1日)	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを 伴わない変動			期末残高 (2024年3月31日)
			為替換算差額	子会社又は他の 事業に対する支 配の獲得又は喪 失により生じた 変動	その他 (注)2	
短期借入金(注)1	77,661	30,798	857	1,040	1,860	46,826
長期借入金	48,921	11,221	-	-	1,860	58,282
社債	74,712	10,000	-	-	54	64,766
リース負債	40,761	12,889	96	-	17,010	44,978
合計	242,055	42,466	761	1,040	17,064	214,852

(注) 1 連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減」には、借入期間が3か月以内の短期借入金のみを含めております。従って、借入期間が3か月超の短期借入金の残高は「キャッシュ・フローを伴わない変動」の「その他」にて、長期借入金より組替えを行っております。

2 前連結会計年度において売却目的保有資産に直接関連する負債への振替を行った財務活動に係る負債についての調整額を含めております。

(3) 事業の売却に伴う収支

株式の売却により子会社等でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、並びに受取対価と売却による収支の関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	135	5,823
非流動資産	3,595	9,428
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	16	11,920
非流動負債	-	621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
現金による受取対価	3,671	630
現金による支払対価	-	892
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	92	1,083
事業の売却に伴う収入	3,579	-
事業の売却に伴う支出(注)	-	1,345

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却に伴う支出」には、前々連結会計年度に、当社の連結子会社であるマリンフーズ株式会社(以下、「マリンフーズ」)の全株式及び関連する資産の譲渡の実施に伴い発生した、法人所得税の支払 3,166百万円が含まれております。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、企業価値の安定的かつ持続的な向上を目指すとともに、株主への利益還元も重要な経営課題と位置づけております。そのため、資本効率を向上させつつ、財務の健全性も確保された最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針として、現金及び現金同等物、有利子負債及び資本のバランスに注意して管理しております。なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定をのぞく）はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物、有利子負債及び資本（親会社の所有者に帰属する持分）の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
現金及び現金同等物	64,986	65,465
有利子負債	242,055	214,852
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	492,913	527,503

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を行うにあたり、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の財務上のリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

市場リスク

() 為替リスク

当社グループは、海外でも事業を展開しており、機能通貨以外の通貨建ての取引及び在外営業活動体への純投資において、外国為替相場の変動リスクにさらされております。当該リスクを軽減するため、先物外国為替契約等のデリバティブ取引を利用しております。また、当社グループは、為替リスク管理規程を定め、為替相場を継続的に監視し、外国為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。全てのデリバティブ取引は為替リスク管理規程、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づいて行われております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループの主な為替リスク・エクスポージャー(純額)は以下のとおりであります。なお、為替予約等により、為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
米ドル	40,410	59,712
チリペソ	16,402	9,193

為替リスクの感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドル、チリペソが各機能通貨に対して1%増価した場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。また、機能通貨建ての金融商品、並びに在外営業活動体の収益及び費用、資産及び負債を表示通貨に換算する際の影響は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~ 2024年3月31日)
税引前当期利益		
米ドル	404	597
チリペソ	164	92

() 株価変動リスク

当社グループは、取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため、取引先等の株式を保有しており、株価変動リスクにさらされております。当該リスクを軽減するため、当社グループは、毎年1回全投資銘柄につきレビューを行い、取引の安定や事業拡大のための連携強化等、当社グループの持続的成長に保有が欠かせないと判断した場合に限り継続保有するものとし、保有の必要性が薄れてきた銘柄については、株価や市場動向を踏まえて適宜処分しております。

株価変動リスクの感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する取引先等の株式について、株価が1%上昇した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響は、以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
その他の包括利益への影響	200	219

() 金利リスク

当社グループの有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利リスクにさらされております。金利変動リスクを管理するため、市場金利の動向を継続的にモニタリングしております。また、変動・固定金利のバランスを金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを軽減しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループの金利リスク・エクスポージャーは以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
変動金利の借入金	15,921	27,782

金利変動リスクの感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する変動金利の借入金について、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響は、以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
税引前当期利益	159	278

信用リスク

当社グループは、保有する営業債権及びその他の債権について、信用リスクにさらされております。当該リスクを軽減するため、販売管理規程等に基づき、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。なお、当社グループは、特定の相手先に対して過度に集中した信用リスクを負っておりません。また、為替リスクを軽減する目的で行っているデリバティブ取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクにさらされております。いずれも格付の高い金融機関のみを相手方としているため、信用リスクは極めて限定的であると判断しております。金融資産に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の帳簿価額となっております。また、期日が経過しているが減損していない債権の額に重要性はありません。

流動性リスク

当社グループは、事業活動を行うにあたり借入金及び社債により資金を調達しております。そのため、支払期日に支払義務を履行できなくなる流動性リスクにさらされております。当社は、キャッシュ・マネジメント・システムの活用や子会社からの報告によって、随時資金計画のモニタリングや把握を行い、資金計画の管理を行っております。これらの体制により必要な運転資金の水準を想定するとともに、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクの軽減を図っております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
短期借入金	77,661	77,661	77,661	-	-
営業債務及びその他の債務	106,027	106,027	106,027	-	-
社債	74,712	77,393	10,262	30,970	36,161
長期借入金	48,921	49,427	3,338	25,950	20,139
リース負債	40,761	41,156	11,606	18,171	11,379
デリバティブ金融負債					
デリバティブ	2,370	2,370	2,370	-	-
合計	350,452	354,034	211,264	75,091	67,679

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
短期借入金	46,826	46,826	46,826	-	-
営業債務及びその他の債務	116,773	116,773	116,773	-	-
社債	64,766	67,131	255	40,871	26,005
長期借入金	58,282	59,080	858	43,041	15,181
リース負債	44,978	45,792	12,053	22,397	11,342
デリバティブ金融負債					
デリバティブ	798	798	798	-	-
合計	332,423	336,400	177,563	106,309	52,528

(注) 当社グループは、金融機関との間に、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在とも、合計75,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の未行使額は、65,087百万円及び75,000百万円であり、即時に利用可能であります。

(3) デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは、事業活動に関連する様々なリスクにさらされております。それらのリスクのうち、デリバティブを利用することで管理されている主要なリスクは、外国為替相場の変動リスク(主として米ドル及びチリペソ)であります。当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するために、先物外国為替契約を利用しております。

当社グループは、ヘッジ取引を行うための戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、全てのデリバティブは、これらの目的と戦略及び関連する詳細な規程に基づいて実行されております。

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ

これらのデリバティブは、外国為替相場の変動リスクを軽減するために利用されております。ヘッジ会計として適格でないデリバティブの公正価値の変動は、ただちに損益として認識されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、当社グループが保有するヘッジ会計として適格でない金融派生商品の契約金額又は想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
先物外国為替契約	115,998	112,280

当社グループは、ヘッジ目的以外にはデリバティブを利用しないことをその方針としております。また、当社グループが利用しているデリバティブは、主要な格付機関から一定の投資適格信用格付を維持することが要求される条項を含んでおりません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり測定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

市場性のある投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については評価技法(マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ等)を利用して公正価値を測定しております。

(その他の金融資産)

外国為替先物予約の公正価値は、先物為替レート等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。

(社債及び長期借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

(その他の金融負債)

外国為替先物予約の公正価値は、先物為替レートや市場金利等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	48,921	48,716	58,282	58,254
社債	74,712	71,799	64,766	61,953

なお、償却原価で測定する金融負債はレベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは以下のとおり定義されております。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットにより算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えは、振り替えを生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、当連結会計年度において、保有銘柄の上場に伴いレベル3からレベル1への振り替えを行いました。その他の振り替えは行っておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,241	-	1,241
負債性金融資産	-	220	767	987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	20,041	-	2,370	22,411
金融資産合計	20,041	1,461	3,137	24,639
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,370	-	2,370
金融負債合計	-	2,370	-	2,370

(単位：百万円)

当連結会計年度末 (2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,163	-	3,163
負債性金融資産	-	207	764	971
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	21,891	190	2,823	24,904
金融資産合計	21,891	3,560	3,587	29,038
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	798	-	798
金融負債合計	-	798	-	798

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
期首残高	9,403	3,137
純損益	387	-
その他の包括利益	4,106	802
取得	1	0
処分	1,774	51
連結範囲の異動による変動	-	10
レベル3からレベル1への振り替え	-	100
その他	-	191
期末残高	3,137	3,587

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しております。公正価値は営業利益倍率等の上昇(低下)により増加(減少)します。

(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融資産に対する投資について、その保有目的を鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された資本性金融資産に対する投資の主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
(株)モスフードサービス	2,889
中部飼料(株)	2,204
(株)FOOD & LIFE COMPANIES	1,910
イオン(株)	1,732
(株)アクシーズ	1,480

当連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
中部飼料(株)	2,506
イオン(株)	2,432
漯河双匯万中禽業發展有限公司	1,793
(株)モスフードサービス	1,649
(株)FOOD & LIFE COMPANIES	1,598

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
期中に認識を中止した投資	31	26
期末日現在で保有する投資	509	467
合計	540	493

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
認識中止時点の公正価値	4,644	2,664
認識中止時点の累積利得	1,778	1,643

これらは主に、取引関係の見直し等により売却したものであります。

利益剰余金への振り替え額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることにしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利益(税引後)は、それぞれ1,233百万円、1,134百万円であります。

30. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
基本報酬	197	186
評価報酬	77	29
業績連動型株式報酬	19	23
合計	293	238

31. 売却目的保有資産及び非継続事業

(1) 売却目的保有資産

前連結会計年度における売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)
売却目的保有資産		売却目的保有資産に 直接関連する負債	
現金及び現金同等物	809	有利子負債	6,390
営業債権及びその他の債権	2,240	営業債務及びその他の債務	3,969
棚卸資産	2,875	その他	1,000
有形固定資産	8,198		
その他	516		
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	2,449		
合計	12,189	合計	11,359

前連結会計年度において、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債に分類したものは、主にBPUに係るものであります。当該分類は、同社の株式を売却する意思決定を行ったことにより、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債に分類したものであります。なお、非継続事業の概要は、当注記内の「(2) 非継続事業 Breedere & Packers Uruguay S.A.の株式譲渡について()非継続事業の概要」に記載のとおりであります。

BPUに関連する売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失2,449百万円を連結損益計算書の「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しております。なお公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度における売却目的保有資産65百万円の内訳は、土地等の有形固定資産であります。

(2) 非継続事業

マリフーズ株式会社の株式譲渡について

() 非継続事業の概要

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリフーズの全株式及び関連する資産を、双日株式会社に譲渡することを決議し、2022年3月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々連結会計年度よりマリフーズに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。

() 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	マリフーズ株式会社
事業内容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売
セグメントの名称	加工事業本部

() 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個)
売却後の持分比率	- 株 (議決権の数：- 個) (議決権所有割合：- %)

() 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
売上高	-	-
事業の売却損益(注)	408	-
その他の損益	-	-
非継続事業からの税引前当期損失	408	-
法人所得税費用	127	-
非継続事業からの当期損失	281	-

(注) 前連結会計年度において非継続事業に分類された事業の売却損益は、マリフーズの株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

() 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	3,047	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	3,047	-

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却に伴う支出」には、前々連結会計年度に、当社の連結子会社であるマリフーズ株式会社の全株式及び関連する資産の譲渡の実施に伴い発生した、法人所得税の支払 3,166百万円が含まれております。

Breeders & Packers Uruguay S.A.の株式譲渡について

() 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

() 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S.A.
事業内容	食肉処理及び販売（牛肉）
セグメントの名称	海外事業本部

() 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133株 議決権の数：1,797,343,133個
売却後の持分比率	- 株 (議決権の数：- 個) (議決権所有割合：- %)

() 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
売上高	30,203	10,623
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した利得又は損失	2,449	1,251
その他の損益	32,831	11,651
非継続事業からの税引前当期利益（損失）	5,077	223
法人所得税費用（注）	3,942	121
非継続事業からの当期利益（損失）	1,135	102

(注) 前連結会計年度の法人所得税費用には、BPUに対する投資について過年度に認識した損益及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失等から生じた一時差異に対する繰延税金資産の計上3,916百万円が含まれております。

() 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,345	994
合計	973	185

32. 超インフレの調整

前連結会計年度において、トルコ共和国の全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコ共和国の子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。

このため当社グループは、トルコ共和国における子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、トルコ共和国の子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、トルコ共和国における子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Institute (TUIK) が公表するトルコ共和国の消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いています。

2003年3月以降のCPIとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国消費者物価指数(CPI) (2003年6月=100)	変換係数
2003年3月31日	98.12	21.80
2004年3月31日	106.36	20.12
2005年3月31日	114.81	18.63
2006年3月31日	124.18	17.23
2007年3月31日	137.67	15.54
2008年3月31日	150.27	14.24
2009年3月31日	162.12	13.20
2010年3月31日	177.62	12.05
2011年3月31日	184.70	11.58
2012年3月31日	203.96	10.49
2013年3月31日	218.83	9.78
2014年3月31日	237.18	9.02
2015年3月31日	255.23	8.38
2016年3月31日	274.27	7.80
2017年3月31日	305.24	7.01
2018年3月31日	336.48	6.36
2019年3月31日	402.81	5.31
2020年3月31日	450.58	4.75
2021年3月31日	523.53	4.09
2022年3月31日	843.64	2.54
2023年3月31日	1,269.75	1.68
2024年3月31日	2,139.47	1.00

トルコ共和国における子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。

現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。

正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書上「金融収益」に含めて表示しております。

また、トルコ共和国における子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

トルコ共和国における子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

33. 重要な子会社

当社グループの重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社はありません。

34. 偶発債務

重要な偶発債務はありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

36. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2024年6月26日に当社の代表取締役社長井川伸久及び最高財務責任者片岡雅史によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 2023年4月1日 ~2023年6月30日	第2四半期 連結累計期間 2023年4月1日 ~2023年9月30日	第3四半期 連結累計期間 2023年4月1日 ~2023年12月31日	第79期 連結会計年度 2023年4月1日 ~2024年3月31日
売上高(百万円)	322,175	652,122	997,957	1,303,432
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,785	31,605	43,681	40,599
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	11,749	19,984	29,520	28,078
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(円)	114.60	194.88	287.80	273.70

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 2023年4月1日 ~2023年6月30日	第2四半期 連結会計期間 2023年7月1日 ~2023年9月30日	第3四半期 連結会計期間 2023年10月1日 ~2023年12月31日	第4四半期 連結会計期間 2024年1月1日 ~2024年3月31日
基本的1株当たり 四半期利益(損失)(円)	114.60	80.28	92.92	14.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,831	19,298
売掛金	1 95,997	1 102,637
商品及び製品	40,862	40,649
仕掛品	142	131
原材料及び貯蔵品	13,531	10,442
関係会社短期貸付金	137,614	130,614
未収入金	1, 2 16,410	1 12,876
未収還付法人税等	3,673	4,414
その他	1 2,043	1 2,043
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	320,101	323,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,554	7,583
構築物	1,077	1,033
機械及び装置	3,859	3,661
車両運搬具	14	13
工具、器具及び備品	1,013	1,004
土地	14,770	14,418
リース資産	38	40
建設仮勘定	36	22
有形固定資産合計	28,361	27,774
無形固定資産		
ソフトウェア	6,438	6,294
ソフトウェア仮勘定	9,612	15,430
その他	130	128
無形固定資産合計	16,180	21,852
投資その他の資産		
投資有価証券	18,933	21,100
関係会社株式	56,322	55,479
長期貸付金	1 146,039	1 141,821
長期前払費用	108	137
前払年金費用	6,409	7,565
繰延税金資産	3,211	590
その他	3,950	4,445
貸倒引当金	5,908	5,493
投資その他の資産合計	229,064	225,644
固定資産合計	273,605	275,270
資産合計	593,706	598,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	241
買掛金	1 117,634	1 122,967
短期借入金	34,244	1 26,840
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,152	643
リース債務	14	11
未払金	1 2,152	1, 2 4,419
未払費用	1 8,492	1 9,503
未払法人税等	103	395
預り金	1 547	1 562
関係会社預り金	72,759	64,483
投資損失引当金	892	-
その他	209	212
流動負債合計	250,672	230,276
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	45,768	57,639
リース債務	27	30
長期未払金	3	3
その他	590	530
固定負債合計	111,388	123,202
負債合計	362,060	353,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金		
資本準備金	55,212	55,212
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	55,212	55,212
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	726	726
オープンイノベーション促進積立金	25	25
別途積立金	95,000	95,000
繰越利益剰余金	34,721	45,172
利益剰余金合計	136,513	146,964
自己株式	2,057	1,403
株主資本合計	225,962	237,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,684	7,826
評価・換算差額等合計	5,684	7,826
純資産合計	231,646	244,893
負債純資産合計	593,706	598,371

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 810,307	1 835,263
売上原価	1 767,300	1 781,977
売上総利益	43,007	53,286
販売費及び一般管理費	2 53,115	2 53,507
営業損失()	10,108	221
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 18,844	1 23,692
債務保証損失引当金戻入額	432	-
その他	1 1,023	1 978
営業外収益合計	20,299	24,670
営業外費用		
支払利息	1 941	1 1,546
貸倒引当金繰入額	492	134
投資損失引当金繰入額	892	-
その他	1 894	1 820
営業外費用合計	3,219	2,500
経常利益	6,972	21,949
特別利益		
固定資産売却益	451	60
投資有価証券売却益	1,089	937
関係会社株式売却益	4 2,095	-
受取損害賠償金	-	476
特別利益合計	3,635	1,473
特別損失		
固定資産売却損	68	55
固定資産廃棄損	294	106
減損損失	514	180
投資有価証券売却損	28	-
関係会社株式評価損	3 4,105	-
関係会社株式売却損	-	5 465
火災損失	-	385
関係会社債権放棄損	-	237
その他	-	40
特別損失合計	5,009	1,468
税引前当期純利益	5,598	21,954
法人税、住民税及び事業税	4,286	1,755
法人税等調整額	2,347	1,934
法人税等合計	6,633	179
当期純利益	12,231	21,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,294	55,212	-	55,212	6,041	726	25	95,000	33,056	134,848
当期変動額										
剰余金の配当									10,499	10,499
当期純利益									12,231	12,231
自己株式の取得										
自己株式の処分									67	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,665	1,665
当期末残高	36,294	55,212	-	55,212	6,041	726	25	95,000	34,721	136,513

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,856	223,498	5,569	5,569	23	229,090
当期変動額						
剰余金の配当		10,499				10,499
当期純利益		12,231				12,231
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	802	735			23	712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			115	115	-	115
当期変動額合計	799	2,464	115	115	23	2,556
当期末残高	2,057	225,962	5,684	5,684	-	231,646

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,294	55,212	-	55,212	6,041	726	25	95,000	34,721	136,513
当期変動額										
剰余金の配当									11,324	11,324
当期純利益									21,775	21,775
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	10,451	10,451
当期末残高	36,294	55,212	0	55,212	6,041	726	25	95,000	45,172	146,964

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,057	225,962	5,684	5,684	-	231,646
当期変動額						
剰余金の配当		11,324				11,324
当期純利益		21,775				21,775
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	660	660				660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,142	2,142		2,142
当期変動額合計	654	11,105	2,142	2,142	-	13,247
当期末残高	1,403	237,067	7,826	7,826	-	244,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から10年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年から15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉等の販売を行っております。

顧客に対する製品の販売契約については、顧客へ製品を引き渡した時点で、製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、要件を満たしている場合には、金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入に係る支払利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	56,322百万円	55,479百万円
関係会社株式評価損	4,105百万円	-

(2) その他の事項

市場価格のない株式等の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社貸付金の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社貸付金	283,609百万円	272,402百万円
関係会社貸付金に対する貸倒引当金	5,897百万円	5,483百万円

(2) その他の事項

関係会社に対する貸付金の評価にあたっては、債務者である関係会社の財政状態が悪化し、債権の回収に重大な問題が発生する可能性が高い場合に、個別に貸倒引当金を計上することとしております。当該貸倒引当金の金額算定においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の支払能力を検討し、回収可能金額を合理的に見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	3,211百万円	590百万円

(2) その他の事項

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	28,361百万円	27,774百万円
無形固定資産	16,180百万円	21,852百万円
減損損失	514百万円	180百万円

(2) その他の事項

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否の判定単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローの金額および長期成長率等について一定の仮定を設定しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態によりキャッシュ・フローの状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 役員報酬 B I P 信託に係る取引について

取締役等を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にする業績連動型株式報酬制度として役員報酬 B I P 信託の仕組みを採用しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P 信託」と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付及び給付する制度です。

(2) B I P 信託に残存する自社の株式

B I P 信託に残存する当社株式を、B I P 信託における帳簿価額により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度616百万円、131,403株、当事業年度581百万円、123,968株であります。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

(1) 取引の概要

2020年5月11日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しております。本プランでは、当社が信託銀行に「日本ハム・グループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金が残った場合は、当社が当該借入金を弁済することになります。

(2) 従持信託に残存する自社の株式等

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度1,399百万円、313,400株、当事業年度775百万円、173,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度1,421百万円

当事業年度 782百万円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権債務の金額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	86,530百万円	86,823百万円
長期金銭債権	145,995百万円	141,788百万円
短期金銭債務	103,945百万円	131,546百万円

2 消費税等の取扱い

(前事業年度)

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(当事業年度)

未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

3 保証債務

(前事業年度)

保証先	種類	金額 (百万円)
NH Foods Australia Pty.Ltd.	借入保証	14,799
Breeders & Packers Uruguay S.A.	借入、取引保証	4,747
その他	借入、取引保証	1,002
計		20,548

(当事業年度)

保証先	種類	金額 (百万円)
NH Foods Australia Pty.Ltd.	借入保証、指導念書	16,786
Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi	取引保証	618
その他	借入、取引保証	568
計		17,972

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	623,025百万円	639,800百万円
仕入高	600,146百万円	588,150百万円
営業取引以外の取引高	21,010百万円	29,591百万円

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は54%で、一般管理費に属するおおよその割合は46%です。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は56%で、一般管理費に属するおおよその割合は44%です。

主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	6,259百万円	6,262百万円
包装運送費	10,734	10,753
販売手数料	115	115
給料手当	7,600	7,539
賞与手当	2,299	2,350
退職給付費用	331	16
減価償却費	1,067	1,088
情報通信費	6,697	7,075

3 関係会社株式評価損

(前事業年度)

特別損失の関係会社株式評価損は、主に連結子会社であったBPU株式の実質価額が大幅に低下したことによるものであります。

4 関係会社株式売却益

(前事業年度)

特別利益の関係会社株式売却益は、連結子会社であったS.A.E Holding Pte. Ltd.の全株式を売却したこと及びマリンフーズ株式会社の株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

5 関係会社株式売却損

(当事業年度)

特別損失の関係会社株式売却損は、連結子会社であったBPUの全株式を売却したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式 (株)	633,488	759	179,788	454,459

前事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式131,403株および日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式313,400株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 759株

減少数の主な内訳は、以下のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 20,500株

単元未満株式の売り渡しによる減少 132株

役員報酬BIP信託に係る信託から対象者への株式給付等による減少 6,356株

従業員持株会への処分による減少 152,800株

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	454,459	1,240	147,385	308,314

当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式123,968株および日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式173,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,240株

減少数の主な内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の売り渡しによる減少 50株

役員報酬BIP信託に係る信託から対象者への株式給付等による減少 7,435株

従業員持株会への処分による減少 139,900株

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年3月31日)

市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	56,322

上記については、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度 (2024年3月31日)

市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	55,479

上記については、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	519百万円	554百万円
退職給付引当金	773	259
関係会社株式	12,844	10,091
貸倒引当金	1,832	1,980
減損損失	1,212	1,124
投資有価証券評価損	939	929
繰越欠損金	945	1,508
その他	1,735	2,180
繰延税金資産小計	20,799	18,625
税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額	157	443
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	14,804	14,392
評価性引当額	14,961	14,835
繰延税金資産合計	5,838	3,790
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	326	326
その他有価証券評価差額金	2,177	2,864
その他	124	10
繰延税金負債合計	2,627	3,200
繰延税金資産の純額	3,211	590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	31.0%
交際費及び寄附金等永久に損金 に算入されない項目	4.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	92.4	29.6
税額控除	2.5	0.5
住民税均等割等	0.4	0.1
評価性引当額等	56.6	0.6
その他	2.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	118.5	0.8

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、前事業年度より、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表注記3. 重要性がある会計方針(14) 収益」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	2,259.86	2,385.70
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	231,646	244,893
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	231,646	244,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	102,504	102,651

1株当たり純資産額の算定において、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数の算定において当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	7,554	651	89 (14)	533	7,583	15,419
	構築物	1,077	25	1 (0)	68	1,033	3,122
	機械及び装置	3,859	283	50 (28)	431	3,661	9,217
	車両運搬具	14	1	0 ()	2	13	54
	工具、器具及び 備品	1,013	189	6 (3)	192	1,004	1,967
	土地	14,770		352 (133)		14,418	
	リース資産	38	15	()	13	40	44
	建設仮勘定	36	271	285 (2)		22	
	計	28,361	1,435	783 (180)	1,239	27,774	29,823
無形固定資産	ソフトウェア	6,438	1,001	83 (0)	1,062	6,294	
	ソフトウェア 仮勘定	9,612	6,633	815 ()		15,430	
	その他	130	0	()	2	128	
	計	16,180	7,634	898 (0)	1,064	21,852	

(注)「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,910	1	415	5,496
投資損失引当金	892		892	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nipponham.co.jp
株主に対する特典 (注)2、3	毎年3月31日現在及び9月30日現在で、500株以上所有の株主に対して、保有年数に応じた株主優待品贈呈基準に基づき、株主優待品を贈呈しております。また、毎年3月31日現在で、100株以上500株未満所有の株主に対して、株主優待品を贈呈しております。

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 500株以上所有の株主に対する株主優待品贈呈基準は以下のとおりです。

基準日		3月末(9月初旬～11月上旬 送付)、9月末(翌年3月初旬 送付)		
保有年数		3年未満	3年以上5年未満	5年以上
株主優待内容	500株以上	市価5,000円相当の(1)(2)の中から好きなプランを選択	市価7,500円相当の(1)(2)の中から好きなプランを選択	市価10,000円相当の(1)(2)の中から好きなプランを選択
		(1)選べる自社グループ商品(スポーツ関連商品含む) (2)寄附	(1)選べる自社グループ商品(スポーツ関連商品含む) (2)寄附	(1)選べる自社グループ商品(スポーツ関連商品含む) (2)寄附

3 100株以上500株未満所有の株主に対する株主優待品は以下のとおりです。

基準日		3月末(9月 送付)
株主優待内容	100株以上500株未満	市価3,000円相当の(1)(2)の中から好きなプランを選択 (1)選べる自社グループ商品(スポーツ関連商品含む) (2)寄附

4 2025年3月期より株主優待制度を変更いたします。

詳細は、上表の公告掲載URLより「株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご確認ください。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第79期第1四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月8日 関東財務局長に提出。
		(第79期第2四半期)	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月8日 関東財務局長に提出。
		(第79期第3四半期)	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月8日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		2023年6月29日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(社債) 及びその添付書類			2023年9月1日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書(報告期間)		自 2024年5月1日 至 2024年5月31日	2024年6月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田賢重
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合直樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美濃部雄也
--------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

<p>固定資産の減損の兆候の判定</p>
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>連結財政状態計算書及び連結財務諸表注記11に記載の通り、有形固定資産375,211百万円、のれんを除く無形資産及びのれん（以下、「無形資産」）25,616百万円（合計で連結総資産の約42%）が計上されており、これらの資産には国内外における加工食品等の製造販売設備、食肉の生産飼育設備及び処理加工・販売設備、ボールパーク事業関連施設、自社利用のソフトウェアなどが含まれている。</p> <p>連結財務諸表注記3.(11)に記載のとおり、上記資産を含む非金融資産については資産又は資金生成単位ごとに、各報告期間の期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積を行い、帳簿価額を下回る場合は減損損失を認識している。この結果、当連結会計年度において、これらの資産に対し1,369百万円の減損損失（有形固定資産1,355百万円、無形資産14百万円）を計上している。</p> <p>日本ハムグループは、ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び調理食品の製造・販売、食肉の生産・処理・販売のほか、プロ野球球団及びボールパークの運営等の事業を営んでおり、食肉等を原料とするブランド力のある加工食品等の製造や、国内外で食肉の生産飼育から処理・加工、販売に至るまでをグループ内で一貫して行うシステムを強みとし、その強みを長期的に維持、拡大するために多額の投資を行っている。一方で、事業運営に当たっては、食肉や飼料の市況変動等の影響を常に受けている。その変動の背景には、国内外の食肉需給の変動、干ばつや豪雨などの異常気象の発生や、家畜の疾病の発生、為替変動等の影響度や時間軸の異なる国内外の様々な事象が関連しており、事業遂行上のリスクとなっている。</p> <p>このようなリスク要因に対応するため、挑戦する組織風土の醸成による組織基盤の強化、商品ミックスの改善や最適生産体制の構築といった構造改革による既存価値の拡大、ブランドの強化やグローバル展開の促進などの成長戦略による新たな価値の創出といった取り組みを行っている。</p> <p>このような事業運営の結果、事業遂行上のリスクが顕在化した場合、資産又は資金生成単位に事業計画未達や業績の悪化、利用方法等の変化が生じる。その状況が資産又は資金生成単位の回収可能価額の低下を示す減損の兆候であるかについて、経営者は上述の様々な要因を考慮して分析する必要があり、その過程には経営者の高度な判断が含まれる。</p> <p>当監査法人は、以上を踏まえ、有形固定資産、無形資産の残高の金額的重要性に加え、減損の兆候の判定における検討には経営者の高度な判断が伴うことから、減損の兆候の判定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>
<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、有形固定資産、無形資産の減損の兆候の判定について検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産、無形資産の減損の兆候の判定における内部統制を理解するとともに、整備・運用状況の有効性を評価した。 ・各資産又は資金生成単位に関連する営業損益の推移分析資料につき、連結財務諸表及びセグメント情報の作成根拠資料と照合してその正確性を検討した。 ・各資産又は資金生成単位に関連する営業損益の推移分析資料を閲覧し、各資産又は資金生成単位に減損の兆候となりうるような業績変動が生じているかどうかを検討するとともに、経営者、管掌部門及び経理部門の責任者への質問、業績分析資料や商品市況データなどの閲覧を行い、下記の事項を評価した。 <p>経営者による減損の兆候の有無の検討対象の網羅性 減損の兆候の判定にあたり経営者が利用した業績変動要因の分析結果の合理性及び内外の事業環境との整合性 当該変動要因の分析結果や事業計画の内容と減損の兆候の判定に関する結論との整合性</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ハム株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ハム株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田賢重
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合直樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美濃部雄也
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハム株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1.関係会社株式の評価及び2.関係会社貸付金の評価に記載のとおり、貸借対照表には関係会社株式55,479百万円、関係会社貸付金272,402百万円が計上されており、それぞれ総資産の約9%、約46%を占めている。</p> <p>これらの関係会社において、業績悪化や固定資産の減損損失の認識等により、株式の実質価額の著しい低下が生じ、将来における株式の実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、当該株式について相当の減損処理が行われる。また、関係会社に対する貸付金の回収が見込めない場合には、当該貸付金に対し貸倒引当金が計上されている。これらの会計処理の結果として、当事業年度においては、関係会社株式に関する評価損失は計上されておらず、関係会社貸付金に対する貸倒引当金残高が5,483百万円計上されている。</p> <p>日本ハムグループは、ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び調理食品の製造・販売、食肉の生産・処理・販売のほか、プロ野球球団及びボールパークの運営等の事業を営んでおり、食肉等を原料とするブランド力のある加工食品等の製造や国内外で食肉の生産飼育から処理・加工、販売に至るまでをグループ内で一貫して行うシステムを強みとしている。その強みを長期的に維持、拡大するために多額の投資を行っている。事業運営に当たっては、食肉や飼料といった商品価格の市況変動等の影響を常に受けており、その変動の背景には、国内外の食肉需給の変動のほか、干ばつや豪雨などの異常気象の発生や、家畜の疾病の発生、為替変動等の影響度や時間軸の異なる国内外の様々な事象が関連しており、事業遂行上のリスクとなっている。</p> <p>このようなリスク要因に対応するため、挑戦する組織風土の醸成による組織基盤の強化、商品ミックスの改善や最適生産体制の構築といった構造改革による既存価値の拡大、ブランドの強化やグローバル展開の促進などの成長戦略による新たな価値の創出といった取り組みを行っている。</p> <p>このような事業運営の結果、リスクが顕在化した場合、関係会社における業績の悪化等が生じた場合には、業績の回復可能性や債権の回収可能性について、上述のような様々な要因を考慮して分析する必要があり、その過程には経営者の高度な判断が含まれる。</p> <p>当監査法人は、以上を踏まえ、関係会社投融資の金額的重要性に加え、その評価に関する検討には経営者の判断が伴うことから、関係会社投融資の評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>
監査上の対応
<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価について検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社投融資の評価における内部統制を理解するとともに、整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 関係会社の業績及び財務状況を示した資料を連結財務諸表監査の過程で検証している財務情報と照合して、固定資産の減損処理などを反映した正確なものであるかどうか検討した。 ・ 関係会社投融資の評価について、経営者、管掌部門及び経理部門の責任者に質問を行い、以下の手続を実施した。 <p>関係会社投融資の評価の基礎となる各社の将来事業計画につき、過年度の事業計画と実績の比較分析、過年度実績からの趨勢分析を実施し、見積りの合理性や事業環境との整合性を検討した。</p> <p>株式の実質価額や債権の回収可能性に関する経営者の評価について、業績分析資料や商品市況データなどを閲覧し、評価対象の網羅性、内外の事業環境や将来事業計画との整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。